平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況	
					財政健全化等	×
市町村名	銚子市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×
					首都	×
					近畿	×
人口	22年国調（人）	70,210	産業構造（※5）		中部	×
	17年国調（人）	75,020			過疎	×
	増減率　（%）	-6.4			山振	×
住民基本台帳人口	27.01.01（人）	66,882	区分	22年国調 / 17年国調	低開発	×
	うち日本人（人）	65,020	第1次	3,589 / 4,019	指数表選定	○
	26.01.01（人）	68,108		11.0 / 11.0		
	うち日本人（人）	66,196	第2次	9,981 / 11,511		
	増減率　（%）	-1.8		30.6 / 31.6		
	うち日本人（%）	-1.8	第3次	18,998 / 20,853		
面積（㎢）	84.19			58.3 / 57.3		
人口密度（人/㎢）	834					
世帯数（世帯）	27,035					

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	6,400
副市区町村長	1	5,644
教育長	1	5,211
議会議長	1	4,250
議会副議長	1	3,850
議会議員	19	3,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	512	1,665,536	3,253
うち消防職員	112	341,488	3,049
うち技能労務職員	61	189,344	3,104
教育公務員	80	304,745	3,809
臨時職員	-	-	-
合計	592	1,970,281	3,328
ラスパイレス指数	99.2		

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	24,447,412	24,654,572
歳出総額	24,337,736	24,213,864
歳入歳出差引	109,676	440,708
翌年度に繰越すべき財源	18,139	238,588
実質収支	91,537	202,120
単年度収支	-110,583	-22,650
積立金	63	172
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	91,607	171,026
実質単年度収支	-202,127	-193,504
基準財政収入額	7,019,987	6,842,832
基準財政需要額	11,908,977	12,064,976
標準税収入額等	9,039,578	8,818,146
経常経費充当一般財源等	14,779,354	14,491,382
歳入一般財源等	17,098,063	17,324,873
地方債現在高	30,496,751	31,420,908
うち公的資金	23,479,229	23,478,728
債務負担行為額（支出予定額）	5,899,427	6,684,045
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	547,154	547,154
積立金現在高 財政調整基金	17,072	1,616
減債基金	957	957
その他特定目的基金	749,681	849,275

区分	平成26年度（千円・%）	平成25年度（千円・%）
実質収支比率	0.6	1.3
経常収支比率	97.0	92.8
（※1）	（ 105.2 ）	（ 101.0 ）
標準財政規模	15,156,535	15,308,781
財政力指数	0.57	0.57
公債費負担比率	19.6	18.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.4	14.5
将来負担比率	179.8	190.7
資金不足比率（※4）		
病院事業会計	0.5	-

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計
(5)	介護保険予防支援事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(16)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）
(17)	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）
(18)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(19)	（株）銚子マリーナ	
(20)	銚子水産観光（株）	
(21)	（一社）銚子市医療公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,228,764	33.7	7,777,241	55.3
地方譲与税	236,043	1.0	236,043	1.7
利子割交付金	13,912	0.1	13,912	0.1
配当割交付金	61,308	0.3	61,308	0.4
株式等譲渡所得割交付金	43,035	0.2	43,035	0.3
地方消費税交付金	800,585	3.3	800,585	5.7
ゴルフ場利用税交付金	21,590	0.1	21,590	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,755	0.2	46,755	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,516	0.1	16,516	0.1
地方交付税	5,531,048	22.6	4,937,901	35.1
普通交付税	4,937,901	20.2	4,937,901	35.1
特別交付税	302,976	1.2	－	－
震災復興特別交付税	290,171	1.2	－	－
(一般財源計)	14,999,556	61.4	13,954,886	99.3
交通安全対策特別交付金	9,631	0.0	9,631	0.1
分担金・負担金	186,929	0.8	－	－
使用料	331,244	1.4	72,781	0.5
手数料	365,782	1.5	2,957	0.0
国庫支出金	2,774,204	11.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,479,218	6.1	－	－
財産収入	20,426	0.1	11,817	0.1
寄附金	53,724	0.2	－	－
繰入金	671,727	2.7	－	－
繰越金	333,708	1.4	－	－
諸収入	1,161,763	4.8	459	0.0
地方債	2,059,500	8.4	－	－
うち減収補塡債(特例分)	5,200	0.0	－	－
うち臨時財政対策債	1,179,000	4.8	－	－
歳入合計	24,447,412	100.0	14,052,531	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,763,248	94.3	101,135
法定普通税	7,763,248	94.3	101,135
市町村民税	3,622,215	44.0	101,135
個人均等割	112,611	1.4	－
所得割	2,892,445	35.2	－
法人均等割	208,347	2.5	34,610
法人税割	408,812	5.0	66,525
固定資産税	3,470,995	42.2	－
うち純固定資産税	3,452,275	42.0	－
軽自動車税	144,537	1.8	－
市町村たばこ税	525,501	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	465,516	5.7	－
法定目的税	465,516	5.7	－
入湯税	13,993	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	451,523	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,228,764	100.0	101,135

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	97.8	89.4	97.7	88.7
		市町村民税	97.9	90.9	97.7	90.6
		純固定資産税	97.4	87.0	97.3	85.6

公営事業等への繰出	
合計	3,998,722
病院	905,941
下水道	717,643
上水道	116,358
工業用水道	－
国民健康保険	645,338
その他	1,613,442

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		16,743
再差引収支		-164,881
加入世帯数(世帯)		12,837
被保険者数(人)		23,198
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	98
	保険給付費	255

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	230,688	0.9	－	230,684
総務費	2,592,570	10.7	2,986	2,302,726
民生費	7,670,235	31.5	38,602	4,054,862
衛生費	3,089,272	12.7	135,880	2,305,945
労働費	19,808	0.1	－	12,854
農林水産業費	1,003,141	4.1	614,450	357,670
商工費	300,778	1.2	16,836	116,880
土木費	1,366,897	5.6	275,757	1,093,703
消防費	1,103,325	4.5	162,373	922,154
教育費	3,308,936	13.6	971,287	2,100,720
災害復旧費	259,952	1.1	－	138,064
公債費	3,392,134	13.9	－	3,352,125
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,337,736	100.0	2,218,171	16,988,387

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,549,314	55.7	10,271,891	9,985,180	65.5
人件費	5,764,388	23.7	5,463,732	5,182,076	34.0
うち職員給	3,712,948	15.3	3,448,457	－	－
扶助費	4,392,792	18.0	1,456,034	1,450,979	9.5
公債費	3,392,134	13.9	3,352,125	3,352,125	22.0
内訳 元利償還金	3,391,325	13.9	3,351,316	3,351,316	22.0
内訳 うち元金	2,983,657	12.3	2,944,369	2,944,369	19.3
内訳 うち利子	407,668	1.7	406,947	406,947	2.7
内訳 一時借入金利子	809	0.0	809	809	0.0
その他の経費	8,310,299	34.1	6,139,335	4,794,174	31.5
物件費	2,913,726	12.0	2,010,453	1,900,938	12.5
維持補修費	115,468	0.5	75,119	74,856	0.5
補助費等	1,353,262	5.6	1,244,421	264,710	1.7
うち一部事務組合負担金	73,187	0.3	64,861	37,427	0.2
繰出金	2,976,423	12.2	2,569,915	2,418,919	15.9
積立金	60,589	0.2	7,096	－	－
投資・出資金・貸付金	890,831	3.7	232,331	134,751	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,478,123	10.2	577,161		
うち人件費	52,549	0.2	51,274		
内訳 普通建設事業費	2,218,171	9.1	439,097		
内訳 うち補助	980,263	4.0	11,324		
内訳 うち単独	1,100,237	4.5	418,144		
内訳 災害復旧事業費	259,952	1.1	138,064		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,337,736	100.0	16,988,387		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 | 千葉県銚子市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	24,415	24,306	110	92	671,727	30,497		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	24,415	24,306	110	92		30,497		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	9,207	9,188	19	17	728	－	728	－		
2	介護保険事業特別会計	5,258	5,220	38	35	772	－	772	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	695	693	2	1	185	－	185	－		
4	介護保険予防支援事業特別会計	25	25	0	0	－	－	－	－		
5	水道事業会計	2,337	2,192	145	2,406	114	5,947	1,276	－	法適用企業	
6	病院事業会計	913	913	0	▲ 6	906	248	248	－	法適用企業	
7	下水道事業特別会計	1,822	1,822	0	0	708	13,664	10,084	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,453		19,859	13,293			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	1,606	1,523	83	3,165	－	1,667	8	
2	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	－	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	－	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	－	－	
8	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）	48	46	2	2	－	－	－	
9	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）	12	10	1	1	－	－	－	
10	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）	143	79	64	21	－	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,559		1,667	8	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（株）銚子マリーナ	6	85	110	－	－	－	－	－	
2	銚子水産観光（株）	8	268	203	－	－	－	－	－	
3	（一社）銚子市医療公社	16	17	17	－	400	400	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			330	－	400	400	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			3,226,429	3,202,449	3,392,134	25.8
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		994,542	961,940	833,782	6.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19,190	2,630	2,152	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		129,159	162,194	157,791	1.2
	一時借入金の利子		－	150	367	0.0
合計		(A)	4,369,320	4,329,363	4,386,226	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		109,438	141,902	140,611	1.1
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		183	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		19,538	20,292	17,180	0.1
特定財源の額		(B)	466,272	474,182	475,947	
標準財政規模		(C)	15,278,310	15,308,781	15,156,535	
算入公債費等の額		(D)	1,955,608	1,956,707	2,018,437	
		(C)－(D)	13,322,702	13,352,074	13,138,098	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	14.6	14.2	14.4	
		（3カ年平均）	14.6	14.5	14.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		31,981,323	31,420,908	30,496,751	232.1
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,844,493	1,739,951	1,634,543	12.4
	公営企業債等繰入見込額		12,683,987	11,895,552	11,608,074	88.4
	組合等負担等見込額		12,804	9,453	7,739	0.1
	退職手当負担見込額		11,628,554	11,163,201	10,288,537	78.3
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	58,151,161	56,229,065	54,035,644	
充当可能財源等	充当可能基金		1,514,911	1,275,357	1,101,905	8.4
	充当可能特定歳入		7,638,325	7,193,875	6,810,932	51.8
	基準財政需要額算入見込額		22,629,085	22,292,613	22,497,912	171.2
	合計	(F)	31,782,321	30,761,845	30,410,749	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			197.9	190.7	179.8	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,844,493	1,739,951	1,634,543	12.4
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	10,505,770	10,127,058	10,083,781	76.8
	水道事業会計	1,631,840	1,460,322	1,276,096	9.7
	病院事業会計	546,377	308,172	248,197	1.9
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.77	20.00
連結実質赤字比率	－	17.77	30.00
実質公債費比率	14.4	25.0	35.0
将来負担比率	179.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県銚子市

人口	66,882	人(H27.1.1現在)
うち日本人	65,020	人(H27.1.1現在)
面積	84.19	k㎡
歳入総額	24,447,412	千円
歳出総額	24,337,736	千円
実質収支	91,537	千円
標準財政規模	15,156,535	千円
地方債現在高	30,496,751	千円

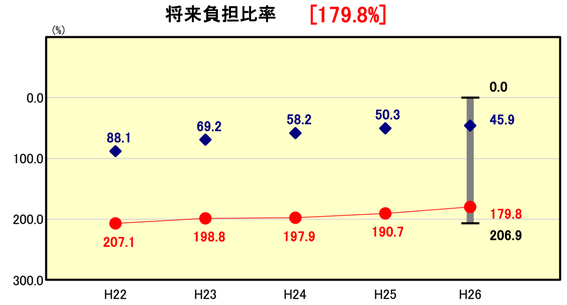
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	14.4	%
将来負担比率	179.8	%
市町村類型	H22 Ⅱ－1	H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1
（年度毎）	H25 Ⅱ－1	H26 Ⅱ－1

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[179.8%]



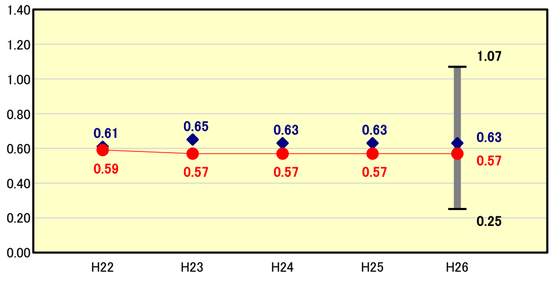
類似団体内順位 194/198　全国平均 45.8　千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

本市の将来負担比率179．8%は、類似団体平均45．9%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助（平成16年度～17年度）、市立高等学校整備事業（平成22年度）、学校給食センター整備事業（平成24年度）などの財源として発行した地方債残高や公営企業会計の地方債現在高に対する一般会計からの繰入見込額、退職手当組合に対する負担見込額が多いことが主な要因である。
今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

財政力

財政力指数　[0.57]



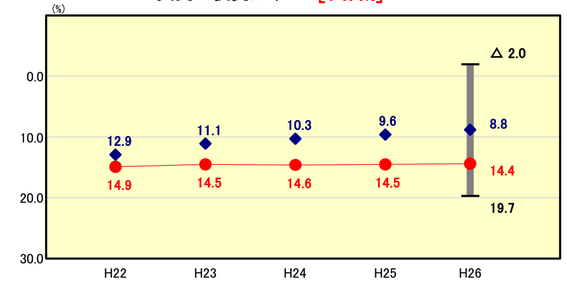
類似団体内順位 119/198　全国平均 0.49　千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

本市の財政力指数は0．57で、類似団体平均0．63を下回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有していることなどから、基準財政需要額（分母）が類似団体中上位のためである。
今後は施設の統廃合や事務事業の見直しを進め、類似団体の水準に近づけるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[14.4%]



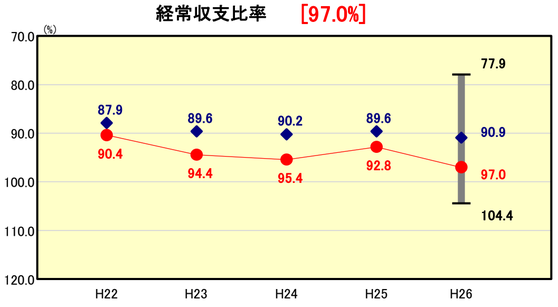
類似団体内順位 182/198　全国平均 8.0　千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費比率14．4%は、類似団体平均8．8%を大きく上回っている。これは、千葉科学大学建設事業補助の財源として発行した地方債の元利償還金や公営企業会計が発行した地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金が多いことが主な要因である。また、今後は市立高等学校整備債の元金償還が本格化したこと、平成24年度に学校給食センター整備債を新たに借入れたことなどから、比率は高い水準で推移することが見込まれる。
今後は地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[97.0%]



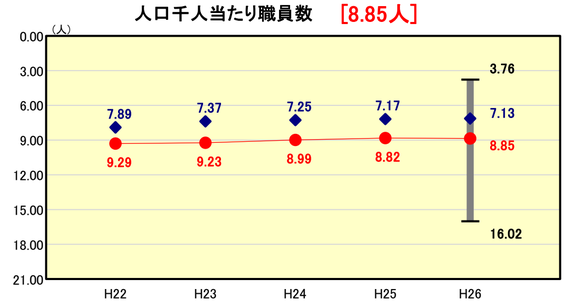
類似団体内順位 174/198　全国平均 91.3　千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、平成25年度決算から4．2ポイント悪化し97．0%となり、類似団体平均90．9%を6．1ポイント上回る結果となった。
今後も普通交付税などの経常一般財源の減少や扶助費の増加が見込まれるため、職員数削減や事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[8.85人]



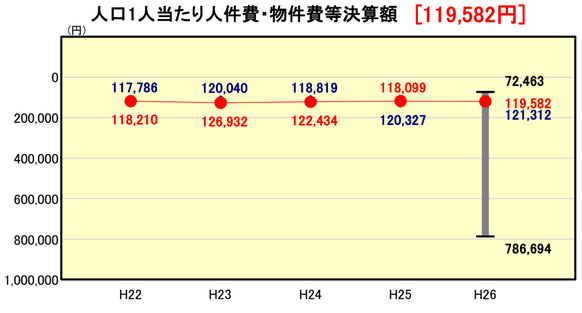
類似団体内順位 161/198　全国平均 6.96　千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

本市の職員数は、類似団体では稀な市立高校を有しているため、教育関係の職員数が多く、全体の職員数は類似団体平均を上回っている。
平成17年度から5か年で約1割の職員数削減を目標とした集中改革プランの全体目標を達成したが、その後も、定員適正化計画（平成23年度～平成25年度）に基づき職員数削減に取り組んだ結果、3か年で37人の職員数を削減した。しかしながら、依然として類似団体平均を上回る状況のため、平成26年度に新たな定員適正化計画（平成26年度～平成28年度）を策定し、組織・事務事業等の見直し、アウトソーシングの推進を更に進め、職員数削減に努めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[119,582円]



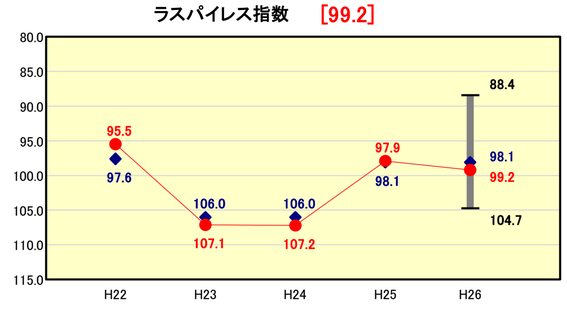
類似団体内順位 126/198　全国平均 119,984　千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人件費・物件費等の決算額119，582円は、類似団体平均121，312円を下回る結果となった。しかしながら、類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務などを直営で行っていることが人件費が高い原因となっているため、今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[99.2]



類似団体内順位 134/198　全国市平均 98.7　全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、平成23年度及び平成24年度、職員給与の減額措置（平成20年8月～平成23年7月・平均4．5%カット）の終了及び国家公務員給与の時限的（2年間）減額措置の反映により大幅に上昇した。平成25年度は国家公務員給与の時限的減額措置の終了などにより改善した。
今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

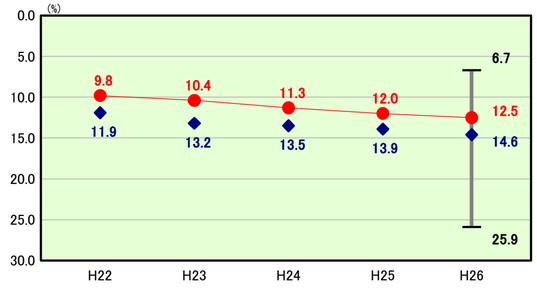
平成26年度　千葉県銚子市

経常収支比率の分析

人口	66,882	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,020	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.19	㎢	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	24,447,412	千円	将来負担比率	179.8	%
歳出総額	24,337,736	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1	H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1
実質収支	91,537	千円	（年度毎）	H25 Ⅱ－1	H26 Ⅱ－1
標準財政規模	15,156,535	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

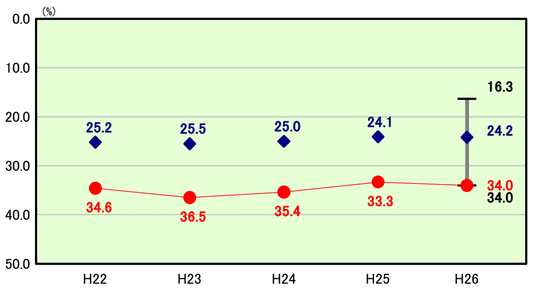


類似団体内順位 49/198　全国平均 14.3　千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

本市の物件費経常収支比率12．5%は、類似団体平均14．6%を下回っている。これは社会教育施設や民生施設などの管理運営を直営で行っているため、委託料などが類似団体平均を下回っていることが主な要因である。
今後は施設の統廃合や民間委託の推進など行財政改革を推進し、引き続き経常経費の削減に努める。

人件費

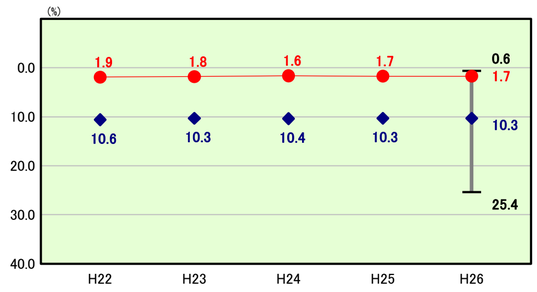


類似団体内順位 196/198　全国平均 23.8　千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

本市の人件費経常収支比率34．0%は、類似団体平均24．2%を大きく上回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いためである。職員給与の減額措置（平成20年8月～平成23年7月）により平成22年度までは比率が改善傾向にあったが、減額措置終了時の平成23年度に比率が悪化した。平成24年度は職員数削減などにより再度改善に転じたが、今後も採用抑制、委託の推進、事務事業の廃止縮小などを進め、職員数を削減し、人件費圧縮に努める。

補助費等

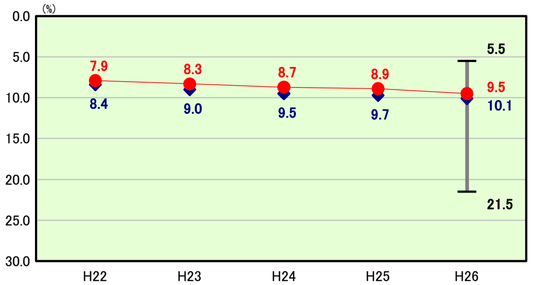


類似団体内順位 3/198　全国平均 10.1　千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

本市の補助費等経常収支比率1．7%は、類似団体平均10．3%を大きく下回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務などを市直営で行っていることから、一部事務組合に対する負担金等決算額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因である。

扶助費

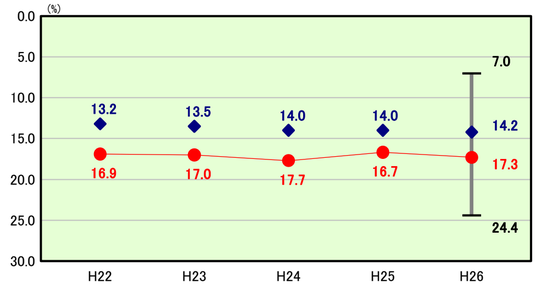


類似団体内順位 77/198　全国平均 11.7　千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

本市の扶助費経常収支比率は、平成25年度決算より0．6ポイント悪化し9．5%となったが、類似団体平均の10．1%を下回っている。
今後も引き続き、市単独給付のあり方を再検討し、義務的経費の削減に努める。

その他

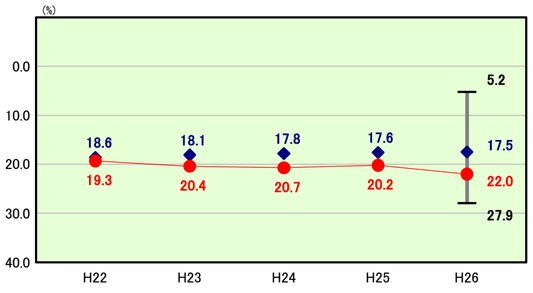


類似団体内順位 169/198　全国平均 13.2　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

本市のその他経常収支比率は平成25年度決算より0．6ポイント悪化し17．3%となっており、類似団体平均の14．2%を3．1ポイント上回っているため、今後も国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計の健全化、適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

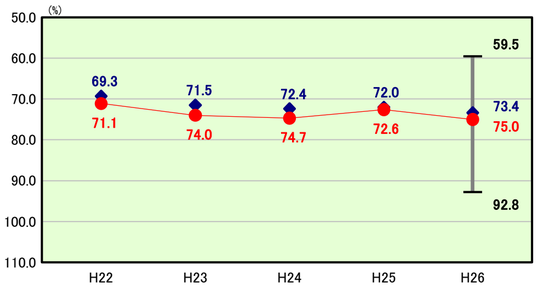


類似団体内順位 178/198　全国平均 18.2　千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

本市の公債費経常収支比率は、平成25年度においては平成24年度決算より0．5ポイント改善したが、平成26年度は1．8ポイント悪化し22%となり、類似団体平均を4．5ポイント上回っている。既に発行した地方債の元利償還金は当分の間大きく減らない見通しであること、平成22年度に借入れた市立高等学校整備債の元金償還が本格化したこと、平成24年度に学校給食センター整備債を借入れたことなどから、今後も高い水準が続く見込みである。そのため、今後に控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 101/198　全国平均 73.1　千葉県平均 76.7

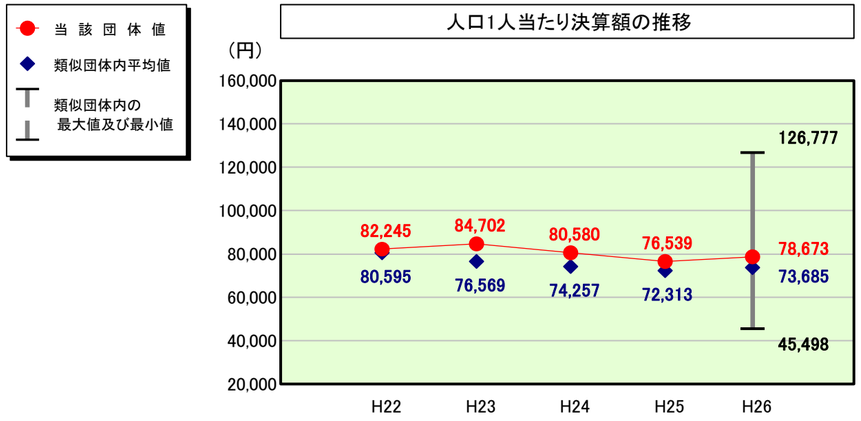
公債費以外の分析欄

本市の公債費以外の経常収支比率は75．0%であり、平成25年度決算より2．4ポイント悪化し、未だ類似団体平均の73．4%を上回っている。公債費経常収支比率が類似団体平均を上回っているにも関わらず、公債費以外についても類似団体平均を上回っており、経常収支比率全体が高い水準で推移し、財政構造が非常に硬直化している状況である。
今後も引き続き市税や普通交付税などの経常一般財源の減少が見込まれるため、職員数削減や事務事業の見直しなどの行政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県銚子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



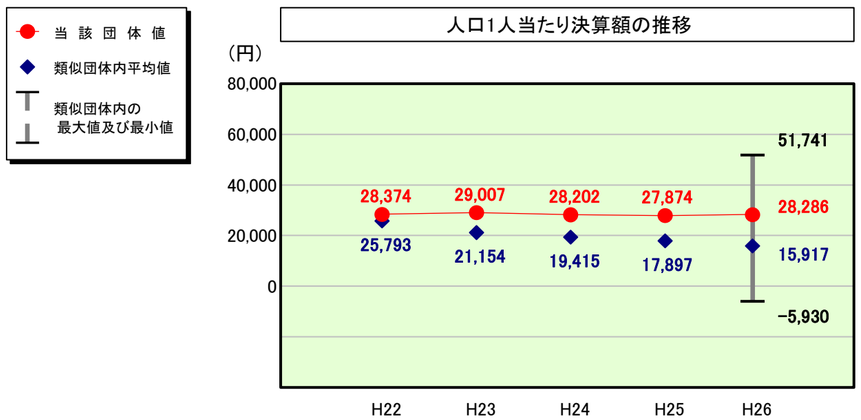
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,764,388	86,187	65,114	32.4
賃金（物件費）	54,024	808	4,538	▲ 82.2
一部事務組合負担金（補助費等）	55,052	823	5,513	▲ 85.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	953	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	2	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	184,096	2,753	2,887	▲ 4.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	52,549	786	1,642	▲ 52.1
▲退職金	▲ 848,275	▲ 12,683	▲ 6,965	82.1
合計	5,261,834	78,673	73,685	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.85	7.13	1.72
ラスパイレス指数	99.2	98.1	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

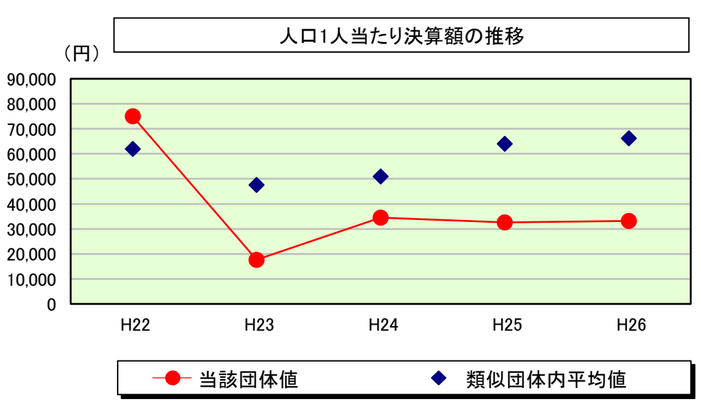


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,392,134	50,718	43,359	17.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	0	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	39	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	833,782	12,466	11,806	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,152	32	1,910	▲ 98.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	157,791	2,359	1,129	108.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	367	5	5	0.0
▲特定財源の額	▲ 475,947	▲ 7,116	▲ 5,126	38.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,018,437	▲ 30,179	▲ 37,205	▲ 18.9
合計	1,891,842	28,286	15,917	77.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



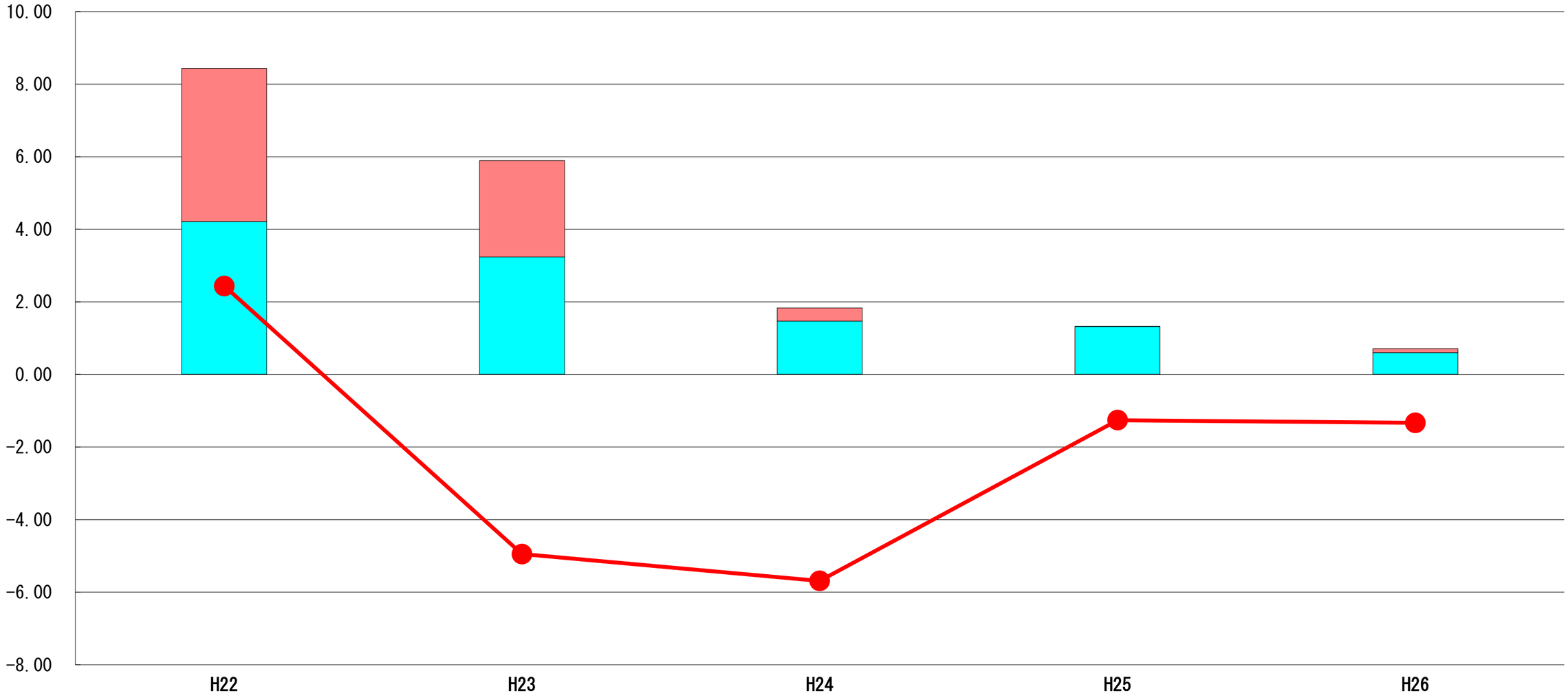
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		5,194,679	74,960	125.3	61,882	6.7	118.6
	うち単独分	4,493,801	64,847	305.2	32,175	0.0	305.2
H23		1,203,874	17,672	▲ 76.4	47,569	▲ 23.1	▲ 53.3
	うち単独分	759,070	11,142	▲ 82.8	26,255	▲ 18.4	▲ 64.4
H24		2,379,992	34,528	95.4	50,880	7.0	88.4
	うち単独分	1,688,749	24,499	119.9	26,879	2.4	117.5
H25		2,222,422	32,631	▲ 5.5	63,956	25.7	▲ 31.2
	うち単独分	1,201,692	17,644	▲ 28.0	29,239	8.8	▲ 36.8
H26		2,218,171	33,165	1.6	66,255	3.6	▲ 2.0
	うち単独分	1,100,237	16,450	▲ 6.8	31,822	8.8	▲ 15.6
過去５年間平均		2,643,828	38,591	28.1	58,108	4.0	24.1
	うち単独分	1,848,710	26,916	61.5	29,274	0.3	61.2

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	千葉県銚子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	4.22	2.65	0.36	0.01	0.11
実質収支額	4.21	3.24	1.47	1.32	0.60
実質単年度収支	2.44	▲ 4.95	▲ 5.69	▲ 1.26	▲ 1.33

分析欄

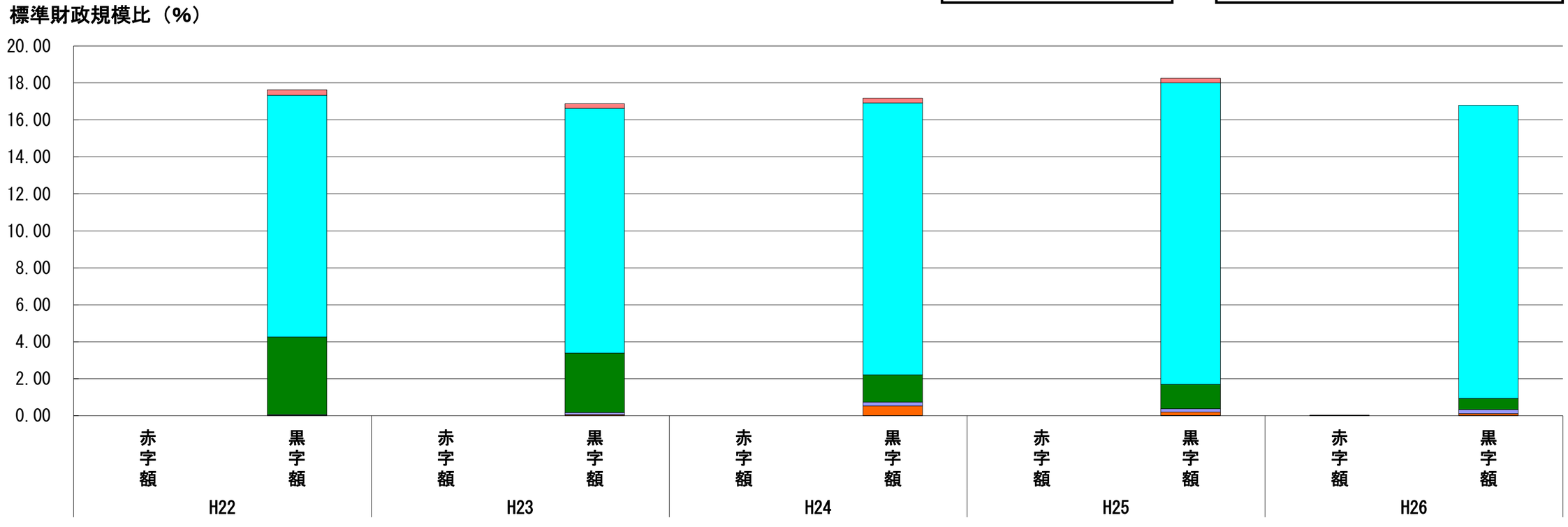
本市の近年の実質収支比率等は、主に病院事業の経営状況に連動するように変動してきた。市立病院については経営状況の悪化に伴い、平成20年9月末で一旦休止し、平成22年5月に再開したが、休止期間中の平成21年度は実質単年度収支が大幅に改善したものの、病院再開以降は補助金の増加に伴い、実質収支及び財政調整基金残高が急激に減少し、当然に実質単年度収支も急激に減少した。

今後は、病院事業の経営改善に努めることは当然のことながら、人件費圧縮や事務事業の見直しなどの行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県銚子市



会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計	0.29	0.25	0.27	0.25	▲ 0.03
水道事業会計	13.08	13.24	14.71	16.31	15.87
一般会計	4.20	3.23	1.47	1.32	0.60
介護保険事業特別会計	0.05	0.11	0.21	0.18	0.22
国民健康保険事業特別会計	0.01	0.05	0.53	0.18	0.11
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険予防支援事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	－	－	－	－

分析欄

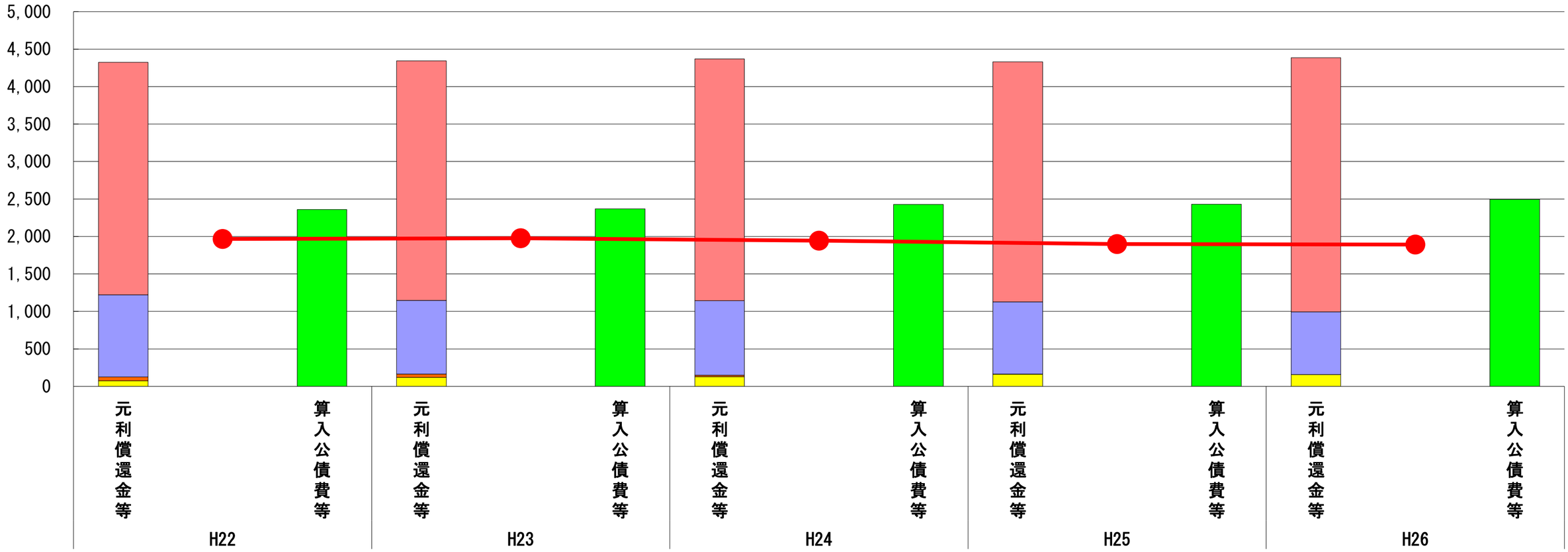
本市の連結実質赤字比率を構成する各会計は、病院事業を除き黒字となっている。しかしながら、下水道事業特別会計は一般会計からの繰入れにより収支不足額を補填し黒字となっており、また、病院事業会計は一般会計からの繰入れを行ったもののわずかな赤字となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	千葉県銚子市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	3,102	3,197	3,226	3,202	3,392
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,096	981	995	962	834
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	52	47	19	3	2
	債務負担行為に基づく支出額	75	119	129	162	158
	一時借入金の利子	－	－	－	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,359	2,368	2,426	2,431	2,494
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,966	1,976	1,943	1,898	1,892

分析欄

本市の実質公債費比率は平成19年度以降上昇を続けていたが、平成23年度に若干改善し、それ以降ほぼ横ばいの状況である。ただし、今後は既に発行した地方債の元利償還金は当分の間、大幅には減少しない見通しであるほか、平成26年度は平成22年度に借入れた市立高等学校整備債の元金償還が本格化したこと、平成24年度に学校給食センター整備債を新たに借入れたことなどから、比率は高い水準で推移することが見込まれる。そのため、今後に控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

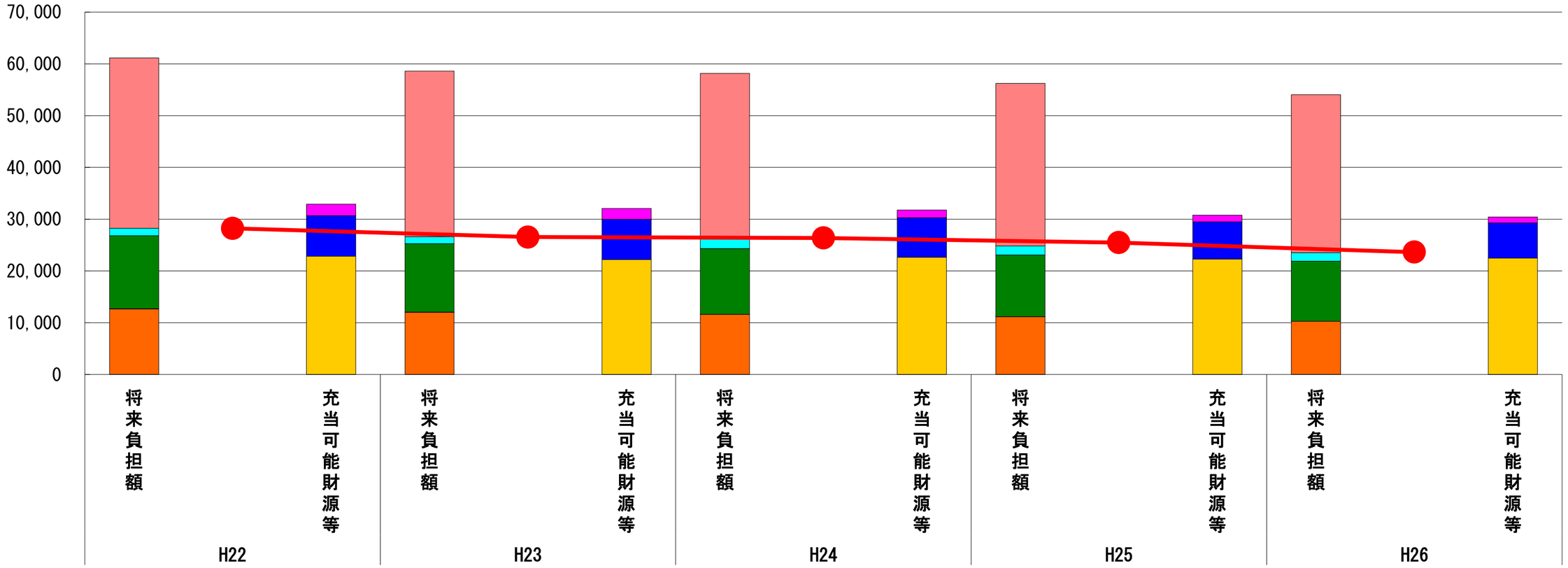
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県銚子市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	32,886	31,991	31,981	31,421	30,497
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,441	1,367	1,844	1,740	1,635
	公営企業債等繰入見込額	14,114	13,204	12,684	11,896	11,608
	組合等負担等見込額	31	20	13	9	8
	退職手当負担見込額	12,679	12,027	11,629	11,163	10,289
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,246	2,077	1,515	1,275	1,102
	充当可能特定歳入	7,829	7,802	7,638	7,194	6,811
	基準財政需要額算入見込額	22,848	22,194	22,629	22,293	22,498
(A)－(B)	将来負担比率の分子	28,228	26,538	26,369	25,467	23,625

分析欄

本市の将来負担比率は、平成19年度以降上昇が続き、平成22年度には207．1%となった。これは平成22年度に市立高等学校整備事業の財源として地方債を発行したことによる。平成23年度以降は改善傾向にあり、平成26年度は179．8ポイントとなっているが、未だ高い水準である。地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用することにより、将来負担の適正化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	市川市	地方交付税種地	1-7

人口		
	22年国調（人）	473,919
	17年国調（人）	466,608
	増減率　（%）	1.6

住民基本台帳人口		
	27.01.01（人）	472,757
	うち日本人（人）	460,559
	26.01.01（人）	469,148
	うち日本人（人）	457,642
	増減率　（%）	0.8
	うち日本人（%）	0.6
面積　（k㎡）		57.45
人口密度　（人/k㎡）		8,249
世帯数　（世帯）		220,582

産業構造　（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	1,243	1,550	
	0.6	0.7	
第2次	35,824	44,943	
	17.6	19.2	
第3次	166,583	179,830	
	81.8	76.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	10,160
副市区町村長	1	8,370
教育長	1	7,440
議会議長	1	7,240
議会副議長	1	6,520
議会議員	40	6,040

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	2,855	9,955,385	3,487
うち消防職員	509	1,708,204	3,356
うち技能労務職員	251	926,692	3,692
教育公務員	63	223,914	3,554
臨時職員	－	－	－
合計	2,918	10,179,299	3,488
ラスパイレス指数			103.8

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	133,323,734	131,148,063
歳出総額	129,034,659	127,452,847
歳入歳出差引	4,289,075	3,695,216
翌年度に繰越すべき財源	415,075	398,144
実質収支	3,874,000	3,297,072
単年度収支	576,928	1,671,095
積立金	20,292	11,658
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	597,220	1,682,753
基準財政収入額	60,344,640	59,063,671
基準財政需要額	60,365,861	59,418,671
標準税収入額等	78,646,641	76,949,424
経常経費充当一般財源等	77,382,856	75,445,798
歳入一般財源等	91,950,707	91,215,704
地方債現在高	61,724,828	65,232,393
うち公的資金	42,708,136	47,008,402
債務負担行為額（支出予定額）	17,398,177	21,918,698
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,056,331	2,056,001
積立金現在高 財政調整基金	10,812,015	9,142,723
減債基金	214,095	213,728
その他特定目的基金	8,767,466	8,743,234

区分	平成26年度（千円・%）	平成25年度（千円・%）
実質収支比率	4.9	4.2
経常収支比率	94.9	93.3
（※1）	（ 95.1 ）	（ 94.8 ）
標準財政規模	78,789,565	78,637,595
財政力指数	1.00	1.00
公債費負担比率	9.2	9.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	0.7	1.8
将来負担比率	－	0.4
資金不足比率　（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護老人保健施設特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道事業特別会計
(8)	地方卸売市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	市川市清掃公社	
(16)	市川市花と緑のまちづくり財団	
(17)	市川市文化振興財団	
(18)	本八幡ビル	
(19)	市川市土地開発公社	
(20)	北総鉄道	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,024,928	60.0	73,723,750	90.6
地方譲与税	691,133	0.5	691,133	0.8
利子割交付金	167,432	0.1	167,432	0.2
配当割交付金	737,029	0.6	737,029	0.9
株式等譲渡所得割交付金	516,827	0.4	516,827	0.6
地方消費税交付金	4,430,259	3.3	4,430,259	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	135,919	0.1	135,919	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	257,639	0.2	257,639	0.3
地方交付税	333,248	0.2	16,048	0.0
普通交付税	16,048	0.0	16,048	0.0
特別交付税	171,138	0.1	－	－
震災復興特別交付税	146,062	0.1	－	－
(一般財源計)	87,294,414	65.5	80,676,036	99.1
交通安全対策特別交付金	44,011	0.0	44,011	0.1
分担金・負担金	1,204,393	0.9	－	－
使用料	3,366,430	2.5	518,091	0.6
手数料	1,149,691	0.9	－	－
国庫支出金	21,771,176	16.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	7,255,720	5.4	－	－
財産収入	531,914	0.4	159,230	0.2
寄附金	291,916	0.2	－	－
繰入金	650,048	0.5	－	－
繰越金	2,046,216	1.5	－	－
諸収入	3,177,305	2.4	9,588	0.0
地方債	4,540,500	3.4	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,800	0.1	－	－
歳入合計	133,323,734	100.0	81,406,956	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,205,865	90.2	302,078
法定普通税	72,205,865	90.2	302,078
市町村民税	41,078,793	51.3	302,078
個人均等割	870,491	1.1	－
所得割	36,122,981	45.1	－
法人均等割	1,033,042	1.3	－
法人税割	3,052,279	3.8	302,078
固定資産税	27,998,395	35.0	－
うち純固定資産税	27,912,087	34.9	－
軽自動車税	231,951	0.3	－
市町村たばこ税	2,896,726	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,819,063	9.8	－
法定目的税	7,819,063	9.8	－
入湯税	－	－	－
事業所税	1,517,885	1.9	－
都市計画税	6,301,178	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	80,024,928	100.0	302,078

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	98.8	96.3	98.8	95.2
		市町村民税	98.3	94.9	98.4	93.4
		純固定資産税	99.2	97.7	99.1	96.9

公営事業等への繰出

合計	13,155,146
下水道	2,000,000
介護サービス	500,000
病院	400,900
市場	65,000
国民健康保険	3,800,000
その他	6,389,246

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		1,365,009
再差引収支		-1,037,464
加入世帯数(世帯)		73,584
被保険者数(人)		117,934
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	90
	保険給付費	245

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	854,627	0.7	－	854,627
総務費	14,402,765	11.2	415,643	12,782,663
民生費	58,086,566	45.0	1,026,086	28,964,505
衛生費	13,590,834	10.5	694,503	10,873,119
労働費	139,956	0.1	－	129,285
農林水産業費	252,371	0.2	－	227,424
商工費	1,448,822	1.1	9,394	500,137
土木費	11,538,308	8.9	4,039,331	7,982,034
消防費	5,639,683	4.4	514,663	5,193,356
教育費	14,255,516	11.0	2,892,567	11,673,337
災害復旧費	8,190	0.0	－	1,939
公債費	8,817,021	6.8	－	8,479,206
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	129,034,659	100.0	9,592,187	87,661,632

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	74,778,444	58.0	47,263,256	46,582,820	57.1
人件費	29,397,956	22.8	27,461,487	26,782,906	32.8
うち職員給	20,910,518	16.2	19,023,176	－	－
扶助費	36,563,467	28.3	11,322,563	11,320,708	13.9
公債費	8,817,021	6.8	8,479,206	8,479,206	10.4
内訳 元利償還金	8,817,021	6.8	8,479,206	8,479,206	10.4
内訳 うち元金	8,048,065	6.2	7,737,171	7,737,171	9.5
内訳 うち利子	768,956	0.6	742,035	742,035	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	44,655,838	34.6	36,999,647	30,800,036	37.8
物件費	24,240,685	18.8	19,586,730	18,413,289	22.6
維持補修費	1,182,705	0.9	923,182	923,182	1.1
補助費等	4,815,029	3.7	4,196,564	3,412,379	4.2
うち一部事務組合負担金	23,509	0.0	23,509	23,509	0.0
繰出金	12,754,246	9.9	11,646,164	8,051,186	9.9
積立金	688,723	0.5	647,007	－	－
投資・出資金・貸付金	974,450	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	9,600,377	7.4	3,398,729		
うち人件費	977,454	0.8	973,329		
内訳 普通建設事業費	9,592,187	7.4	3,396,790		
内訳 うち補助	2,539,360	2.0	190,328		
内訳 うち単独	6,970,189	5.4	3,185,874		
内訳 災害復旧事業費	8,190	0.0	1,939		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	129,034,659	100.0	87,661,632		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　千葉県市川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	133,555	129,266	4,289	3,874	650	61,961	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	133,555	129,266	4,289	3,874		61,961	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	45,674	44,309	1,365	1,365	3,800	－	－	－	
2	介護保険特別会計	23,114	22,820	294	294	3,298	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	3,896	3,885	11	11	538	－	－	－	
4	介護老人保健施設特別会計	1,107	1,088	19	19	500	2,230	948	－	
5	病院事業会計	1,614	1,758	▲ 144	2,638	401	2,098	1,399	－	法適用企業
6	下水道事業特別会計	14,097	13,907	190	181	2,000	32,154	12,636	－	法非適用企業
7	地方卸売市場事業特別会計	186	139	47	5	65	7	3	－	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				4,512		36,489	14,986		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	－	－	－	
3	千葉県市町村総合組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,370		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	市川市清掃公社	▲ 4	161	30	－	－	－	－	－	
2	市川市花と緑のまちづくり財団	3	1,522	650	7	－	－	－	－	
3	市川市文化振興財団	1	56	50	7	－	－	－	－	
4	本八幡ビル	78	▲ 76	16	－	－	－	－	－	
5	市川市土地開発公社	0	50	10	－	1,284	－	1,204	－	
6	北総鉄道	3,963	7,192	253	4	－	－	－	－	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,009	18	1,284	－	1,204	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			8,934,195	8,784,048	8,383,778	11.8
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83,333	83,333	66,667	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,467,482	1,411,016	1,411,726	2.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		2,383,656	1,691,537	1,469,011	2.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	12,868,666	11,969,934	11,331,182	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		395,990	396,475	396,978	0.6
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	43,134	43,134	0.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	11,971	11,842	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		1,987,666	1,239,957	1,017,057	1.4
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	3,801,569	3,708,915	4,177,952	
標準財政規模		(C)	77,538,887	78,637,595	78,789,565	
算入公債費等の額		(D)	7,509,269	7,638,542	7,676,379	
		(C)－(D)	70,029,618	70,999,053	71,113,186	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	2.2	0.9	▲ 0.7	
		（3カ年平均）	2.4	1.8	0.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		68,690,190	65,529,600	61,960,824	87.1
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,288,861	9,987,168	8,654,783	12.2
	公営企業債等繰入見込額		13,858,446	14,032,493	14,986,037	21.1
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		33,545,282	32,285,318	29,460,203	41.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		22,297	47,394	21,909	0.0
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	126,405,076	121,881,973	115,083,756	
充当可能財源等	充当可能基金		19,261,980	19,785,692	21,905,648	30.8
	充当可能特定歳入		31,231,518	32,164,066	33,353,155	46.9
	基準財政需要額算入見込額		73,780,691	69,641,209	65,747,662	92.5
	合計	(F)	124,274,189	121,590,967	121,006,465	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			3.0	0.4	－	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	3,172,159	2,777,662	2,382,002	3.3
	いわゆる五省協定等に係るもの	517,608	474,474	431,340	0.6
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	2,421,997	2,537,729	1,856,652	2.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	45,828	34,371	22,914	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	4,131,269	4,162,932	3,961,875	5.6
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	11,703,474	12,052,142	12,636,349	17.8
	病院事業会計	1,172,991	1,013,984	1,398,749	2.0
	地方卸売市場事業特別会計	5,747	4,352	3,165	0.0
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	22,297	47,394	21,909	0.0

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	0.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　**千葉県市川市**

人口	472,757	人(H27.1.1現在)
うち日本人	460,559	人(H27.1.1現在)
面積	57.45	㎢
歳入総額	133,323,734	千円
歳出総額	129,034,659	千円
実質収支	3,874,000	千円
標準財政規模	78,789,565	千円
地方債現在高	61,724,828	千円

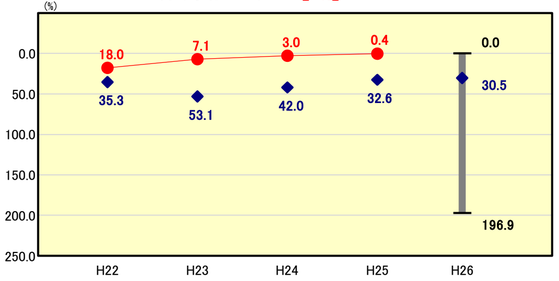
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	0.7	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H22 Ⅳ－3	H23 Ⅳ－1	H24 Ⅳ－1
（年度毎）	H25 Ⅳ－1	H26 Ⅳ－1	

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



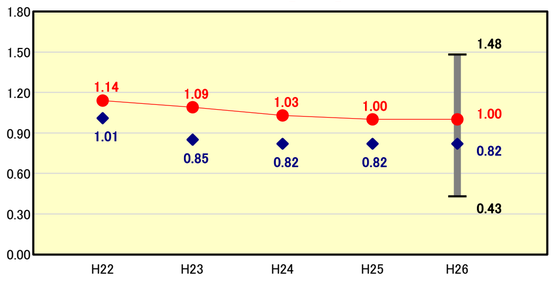
類似団体内順位 1/50　全国平均 45.8　千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

算定の分子である将来負担額において、地方債の償還が進んだことによる一般会計等に係る地方債の現在高の減や、職員退職金支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減等を要因として、67億9千万円減少したこと等から、将来負担比率は前年度の0.4%からさらに改善し、将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、類似団体平均値を大きく下回る良好な水準を維持している。
今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

財政力

財政力指数　[1.00]



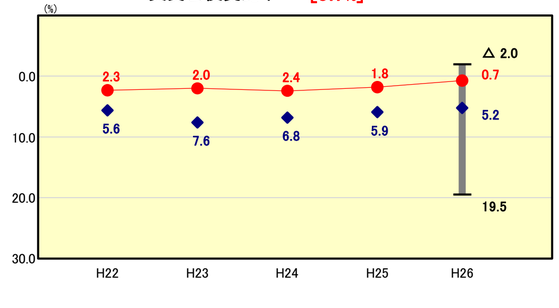
類似団体内順位 7/50　全国平均 0.49　千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

個人市民税をはじめとする市税収入が歳入全体に占める割合が高く、財政力指数は類似団体平均値を上回っている。前年度比較では、普通交付税の交付基準額が、平成25年度では3億5,500万円であったのに対し、平成26年度は消費税の引き上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、1,604万8千円に縮小した。
今後は社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費が伸びていくものの、交付税総額の抑制の動きなどから基準財政需要額の伸びを見込むことが困難であり、また、消費税の引上げ分の影響で基準財政収入額が増加する見込みであることから、財政力指数は上昇していくと予測している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[0.7%]



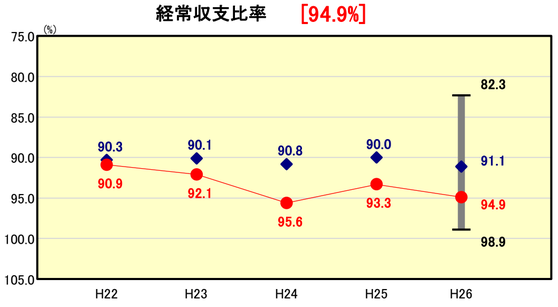
類似団体内順位 5/50　全国平均 8.0　千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

算定の分母となる標準財政規模が1.5億円増加したこと、および分子となる公債費に準ずる元利償還金において、中央図書館建設事業およびし尿処理施設整備事業が25年度で終了したことなどにより4億円減少したことなどにより、1.1ポイント改善し、類似団体平均値を大きく下回る0.7%と良好な水準を維持している。
これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後も将来債務を累増させない範囲内で市債の活用を図り、数値の保持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.9%]



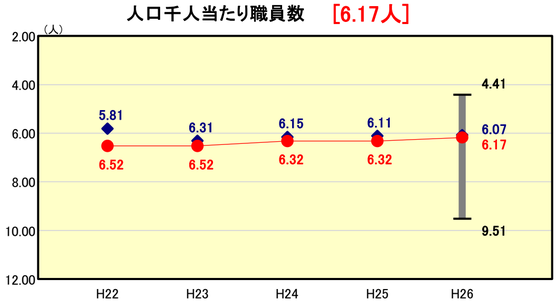
類似団体内順位 42/50　全国平均 91.3　千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

類似団体平均値が91.1%であるのに対し、本市は94.9%と類似団体平均値を上回っており、景気回復等により市税が大幅に増額となった25年度を除き、比率は年々悪化している。
この主な要因について、歳入面では、前年度同様に景気回復等による市税の増収や、消費税をはじめとした税制改正の影響などにより0.8ポイント改善し、歳出面では、公債費において既発債の償還が進み3.1億円減となったものの、人件費における定年退職者数の増や、物件費における労務単価上昇及び消費税率引き上げによる経費増、また高齢者肺炎球菌及び水痘予防接種の定期接種化、扶助費においては生活保護世帯や私立保育園の新規開設による入所児童数の増、さらに社会保障関係の繰出金の増などにより、2.4ポイント悪化したものである。
今後も扶助費や繰出金の増加傾向が続くと予想されることから、比率の悪化を食い止めるため、人件費削減や事務事業の見直しといった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[6.17人]



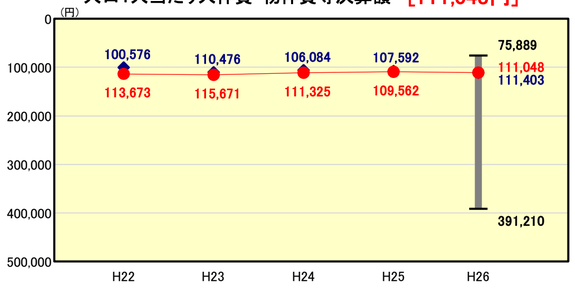
類似団体内順位 26/50　全国平均 6.96　千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革の一環として、これまで3回にわたる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできた。その結果、17年間で887人の正規職員を削減したものの、いまだ類似団体平均をわずかながら上回る状況にある。
これは民生部門において直営施設が多いこと、土木部門において他の団体にはない動植物園への職員配置していることによる関係部署への職員配置などが影響していると分析している。
これまでの定員適正化計画の成果を踏まえ、今後も効率的かつ効果的な行政運営を行うために、定員管理方針に基づき、更なる定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[111,048円]



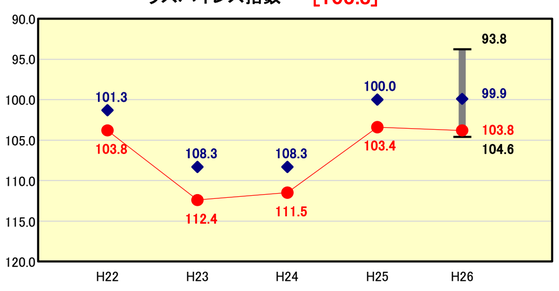
類似団体内順位 33/50　全国平均 119,984　千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費、維持補修費が全て前年度より増額となったが、人口も増加したため、人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回った。
人件費においては、平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応し、直営で行ってきた行政サービスがあることから、職員数が類似団体平均値より多くなっている。また物件費においても、職員数の抑制に伴う委託化やIT化の推進により物件費が高水準にある。これらのことから、今後とも行財政改革大綱や定員管理方針等に基づき、職員数や事務事業の見直しを進め、人件費・物件費等の適正化に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[103.8]



類似団体内順位 49/50　全国市平均 98.7　全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

本市の給与水準が高い要因としては、給料表が本市独自の給料表であり、昇格基準においても独自の基準を設けていたこと等がその要因であった。
これについては、平成26年10月に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたことから、今後、適正な水準となることが見込まれる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県市川市

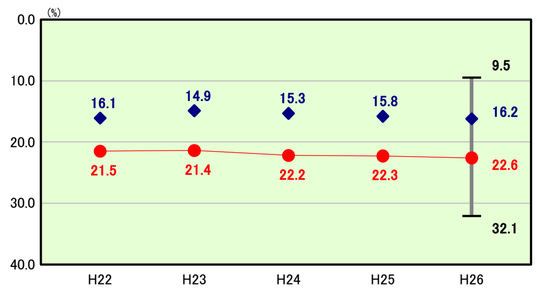
経常収支比率の分析

人口	472,757	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	460,559	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	㎢	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	133,323,734	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	129,034,659	千円	市町村類型	H22 Ⅳ－3 H23 Ⅳ－1 H24 Ⅳ－1	
実質収支	3,874,000	千円	（年度毎）	H25 Ⅳ－1 H26 Ⅳ－1	
標準財政規模	78,789,565	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

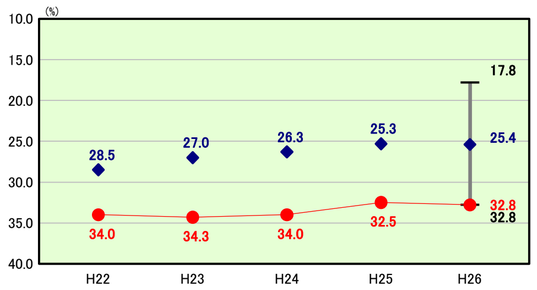


類似団体内順位 46/50　全国平均 14.3　千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は22.6%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べ多くなっていること、また、施設管理の委託化やシステム構築費等のIT関連経費の増加等によるものである。
物件費に係わる比率は、平成22年度以降減少していたが、平成24年度以降は増加しており、今後、一層の委託内容の精査や民営化等を進め、費用の削減に努める。

人件費

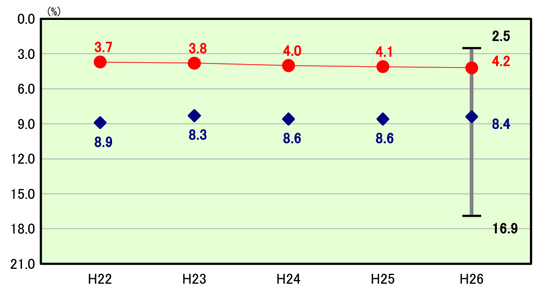


類似団体内順位 50/50　全国平均 23.8　千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、32.8%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは、平成10年度まで行政需要の拡大に対し職員採用をもって対応し、保育園、社会福祉施設など市直営で行ってきた行政サービスがあるため、職員数が類似団体平均値より多いこと、給料表が本市独自のものであり、昇給基準においても独自の基準を設けていたことなどが要因であると分析している。
これについては、平成26年10月に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇給基準についても国を基本とした制度にしたことから、今後、適正な水準となることが見込まれる。また、指定管理者制度や民間活力を活用した委託化・民営化の進展等により、人件費を低減させるよう努

補助費等

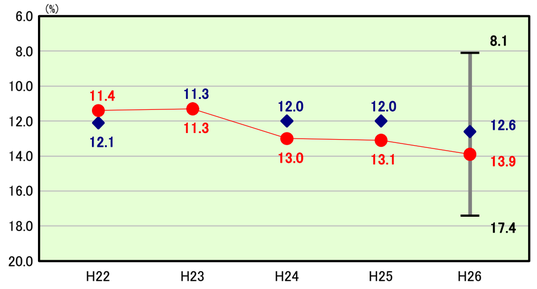


類似団体内順位 10/50　全国平均 10.1　千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は4.2%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、平成15年9月に補助金支出の妥当性を審査するための基準として「市川市補助金の交付に関する基準」を制定し、以降、同基準に基づき全庁的に補助金交付の適正化に取り組んできたことなどによる効果である。
補助費等に係わる比率は、新たな私立保育園の開設による補助金の増加等により上昇しており、今後も引き続き補助金支出の適正化に努める。

扶助費

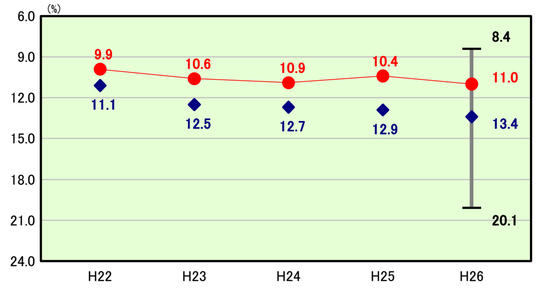


類似団体内順位 36/50　全国平均 11.7　千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は13.9%となっており、3年連続で類似団体平均値を上回った。
これは障害者支援費や生活保護費の増加に加え、新たな私立保育園の開設による委託料が増加したこと等によるものである。保育園整備による増額はある程度避けられないが、障害者や生活保護の資格審査については今後も適正に実施し、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。

その他

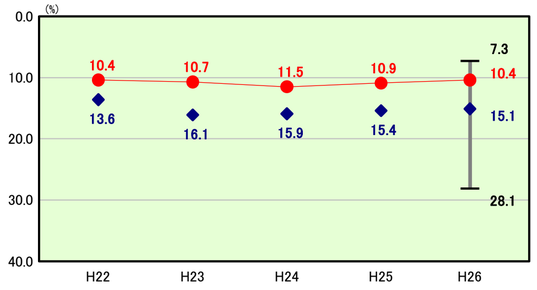


類似団体内順位 9/50　全国平均 13.2　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は11.0%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、資格の適正化や地域的な特性などにより、国保会計、介護保険会計等に対する繰出額が類似団体に比べ低額となっているのが主な要因である。
公営企業会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計からの負担額の適正化に努める。

公債費

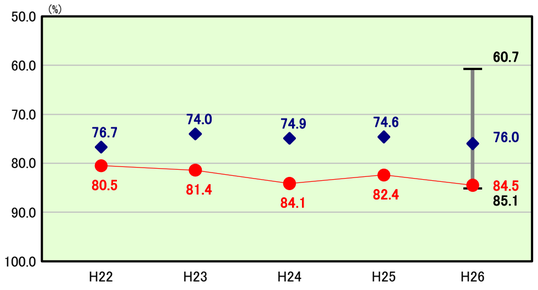


類似団体内順位 6/50　全国平均 18.2　千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

前年度比較では、平成5年度に借入した中央図書館建設事業債や平成10年度に借入したし尿処理施設整備事業債の償還が終了したこと等により0.5ポイント減少しており、類似団体平均値との比較でも4.7ポイント下回っている。
今後も償還費用が財政を圧迫することのないよう、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、将来債務を累増させない範囲内での市債活用に努める。

公債費以外



類似団体内順位 49/50　全国平均 73.1　千葉県平均 76.7

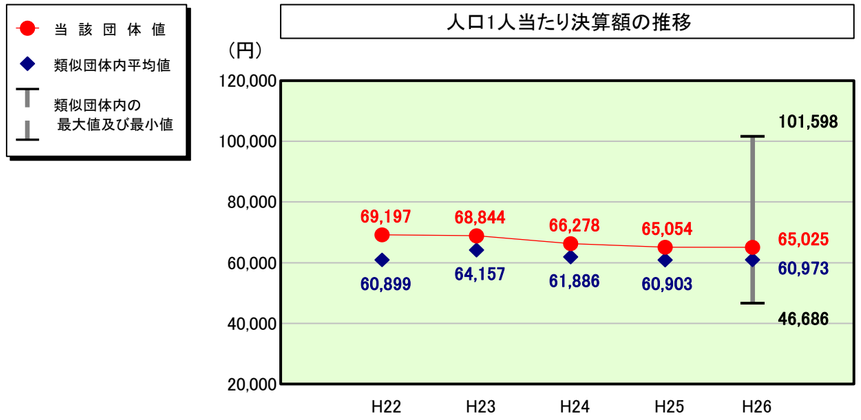
公債費以外の分析欄

公債費に係る経常収支比率が平成26年度は改善したにも係わらず、本市の経常収支比率が悪化したことから、その要因は公債費以外によるものであるといえる。
特に、扶助費と繰出金が数値を押し上げていることが見て取れるが、これらの増加傾向は今後も続くと予測されることから、経常収支比率を改善し健全な財政運営を図れるよう、職員数削減や事業、施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



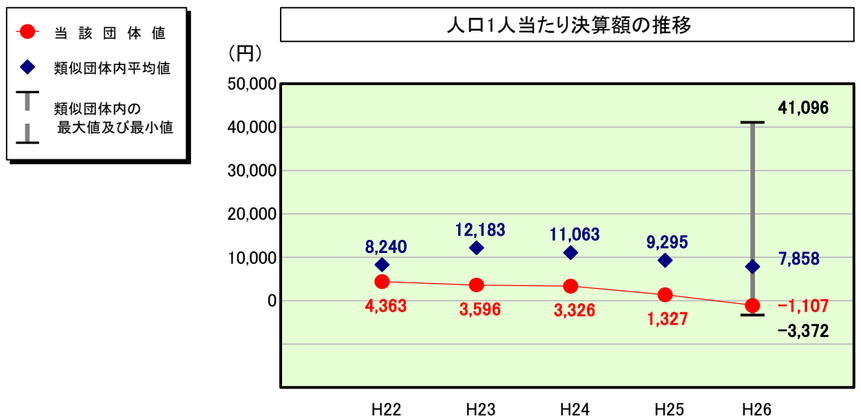
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	29,397,956	62,184	57,009	9.1
賃金（物件費）	2,372,865	5,019	3,340	50.3
一部事務組合負担金（補助費等）	4,686	10	1,813	▲ 99.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	239,542	507	675	▲ 24.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	17	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,048,352	2,218	2,354	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	977,454	2,068	1,355	52.6
▲退職金	▲ 3,300,003	▲ 6,980	▲ 5,590	24.9
合計	30,740,852	65,025	60,973	6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.17	6.07	0.10
ラスパイレス指数	103.8	99.9	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

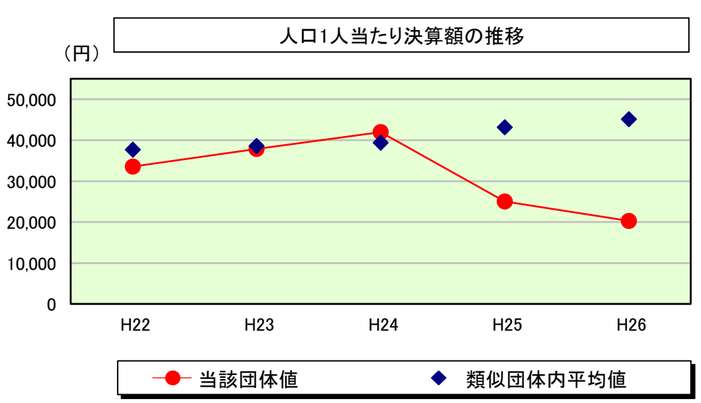


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	8,383,778	17,734	31,696	▲ 44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	66,667	141	31	354.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,411,726	2,986	8,185	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	857	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,469,011	3,107	1,599	94.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 4,177,952	▲ 8,837	▲ 7,786	13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,676,379	▲ 16,237	▲ 26,731	▲ 39.3
合計	▲ 523,149	▲ 1,107	7,858	▲ 114.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



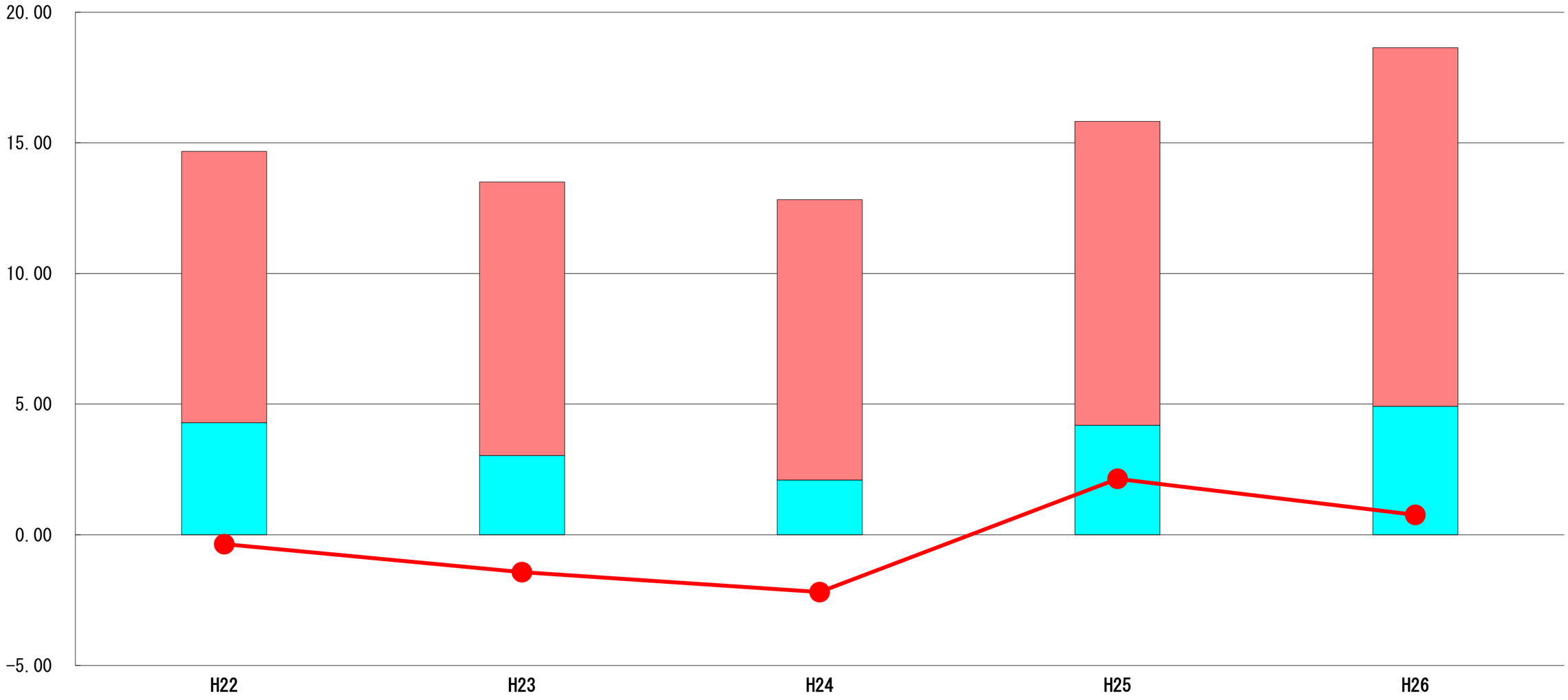
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		15,455,781	33,526	0.5	37,688	▲ 1.7	2.2
	うち単独分	8,099,774	17,569	4.1	22,661	0.3	3.8
H23		17,352,673	37,832	12.8	38,606	2.4	10.4
	うち単独分	10,152,777	22,135	26.0	22,435	▲ 1.0	27.0
H24		19,654,074	41,963	10.9	39,425	2.1	8.8
	うち単独分	7,483,464	15,978	▲ 27.8	22,414	▲ 0.1	▲ 27.7
H25		11,741,092	25,026	▲ 40.4	43,141	9.4	▲ 49.8
	うち単独分	5,670,798	12,087	▲ 24.4	21,887	▲ 2.4	▲ 22.0
H26		9,592,187	20,290	▲ 18.9	45,117	4.6	▲ 23.5
	うち単独分	6,970,189	14,744	22.0	25,589	16.9	5.1
過去５年間平均		14,759,161	31,727	▲ 7.0	40,795	3.4	▲ 10.4
	うち単独分	7,675,400	16,503	0.0	22,997	2.7	▲ 2.7

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	10.38	10.47	10.73	11.63	13.72
実質収支額	4.29	3.03	2.10	4.19	4.92
実質単年度収支	▲ 0.36	▲ 1.43	▲ 2.19	2.14	0.76

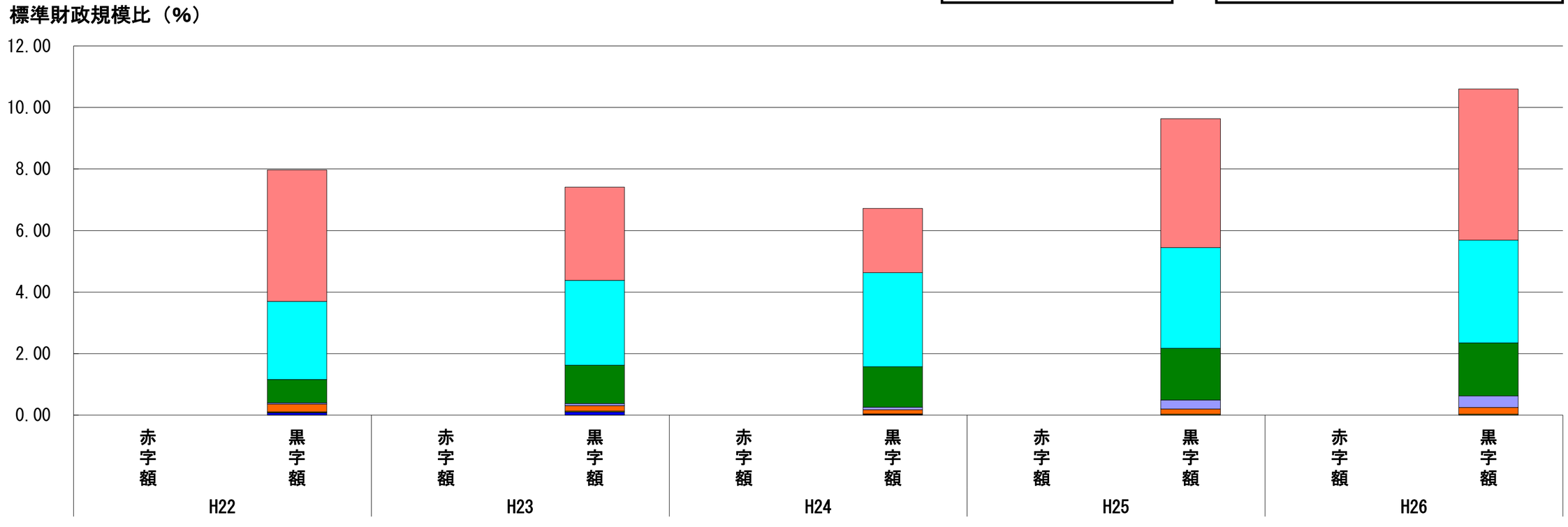
分析欄

26年度は配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等において、当初の見込を大きく上回る交付があった。また、市税において当初の見込みを超える収納率となった。
この結果、実質収支額が約5億8千万円増加し、25年度に比べ実質収支比率が0.73ポイント増の4.92%となり、実質単年度収支も黒字となった。
財政調整基金残高も、26年度においては取崩を行わず、25年度の決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことにより、大幅に増加している。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県市川市



会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	4.27	3.03	2.09	4.19	4.91
病院事業会計	2.54	2.76	3.06	3.28	3.34
国民健康保険特別会計	0.76	1.25	1.31	1.68	1.73
介護保険特別会計	0.04	0.06	0.09	0.29	0.37
下水道事業特別会計	0.25	0.18	0.13	0.17	0.22
介護老人保健施設特別会計	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
地方卸売市場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.07	0.10	－	－	－

分析欄

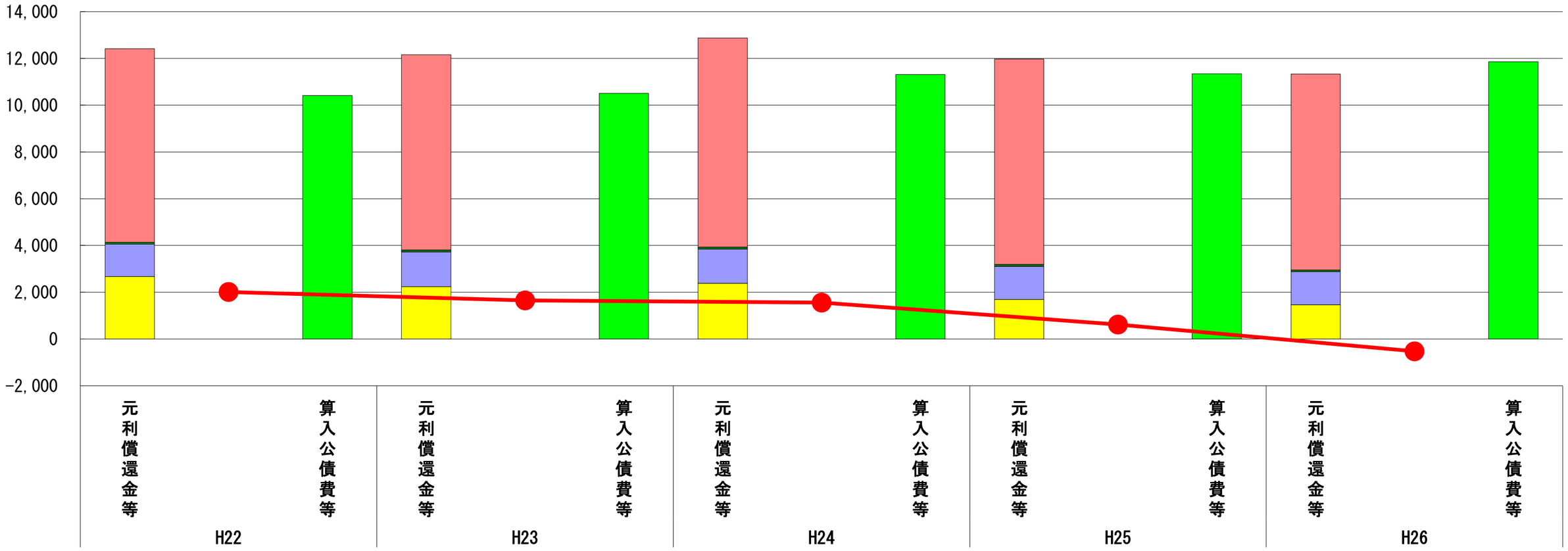
26年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	千葉県市川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	8,276	8,351	8,934	8,784	8,384
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	83	83	83	83	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,392	1,490	1,467	1,411	1,412
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	2,669	2,236	2,384	1,692	1,469
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	10,409	10,512	11,311	11,347	11,855
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,011	1,648	1,557	623	▲ 523

分析欄

元利償還金等は、元利償還金に基づく支出額である中央図書館建設事業およびし尿処理施設整備事業、債務負担行為に基づく支出額である文化会館指定管理料が25年度で終了したことなどにより6億円の減となった。
これに伴い、実質公債費比率は前年度比1.1%減の0.7%となり、良好な水準で推移している。
今後も、債務費用が財政を圧迫することのないよう、将来債務を累増させない範囲で市債の活用に努め、数値の保持を図る。

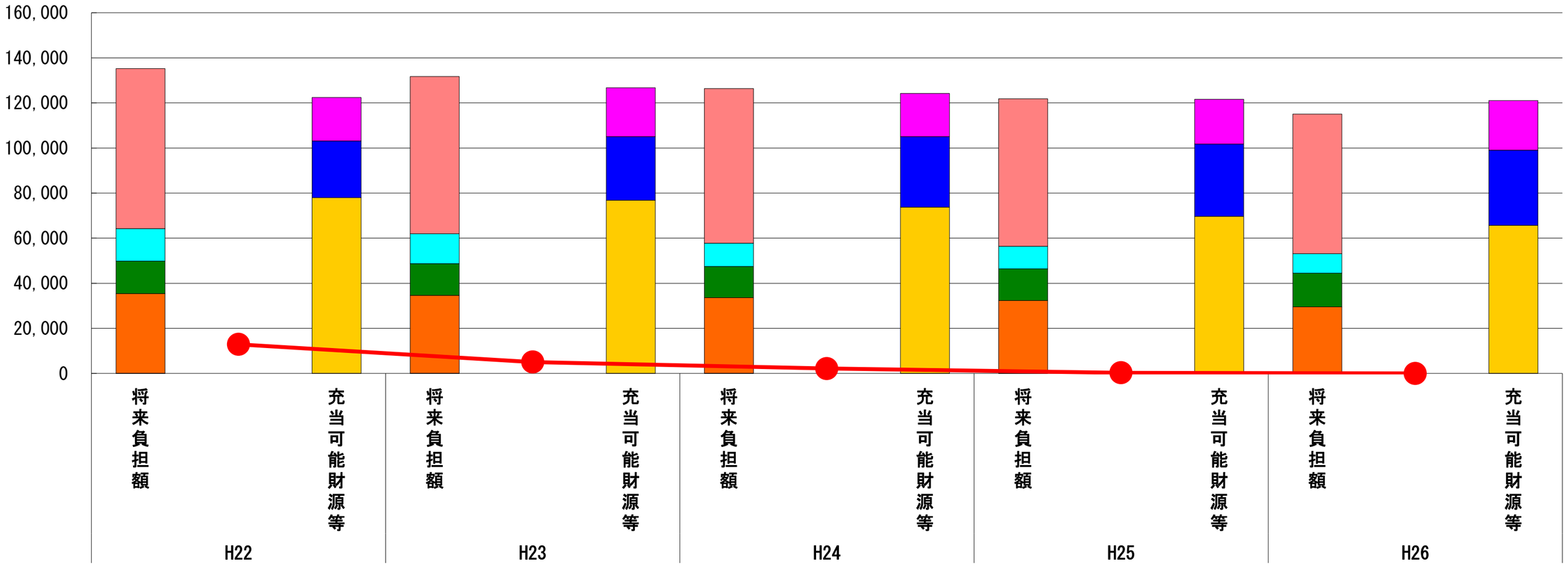
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県市川市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	71,076	69,782	68,690	65,530	61,961
	債務負担行為に基づく支出予定額	14,416	13,288	10,289	9,987	8,655
	公営企業債等繰入見込額	14,345	14,017	13,858	14,032	14,986
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	35,396	34,609	33,545	32,285	29,460
	設立法人等の負債額等負担見込額	49	40	22	47	22
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	19,277	21,664	19,262	19,786	21,906
	充当可能特定歳入	25,212	28,288	31,232	32,164	33,353
	基準財政需要額算入見込額	77,919	76,786	73,781	69,641	65,748
(A)－(B)	将来負担比率の分子	12,874	4,998	2,131	291	▲ 5,923

分析欄

将来負担額は、地方債の償還が進んだことによる一般会計等に係る地方債の現在高の減や、職員退職金支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減等を要因として、67億9千万円減少した。
充当可能財源等は、減税補填債償還費、臨時財政対策債償還費の算入予定割合の減等に伴う基準財政需要額算入見込み額の減等を要因として、5億8千万円減少した。
以上により、将来負担比率の分子は62億1千万円減少したことから、将来負担比率は前年度の0.4%からさらに改善し、将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、引き続き良好な水準を維持している。
今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	中核市
市町村名	船橋市	地方交付税種地	1-7

人口		
	22年国調（人）	609,040
	17年国調（人）	569,835
	増減率　（%）	6.9

住民基本台帳人口		
	27.01.01（人）	622,988
	うち日本人（人）	610,662
	26.01.01（人）	619,551
	うち日本人（人）	608,326
	増減率　（%）	0.6
	うち日本人（%）	0.4
面積　（㎢）		85.62
人口密度　（人/㎢）		7,113
世帯数　（世帯）		261,415

産業構造　（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	2,549	3,150	
	1.0	1.1	
第2次	47,142	52,689	
	17.9	19.0	
第3次	213,119	214,168	
	81.1	77.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	10,760
副市区町村長	2	8,180
教育長	1	7,300
議会議長	1	7,590
議会副議長	1	6,860
議会議員	48	6,130

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	3,552	11,014,752	3,101
うち消防職員	597	1,906,221	3,193
うち技能労務職員	312	1,086,696	3,483
教育公務員	143	560,049	3,916
臨時職員	-	-	-
合計	3,695	11,574,801	3,133
ラスパイレス指数			100.1

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	192,304,400	178,348,098
歳出総額	187,696,914	173,437,290
歳入歳出差引	4,607,486	4,910,808
翌年度に繰越すべき財源	1,203,898	989,459
実質収支	3,403,588	3,921,349
単年度収支	-517,761	-1,602,047
積立金	16,696	15,248
繰上償還金	8,001	18,615
積立金取崩し額	4,000,000	1,000,000
実質単年度収支	-4,493,064	-2,568,184
基準財政収入額	74,272,852	72,480,738
基準財政需要額	78,440,820	77,507,860
標準税収入額等	96,401,628	94,267,547
経常経費充当一般財源等	102,980,550	98,122,853
歳入一般財源等	125,233,603	119,722,872
地方債現在高	137,168,244	125,817,237
うち公的資金	93,937,670	89,584,434
債務負担行為額（支出予定額）	35,594,054	35,403,078
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	22,146,695	22,605,248
積立金現在高 減債基金	49,083	109,472
積立金現在高 その他特定目的基金	5,405,922	6,014,754

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	3.1	3.7
経常収支比率	93.7	92.4
（※1）	(99.0)	(96.3)
標準財政規模	108,292,321	107,194,701
財政力指数	0.94	0.94
公債費負担比率	9.6	9.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	-0.1	0.3
将来負担比率	-	-
資金不足比率　（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	小型自動車競走事業特別会計
(5)	介護保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	地方卸売市場事業会計
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	下水道事業特別会計
(10)	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(17)	四市複合事務組合（一般会計）
(18)	千葉県競馬組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※3）
(19)	船橋市清美公社
(20)	船橋市医療公社
(21)	船橋市生きがい福祉事業団
(22)	船橋市公園協会
(23)	船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター
(24)	船橋市文化・スポーツ公社
(25)	船橋市福祉サービス公社
(26)	船橋市都市サービス株式会社
(27)	東葉高速鉄道株式会社
(28)	北総鉄道株式会社

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	96,301,433	50.1	89,081,877	85.7
地方譲与税	925,878	0.5	925,878	0.9
利子割交付金	189,487	0.1	189,487	0.2
配当割交付金	834,941	0.4	834,941	0.8
株式等譲渡所得割交付金	586,029	0.3	586,029	0.6
地方消費税交付金	6,061,225	3.2	6,061,225	5.8
ゴルフ場利用税交付金	3,384	0.0	3,384	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	175,888	0.1	175,888	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	450,896	0.2	450,896	0.4
地方交付税	5,074,282	2.6	4,406,651	4.2
普通交付税	4,406,651	2.3	4,406,651	4.2
特別交付税	398,253	0.2	－	－
震災復興特別交付税	269,378	0.1	－	－
(一般財源計)	110,603,443	57.5	102,716,256	98.8
交通安全対策特別交付金	60,861	0.0	60,861	0.1
分担金・負担金	1,845,474	1.0	－	－
使用料	3,161,586	1.6	302,193	0.3
手数料	1,575,522	0.8	－	－
国庫支出金	32,217,888	16.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	196,769	0.1	196,769	0.2
都道府県支出金	7,777,530	4.0	－	－
財産収入	404,639	0.2	243,316	0.2
寄附金	663,270	0.3	－	－
繰入金	4,995,603	2.6	－	－
繰越金	1,386,057	0.7	－	－
諸収入	5,417,758	2.8	472,856	0.5
地方債	21,998,000	11.4	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,900,000	3.1	－	－
歳入合計	192,304,400	100.0	103,992,251	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	87,248,279	90.6	643,627
法定普通税	87,248,279	90.6	643,627
市町村民税	48,735,174	50.6	643,627
個人均等割	1,052,723	1.1	－
所得割	40,855,980	42.4	－
法人均等割	1,425,026	1.5	－
法人税割	5,401,445	5.6	643,627
固定資産税	34,193,621	35.5	－
うち純固定資産税	34,073,633	35.4	－
軽自動車税	386,420	0.4	－
市町村たばこ税	3,933,064	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,053,154	9.4	－
法定目的税	9,053,154	9.4	－
入湯税	4,991	0.0	－
事業所税	1,828,607	1.9	－
都市計画税	7,219,556	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	96,301,433	100.0	643,627

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	98.6	95.0	98.6	94.7
		市町村民税	98.4	94.0	98.3	93.5
		純固定資産税	98.8	95.8	98.7	95.6

公営事業等への繰出

合計	22,092,810
下水道	5,509,500
病院	1,996,500
宅地造成	507,000
市場	330,900
国民健康保険	4,360,304
その他	9,388,606

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		338,487
再差引収支		-1,809,790
加入世帯数(世帯)		94,808
被保険者数(人)		152,368
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	85
	保険給付費	261

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	987,627	0.5	2,653	987,627
総務費	17,518,032	9.3	998,450	14,414,992
民生費	78,314,927	41.7	4,572,985	38,820,184
衛生費	18,870,311	10.1	2,438,446	15,684,281
労働費	167,904	0.1	3,391	149,478
農林水産業費	557,115	0.3	84,573	506,724
商工費	4,315,227	2.3	31,541	1,148,592
土木費	19,504,269	10.4	8,724,152	13,030,981
消防費	6,789,032	3.6	717,749	6,149,033
教育費	28,612,462	15.2	12,774,303	17,760,269
災害復旧費	95,408	0.1	－	9,709
公債費	11,964,600	6.4	－	11,964,600
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	187,696,914	100.0	30,348,243	120,626,470

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	94,169,099	50.2	58,964,141	58,405,155	53.1
人件費	34,247,378	18.2	30,773,461	30,247,817	27.5
うち職員給	23,085,114	12.3	20,206,829	－	－
扶助費	47,961,214	25.6	16,230,173	16,228,932	14.8
公債費	11,960,507	6.4	11,960,507	11,928,406	10.9
内訳 元利償還金	11,958,342	6.4	11,958,342	11,926,241	10.9
内訳 うち元金	10,646,993	5.7	10,646,993	10,614,893	9.7
内訳 うち利子	1,311,349	0.7	1,311,349	1,311,348	1.2
内訳 一時借入金利子	2,165	0.0	2,165	2,165	0.0
その他の経費	63,084,164	33.6	53,191,520	44,575,395	40.6
物件費	27,869,141	14.8	24,205,743	21,112,382	19.2
維持補修費	1,441,905	0.8	1,342,612	1,342,612	1.2
補助費等	9,437,931	5.0	9,007,345	7,908,012	7.2
うち一部事務組合負担金	316,030	0.2	316,030	207,588	0.2
繰出金	19,765,410	10.5	18,231,662	14,061,519	12.8
積立金	343,078	0.2	250,458	－	－
投資・出資金・貸付金	4,226,699	2.3	153,700	150,870	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	30,443,651	16.2	8,470,809		
うち人件費	1,707,147	0.9	1,707,024		
内訳 普通建設事業費	30,348,243	16.2	8,461,100		
内訳 うち補助	11,327,313	6.0	718,796		
内訳 うち単独	18,977,509	10.1	7,715,957		
内訳 災害復旧事業費	95,408	0.1	9,709		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	187,696,914	100.0	120,626,470		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　千葉県船橋市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	193,360	188,853	4,506	3,302	4,996	137,937	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	151	50	101	101	1	386	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								

		実質赤字額
計	一般会計等（純計）	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	59,894	59,556	338	338	4,794	－	－	－	
2	小型自動車競走事業特別会計	4,774	4,899	▲ 125	▲ 125	－	－	－	－	
3	介護保険事業特別会計	32,035	32,033	2	2	4,995	－	－	－	
4	後期高齢者医療事業特別会計	5,469	5,461	8	8	734	－	－	－	
5	地方卸売市場事業会計	805	796	9	871	234	1,098	650	－	法適用企業
6	病院事業会計	15,421	14,814	606	6,961	1,538	9,139	5,858	－	法適用企業
7	下水道事業特別会計	23,922	23,832	91	69	5,510	139,250	70,878	－	法非適用企業
8	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	1,647	1,647	－	－	412	6,120	1,745	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										

		連結実質赤字額
計	公営企業会計等	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	－	－	
7	四市複合事務組合（一般会計）	1,442	1,166	276	276	－	661	311	
8	千葉県競馬組合（一般会計）	37,660	38,789	▲ 1,129	▲ 1,129	－	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

計	一部事務組合等				15,517		661	311	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		船橋市清美公社	56	597	40	－	－	－	－	－	
2		船橋市医療公社	▲4	177	10	5	－	－	－	－	
3		船橋市生きがい福祉事業団	11	134	10	40	－	－	－	－	
4		船橋市公園協会	64	289	10	－	－	－	－	－	
5		船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	3	359	276	62	－	－	－	－	
6		船橋市文化・スポーツ公社	23	266	175	－	－	－	－	－	
7		船橋市福祉サービス公社	▲13	522	300	72	－	－	－	－	
8		船橋市都市サービス株式会社	23	941	31	－	－	－	－	－	
9		東葉高速鉄道株式会社	1,771	▲ 24,543	13,939	92	－	－	－	－	
10		北総鉄道株式会社	3,963	7,193	30	5	－	－	－	－	
11	○	千葉県信用保証協会	5,792	57,136	75	－	－	－	15,066	－	
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			14,896	276	－	－	15,066	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			11,758,277	11,668,052	11,921,094	12.4
減債基金積立不足算定額			－	－	28,597	0.0
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		84,860	84,860	83,333	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,607,464	5,066,159	5,094,925	5.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48,714	48,750	48,793	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		258,049	53,455	53,534	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	17,757,364	16,921,276	17,230,276	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		257,800	53,166	53,166	0.1
	利子補給に係るもの		249	289	368	0.0
特定財源の額		(B)	5,928,265	5,710,940	5,687,429	
標準財政規模		(C)	105,594,960	107,194,701	108,292,321	
算入公債費等の額		(D)	11,463,509	11,467,675	12,075,868	
		(C)－(D)	94,131,451	95,727,026	96,216,453	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	
		（3カ年平均）	0.7	0.3	▲ 0.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	121,212,408	126,960,225	138,322,958	143.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	412,536	971,307	1.0
	公営企業債等繰入見込額	80,650,458	80,098,666	79,132,156	82.2
	組合等負担等見込額	399,501	355,098	310,756	0.3
	退職手当負担見込額	33,744,325	32,341,477	29,207,641	30.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	118,354	468,083	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	351,519	410,233	260,426	0.3
	合計 (E)	236,476,565	241,046,318	248,205,244	
充当可能財源等	充当可能基金	27,713,335	31,437,991	30,100,394	31.3
	充当可能特定歳入	82,702,842	82,410,060	82,373,932	85.6
	基準財政需要額算入見込額	157,417,145	162,222,516	166,528,655	173.1
	合計 (F)	267,833,322	276,070,567	279,002,981	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	412,536	613,360	0.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	357,947	0.4
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	70,156,560	70,648,390	70,878,439	73.7
	病院事業会計	6,374,934	6,165,144	5,858,414	6.1
	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	3,273,705	2,533,348	1,745,319	1.8
	地方卸売市場事業会計	－	－	649,984	0.7
	その他の会計	845,259	758,122	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	412,536	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	118,354	55,547	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	▲ 0.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **千葉県船橋市**

人口	622,988	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	610,662	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	85.62	k㎡	実質公債費比率	-0.1	%
歳入総額	192,304,400	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	187,696,914	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	3,403,588	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	108,292,321	千円			
地方債現在高	137,168,244	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

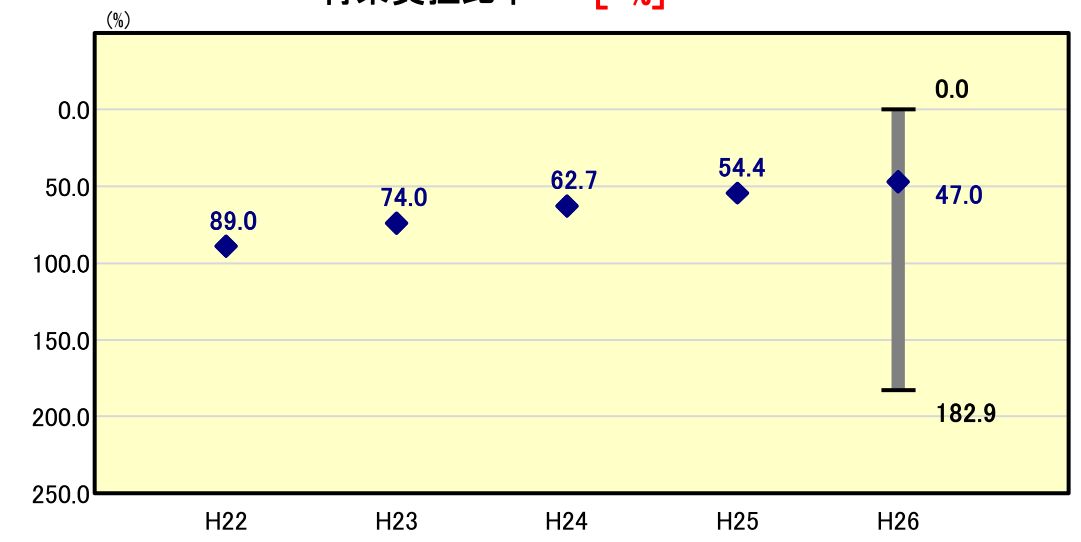
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



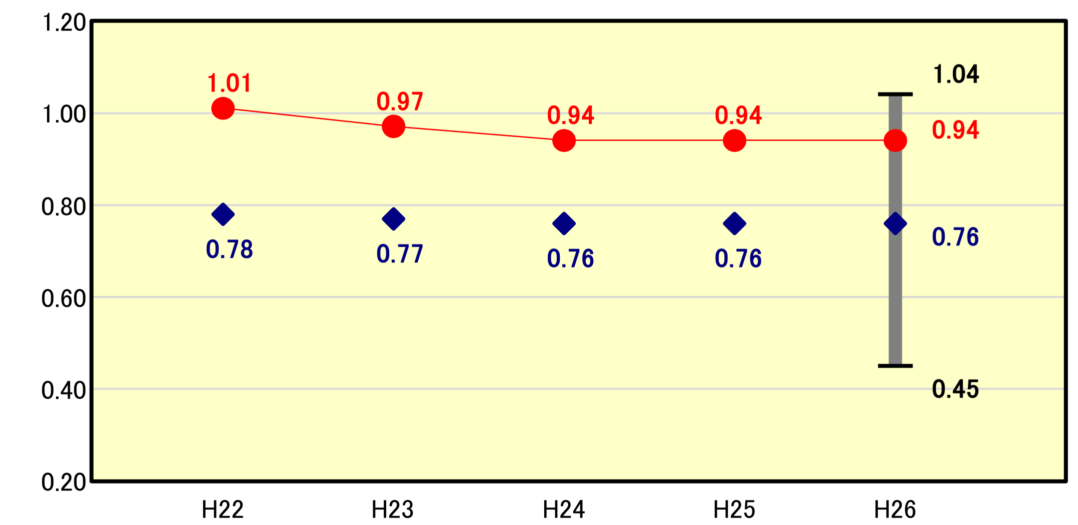
類似団体内順位 1/43 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、平成21年度以降、将来負担額を充当可能財源等が上回る状況となっているため、算定上マイナスの数値(「－」で表示)となり、適正な状況となっている。将来的には公共施設の老朽化に伴う建替えや大規模修繕などが控えているため、今後も堅実な財政運営に努め、将来の財政需要に備える。

財政力

財政力指数 [0.94]



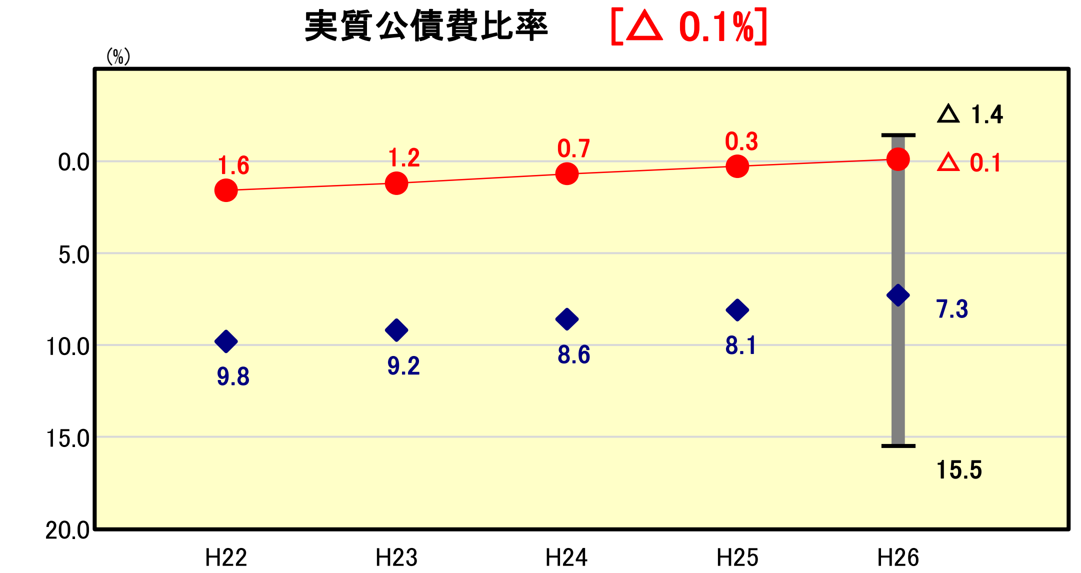
類似団体内順位 6/43 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

類似団体平均より0．18ポイント上回っている。平成26年度は地方消費税交付金が税率引上げ分の増などにより収入額が18億増加したが、段階補正の増等に伴う社会福祉費・高齢者福祉費の増等により需要額も5億増加した。直近3年の単年度で比較すると上昇傾向にはあるが、直近3年間の平均を示す左記グラフは横ばいであり、依然、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△ 0.1%]



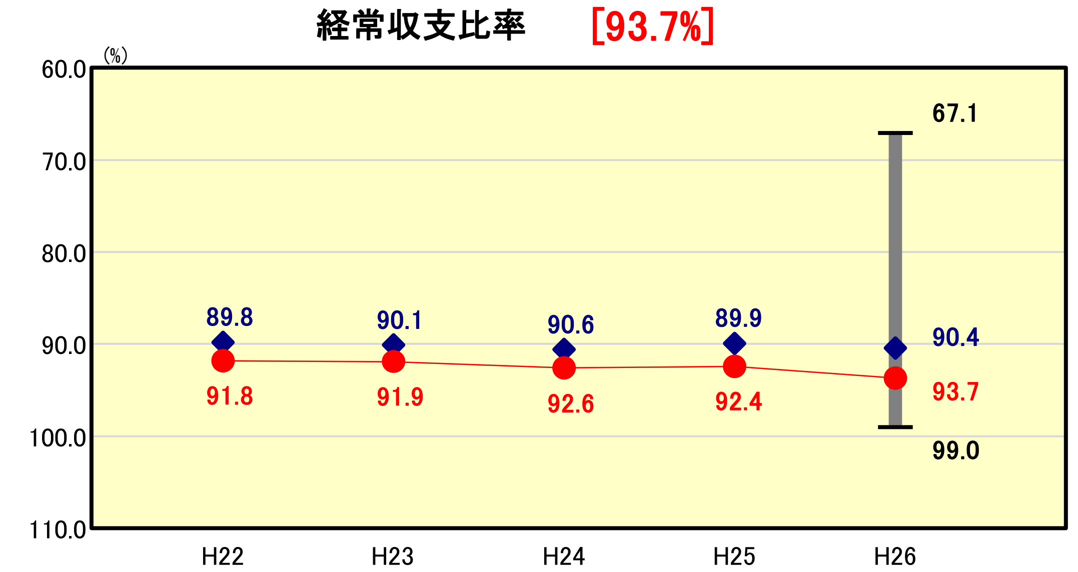
類似団体内順位 3/43 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は△0．1%と類似団体平均より7．4ポイント下回っており、43団体中3番目の低水準となっているものの、今後、集中的に行ってきた学校等公共施設の耐震対策や2か所の清掃工場の建替えなど大規模事業の実施に係る地方債発行額の増加による実質公債費比率の悪化が予想される。
今後も引き続き後年度の財政負担を考慮しながら、適切な地方債の管理を行っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]



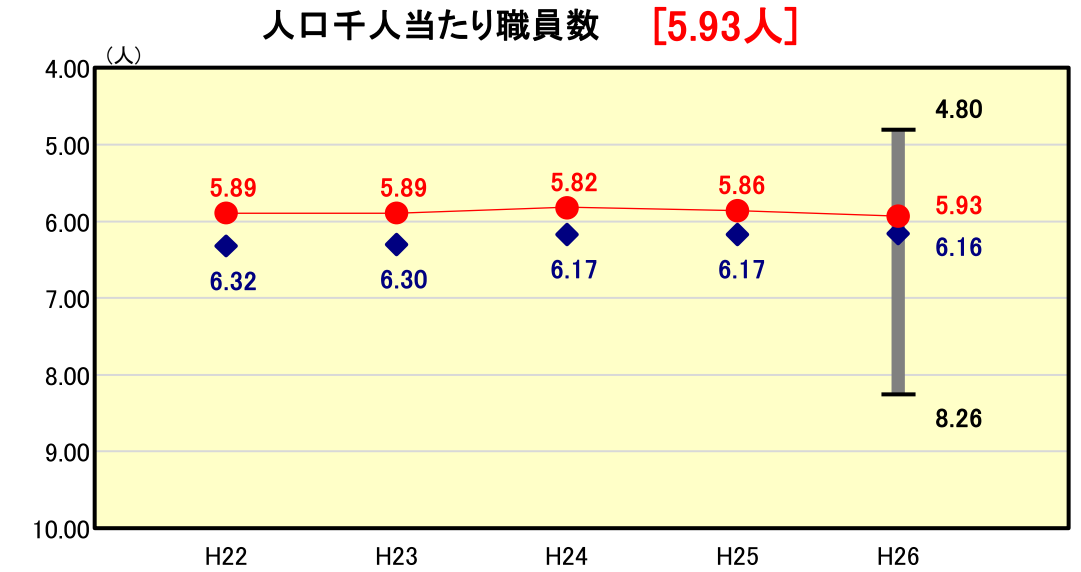
類似団体内順位 29/43 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

平成25年度に比べて1．3ポイント高い93．7%となっており、類似団体との比較においては平均値を3．3ポイント上回っている。義務的経費のうち公債費は改善してはいるものの、物件費、補助費が悪化しており、全体としては悪化している。類似団体に比べ、人件費(＋4．1ポイント)及び物件費(＋5．0ポイント)に係る経常収支比率が高くなっているため、将来にわたり持続可能かつ健全な財政運営を確保するため、事務事業の見直しを行うなど、経常的経費の削減を図るとともに市税等の徴収率の向上を図り、経常収支比率の引き下げに努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.93人]



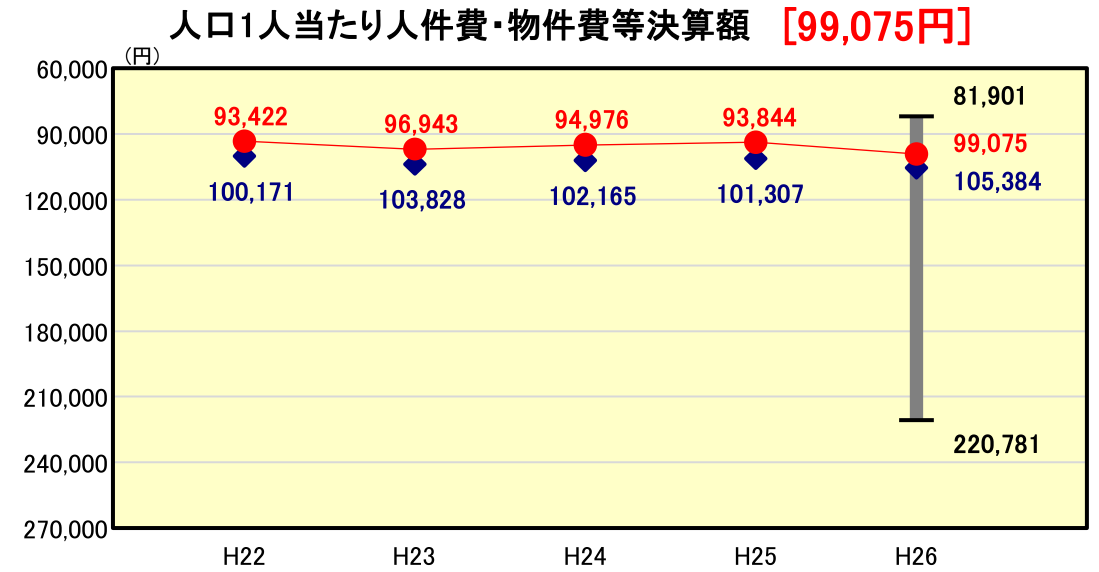
類似団体内順位 17/43 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

業務の効率化や民間委託の推進等による定員の適正化を進め、集中改革プラン期間に7.4%の削減を実施した。人口千人当たりの職員数は5.93人と平成25年度を上回ったものの、類似団体の平均を下回る状態が続いている。今後も引き続き、行政需要の増加等に適切に対応しながら、本市の実情に応じた適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,075円]



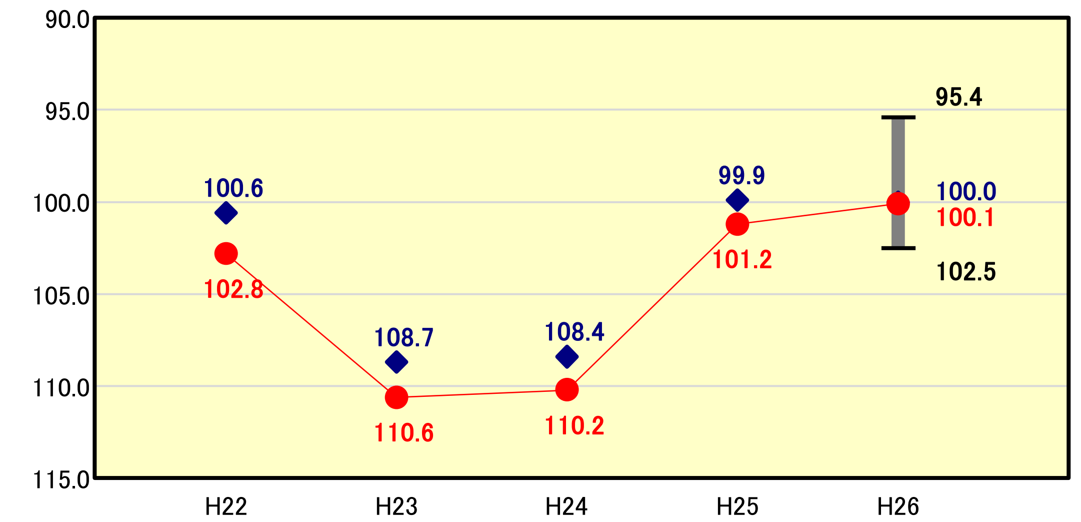
類似団体内順位 17/43 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費はシステム関係経費の増加(＋5．7億円)等に伴い28．5億、人件費が11．1億円増加したこと等に伴い、昨年より5，231円増加した。経常収支比率の類似団体比較においては、人件費及び物件費の比率が高く、これが本市の経常収支比率の悪化要因の一つとなっているが、人口一人当たり人件費物件費等決算額は住民基本台帳人口が類似団体中1番目と多くなっているため、類似団体平均を下回っている。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.1]



類似団体内順位 22/43 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

給与改定特例法による国家公務員の給与減額措置期間については、一時的に指数が上昇したものの、その間を除くと給料表の継足し部分の廃止や給与制度の総合的見直し等の実施により指数の低下傾向が続いており、平成27年のラスパイレス指数は100．1とほぼ100に近似した数値となっている。
今後についても、人事院勧告等の状況を注視しつつ引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

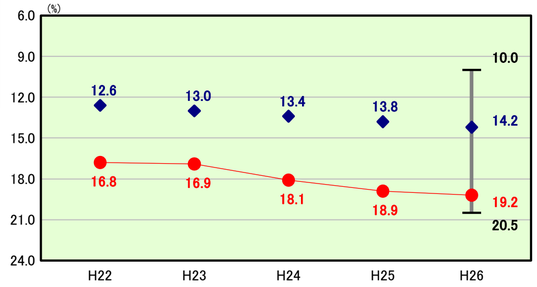
平成26年度　千葉県船橋市

経常収支比率の分析

人口	622,988	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	610,662	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.62	k㎡	実質公債費比率	-0.1	%
歳入総額	192,304,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	187,696,914	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	3,403,588	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	108,292,321	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

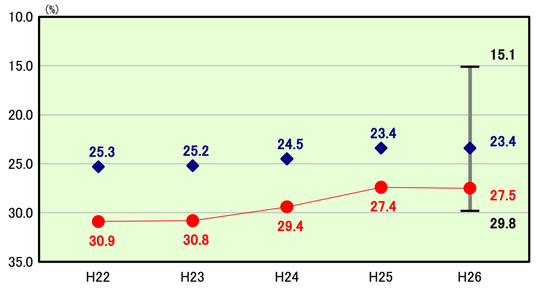


類似団体内順位 42/43　全国平均 14.3　千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

類似団体の平均を5．0ポイントと大きく上回っており、平成25年度と比較して0．3ポイント悪化している。人件費と並び本市の経常収支比率の悪化要因である物件費であるが、扶助費や公債費と異なり、事務事業の見直しや徹底した無駄の排除などによる一定程度の経費の圧縮は可能であると考えられる。
なお、全国平均14．3に対し県平均が18．1であることから、地域的な要因も考えられる。

人件費

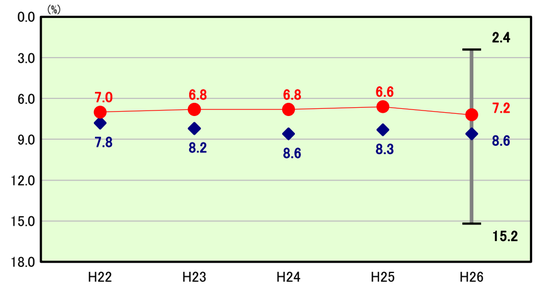


類似団体内順位 38/43　全国平均 23.8　千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

人口1人当たり人件費決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体に比べ低いものの、人件費の構成比が類似団体に比べ高い理由は、国の定める地域手当の支給率が12%と類似団体と比べて高い地域であること等が挙げられる。
給料表の継足し部分の廃止や給与制度の総合的見直し等、給与の適正化を図っており人件費の構成比は低下傾向にあるが、今後も引き続き人事院勧告に準拠し給与の適正化に努めていく。

補助費等

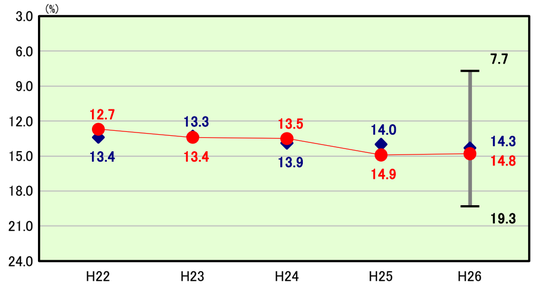


類似団体内順位 13/43　全国平均 10.1　千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

類似団体との比較において、平成26年度は1．4ポイント下回っている。ここ数年6%台を保っていたが、、病院事業会計への負担金や保育所運営費補助金が増額したことなどから、平成25年度と比較して0．6ポイント悪化しているため、今後もより一層の適正化に努めていく必要がある。

扶助費

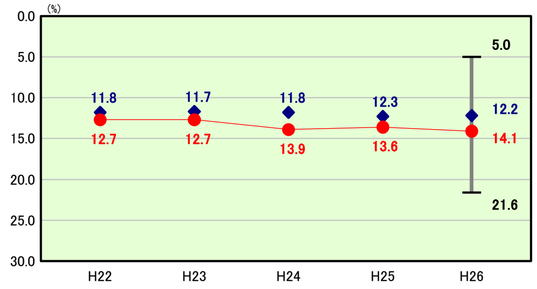


類似団体内順位 25/43　全国平均 11.7　千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

類似団体との比較においては、平均より0．5ポイント高くなっており、社会保障経費の増大に伴い、上昇基調で推移してきているが、平成25年度とほぼ同じ水準となった。扶助費の主な増要因としては、保育所運営費や訓練等給付費、子ども医療扶助費などに係る地方負担分の増大が挙げられる。なお、扶助費という性質上、今後もこの上昇基調はしばらく継続すると思われるが、各種手当の見直しなどにより、扶助費の適正化に努めていきたい。

その他

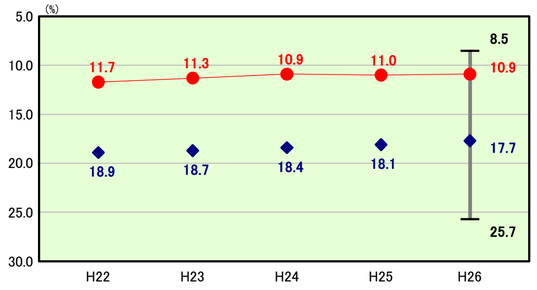


類似団体内順位 36/43　全国平均 13.2　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

主に繰出金、維持補修費であるが、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計への繰出金が増えたことなどから、率としては平成25年度と比較して0．5ポイント悪化している。類似団体との比較においては、平成26年度は0．9ポイント上回っているため、今後もより一層の適正化に努めていく必要がある。

公債費

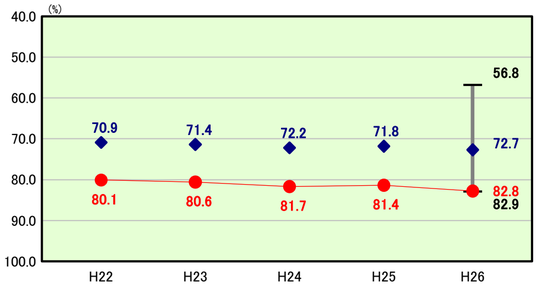


類似団体内順位 3/43　全国平均 18.2　千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

類似団体平均に比べ6．8ポイント下回っており、ここ数年10%～11%台で推移してきた。普通建設事業費の増大が必ずしも経常収支比率にダイレクトに影響するものではないが、公債費の経常収支比率は概ね普通建設事業の推移が数年遅れで影響してくるため、平成21年度～平成26年度の普通建設事業費の増大が、中期的には経常収支比率を悪化させることが予想される。今後は、プライマリーバランスを意識しつつ、引き続き堅実な財政

公債費以外



類似団体内順位 42/43　全国平均 73.1　千葉県平均 76.7

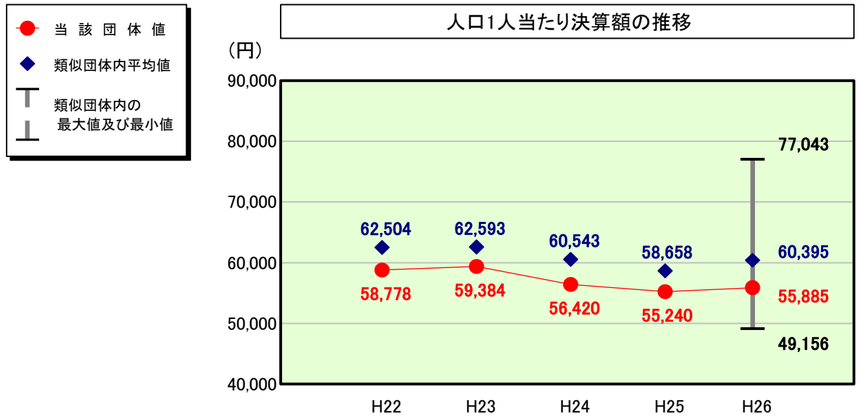
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、人件費と物件費の影響により、依然として類似団体平均より10．1ポイントも上回っているが、その乖離幅は平成22年度の9．2ポイントから平成26年度の10．1ポイントまで各年ともほぼ同水準である。公債費では類似団体平均値を大きく下回っているので、本市における経常収支比率の悪化要因である人件費と物件費の経常一般財源の抑制に努めることにより、経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県船橋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



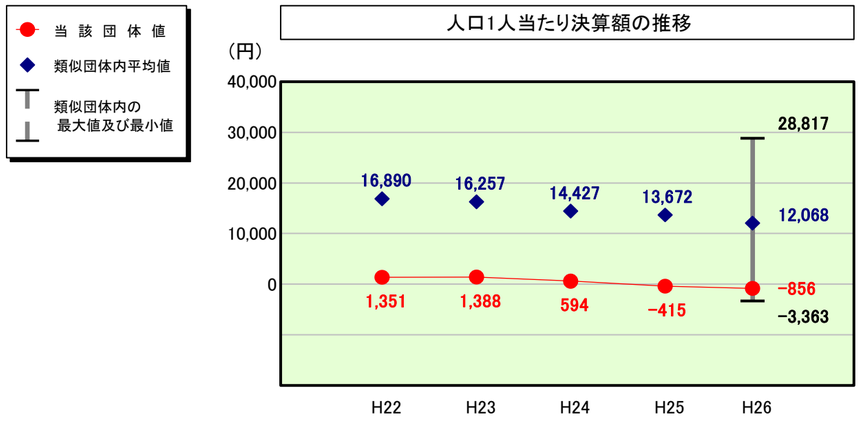
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	34,247,378	54,973	57,686	▲ 4.7
賃金（物件費）	1,027,189	1,649	2,413	▲ 31.7
一部事務組合負担金（補助費等）	74,450	120	1,538	▲ 92.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	42,153	68	680	▲ 90.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	20	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,260,408	2,023	1,736	16.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,707,147	2,740	1,344	103.9
▲退職金	▲ 3,543,323	▲ 5,688	▲ 5,023	13.2
合計	34,815,402	55,885	60,395	▲ 7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.93	6.16	▲ 0.23
ラスパイレス指数	100.1	100.0	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

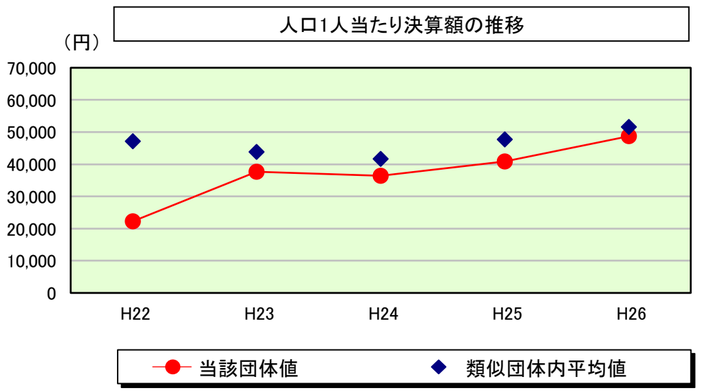


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	11,921,094	19,135	40,264	▲ 52.5
積立不足額を考慮して算定した額	28,597	46	2	2,200.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	83,333	134	111	20.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,094,925	8,178	9,819	▲ 16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	48,793	78	427	▲ 81.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,534	86	787	▲ 89.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 5,687,429	▲ 9,129	▲ 8,225	11.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,075,868	▲ 19,384	▲ 31,118	▲ 37.7
合計	▲ 533,021	▲ 856	12,068	▲ 107.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



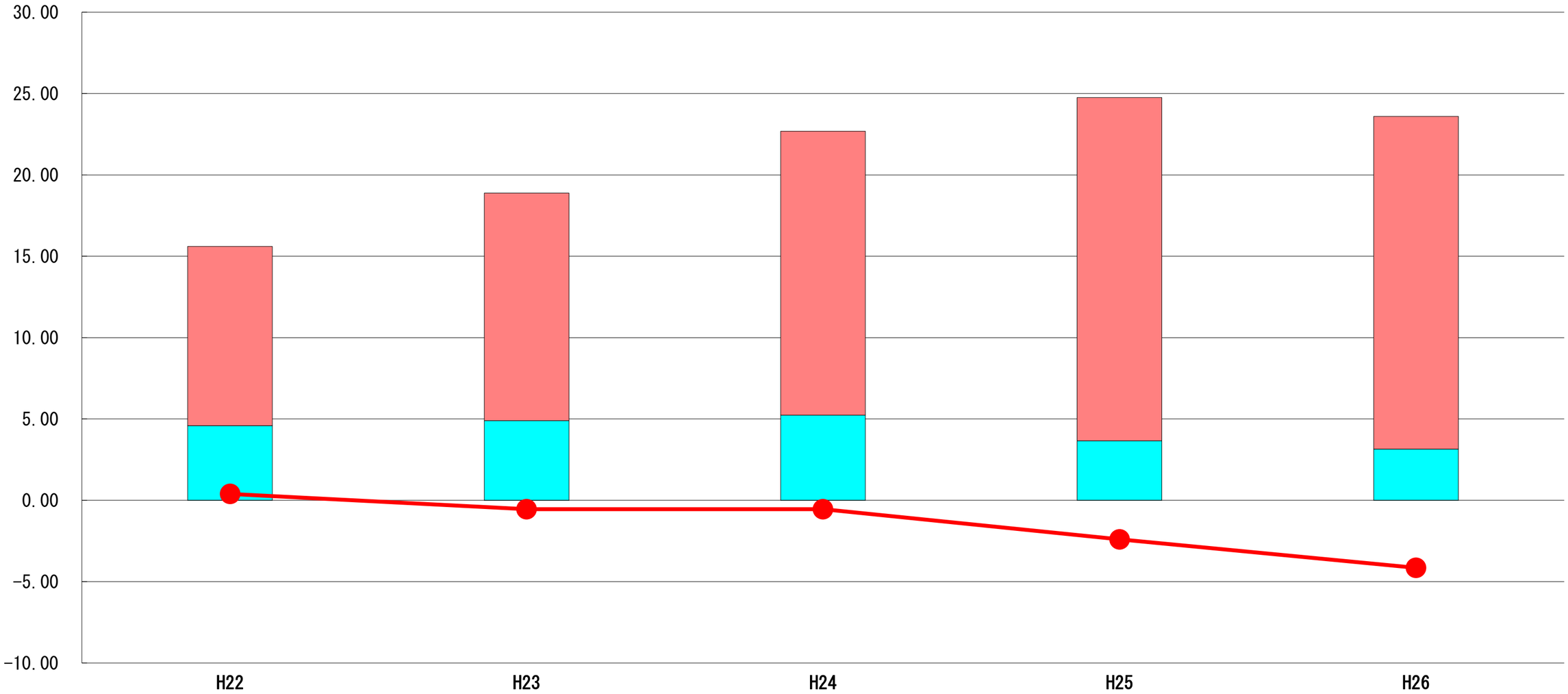
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22		13,377,405	22,247	19.4	47,155	▲ 1.0	20.4
	うち単独分	7,234,107	12,030	15.3	26,802	▲ 1.9	17.2
H23		22,744,503	37,719	69.5	43,858	▲ 7.0	76.5
	うち単独分	13,757,381	22,815	89.7	23,714	▲ 11.5	101.2
H24		22,464,542	36,476	▲ 3.3	41,705	▲ 4.9	1.6
	うち単独分	12,165,582	19,753	▲ 13.4	22,742	▲ 4.1	▲ 9.3
H25		25,325,676	40,877	12.1	47,677	14.3	▲ 2.2
	うち単独分	15,329,036	24,742	25.3	23,360	2.7	22.6
H26		30,348,243	48,714	19.2	51,613	8.3	10.9
	うち単独分	18,977,509	30,462	23.1	25,872	10.8	12.3
過去５年間平均		22,852,074	37,207	23.4	46,402	1.9	21.5
	うち単独分	13,492,723	21,960	28.0	24,498	▲ 0.8	28.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	千葉県船橋市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

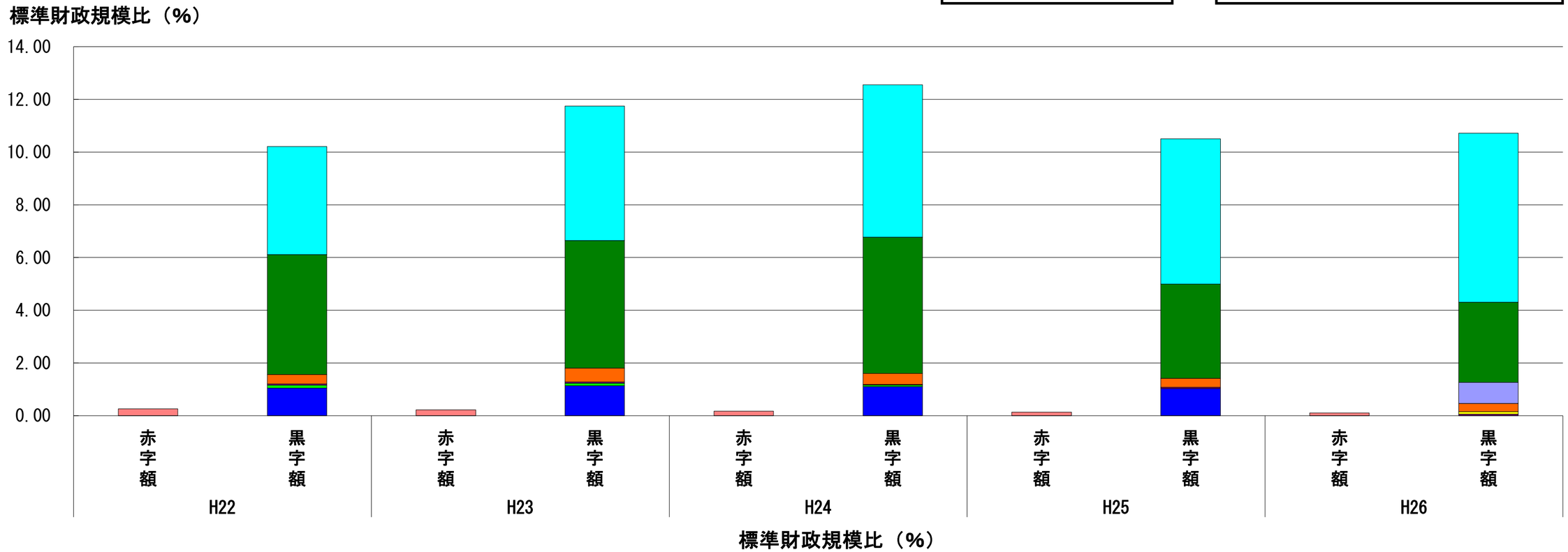
区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	11.02	13.99	17.45	21.09	20.45
実質収支額	4.59	4.89	5.23	3.66	3.14
実質単年度収支	0.39	▲ 0.55	▲ 0.55	▲ 2.40	▲ 4.15

分析欄

実質収支比率については、直近５カ年に限っては、おおむね、経験的に望ましいとされている３～５%程度の間で推移しているので、引き続き現状の水準を維持したい。また実質単年度収支については、基金取崩し額の増により２６年度も減少傾向にある。
財政調整基金については、普通建設事業費が増加したため、基金の取崩しが３０億に膨れた結果、現在高はやや減少している。清掃工場の建替えや公共施設等の大規模修繕、社会保障経費の増大など、今後予想される財政需要に備え、引き続き堅実な財政運営に努めたい。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度	千葉県船橋市



会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
小型自動車競走事業特別会計	▲ 0.26	▲ 0.22	▲ 0.17	▲ 0.13	▲ 0.11
病院事業会計	4.10	5.10	5.78	5.51	6.42
一般会計	4.55	4.84	5.17	3.57	3.04
地方卸売市場事業会計	－	－	－	－	0.80
国民健康保険事業特別会計	0.36	0.53	0.42	0.34	0.31
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	－	－	－	－	0.09
下水道事業特別会計	0.05	0.05	0.02	0.05	0.06
後期高齢者医療事業特別会計	0.10	0.09	0.05	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	1.05	1.14	1.11	1.03	0.00

分析欄

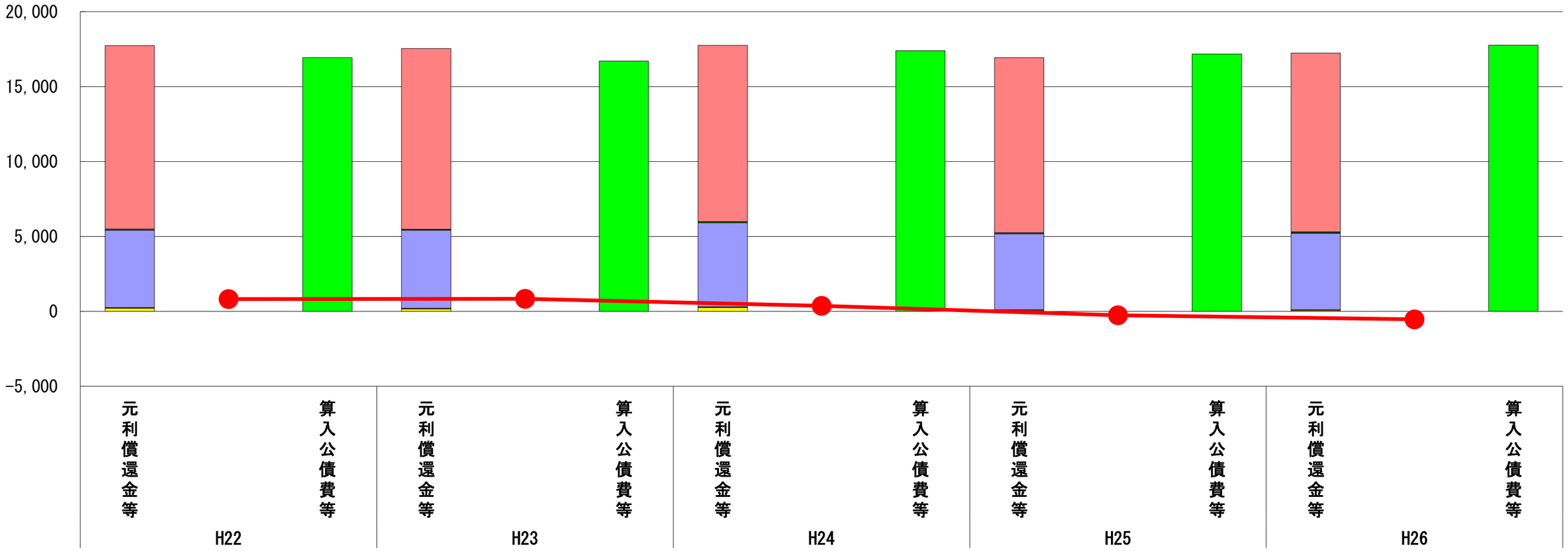
小型自動車競走事業特別会計の赤字額は、包括的民間委託により平成２２年度以降順調に減少している。なお、小型自動車競走事業は平成２７年度をもって事業を廃止することとなっている。
黒字額については、経営改善により病院の黒字幅が大きくなってきており、直近５カ年のうち平成２２年度以外は全て、病院の黒字額が一般会計の黒字額を上回っている状況である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	千葉県船橋市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	12,246	12,054	11,758	11,668	11,921
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	29
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	76	70	85	85	83
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,156	5,203	5,607	5,066	5,095
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	51	49	49	49	49
	債務負担行為に基づく支出額	210	160	258	53	54
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	16,927	16,699	17,392	17,178	17,762
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	812	837	365	▲ 257	▲ 531

分析欄

元利償還金等における元利償還金が前年度より増加したものの、主に災害復旧費等に係る基準財政需要額が伸びたことにより算入公債費等が増加したことから、実質公債費比率の分子が減少し、平成２０年度からの減少傾向が継続している。

また、実質公債費比率は△０．１％であり、類似団体平均の７．３％と比較して良好な状況を維持している。

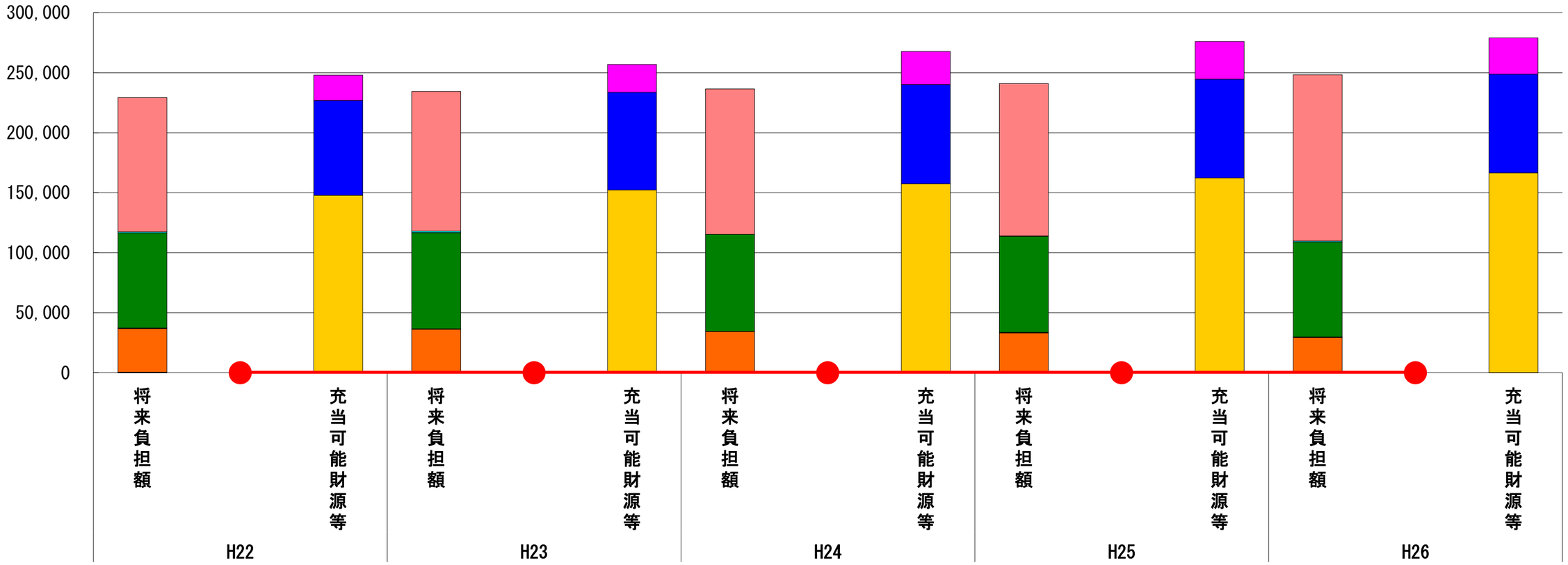
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県船橋市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	111,969	116,211	121,212	126,960	138,323
	債務負担行為に基づく支出予定額	710	1,287	－	413	971
	公営企業債等繰入見込額	79,343	80,261	80,650	80,099	79,132
	組合等負担等見込額	485	443	400	355	311
	退職手当負担見込額	36,279	34,707	33,744	32,341	29,208
	設立法人等の負債額等負担見込額	439	1,135	118	468	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	122	272	352	410	260
充当可能財源等(B)	充当可能基金	21,219	23,145	27,713	31,438	30,100
	充当可能特定歳入	79,089	81,476	82,703	82,410	82,374
	基準財政需要額算入見込額	147,790	152,239	157,417	162,223	166,529
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 18,751	▲ 22,544	▲ 31,357	▲ 35,024	▲ 30,798

分析欄

将来負担比率は指標の算定以来、順調に推移しており、平成２１年度からは充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、数値としてはマイナスとなっている。

将来負担額の控除要素である充当可能財源等については、財政調整基金残高は減少しているが、基準財政需要額算入見込額が大きく増加しているため、将来負担額の解消に寄与している。

また、職員数の定員適正化や給与構造改革に伴う退職手当負担見込額の減少などはあるが、地方債現在高が大きく増えているので将来負担額については増加している。

充当可能財源等の増より将来負担額の増が大きいため、将来負担比率の分子は平成２５年度に比べると増加している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	館山市	地方交付税種地	1-2

人口		
	22年国調（人）	49,290
	17年国調（人）	50,527
	増減率　（%）	-2.4
住民基本台帳人口	27.01.01（人）	48,749
	うち日本人（人）	48,406
	26.01.01（人）	49,171
	うち日本人（人）	48,823
	増減率　（%）	-0.9
	うち日本人（%）	-0.9
面積（㎢）		110.15
人口密度（人/㎢）		447
世帯数（世帯）		20,232

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	1,777	2,372	
	7.8	9.8	
第2次	3,733	4,307	
	16.4	17.8	
第3次	17,193	17,284	
	75.7	71.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,180
副市区町村長	1	6,950
教育長	1	6,430
議会議長	1	4,050
議会副議長	1	3,660
議会議員	16	3,420

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	343	1,107,890	3,230
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	29	95,816	3,304
教育公務員	32	97,780	3,056
臨時職員	-	-	-
合計	375	1,205,670	3,215
ラスパイレス指数			99.5

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	18,641,890	18,829,319
歳出総額	17,776,137	17,789,070
歳入歳出差引	865,753	1,040,249
翌年度に繰越すべき財源	112,914	186,399
実質収支	752,839	853,850
単年度収支	-101,011	-86,879
積立金	636	97,356
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	67,767	-
実質単年度収支	-168,142	10,477
基準財政収入額	4,906,734	4,822,670
基準財政需要額	8,419,831	8,350,483
標準税収入額等	6,322,906	6,225,290
経常経費充当一般財源等	10,473,489	10,358,437
歳入一般財源等	12,825,221	13,292,673
地方債現在高	17,144,152	16,766,525
うち公的資金	15,480,071	15,331,936
債務負担行為額（支出予定額）	2,340,171	2,433,678
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,476	100,444
積立金現在高 財政調整基金	1,475,115	1,542,246
積立金現在高 減債基金	-	-
積立金現在高 その他特定目的基金	2,228,179	2,170,705

区分	平成26年度（千円・%）	平成25年度（千円・%）
実質収支比率	7.0	7.9
経常収支比率	96.4	94.3
（※1）	（ 105.5 ）	（ 103.6 ）
標準財政規模	10,755,865	10,743,014
財政力指数	0.58	0.58
公債費負担比率	13.3	13.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.9	7.0
将来負担比率	66.9	67.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	三芳水道企業団（水道会計）
(7)	安房広域市町村圏事務組合（一般会計）
(8)	南房総広域企業団（水道用水供給事業会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	館山市環境保全公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,944,488	31.9	5,448,716	54.9
地方譲与税	125,068	0.7	125,068	1.3
利子割交付金	9,607	0.1	9,607	0.1
配当割交付金	42,350	0.2	42,350	0.4
株式等譲渡所得割交付金	29,734	0.2	29,734	0.3
地方消費税交付金	579,273	3.1	579,273	5.8
ゴルフ場利用税交付金	33,190	0.2	33,190	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,783	0.1	24,783	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,185	0.1	18,185	0.2
地方交付税	3,812,187	20.4	3,500,173	35.3
普通交付税	3,500,173	18.8	3,500,173	35.3
特別交付税	312,014	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	10,618,865	57.0	9,811,079	98.8
交通安全対策特別交付金	7,163	0.0	7,163	0.1
分担金・負担金	149,618	0.8	－	－
使用料	230,965	1.2	30,487	0.3
手数料	351,277	1.9	－	－
国庫支出金	2,465,782	13.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	58,167	0.3	58,167	0.6
都道府県支出金	1,059,091	5.7	－	－
財産収入	39,961	0.2	－	－
寄附金	37,277	0.2	－	－
繰入金	181,928	1.0	－	－
繰越金	1,040,249	5.6	－	－
諸収入	500,047	2.7	21,615	0.2
地方債	1,901,500	10.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	932,700	5.0	－	－
歳入合計	18,641,890	100.0	9,928,511	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,423,414	91.2	30,703
法定普通税	5,423,414	91.2	30,703
市町村民税	2,431,878	40.9	30,703
個人均等割	85,416	1.4	－
所得割	1,946,393	32.7	－
法人均等割	152,184	2.6	－
法人税割	247,885	4.2	30,703
固定資産税	2,406,172	40.5	－
うち純固定資産税	2,394,202	40.3	－
軽自動車税	115,656	1.9	－
市町村たばこ税	469,708	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	521,074	8.8	－
法定目的税	521,074	8.8	－
入湯税	25,302	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	495,772	8.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,944,488	100.0	30,703

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	97.5	98.0	88.2
		市町村民税	98.5	98.2	89.3
		純固定資産税	96.2	97.5	85.4

公営事業等への繰出

合計	2,802,642
下水道	432,348
上水道	339,704
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	491,139
その他	1,539,451

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		324,222
再差引収支		159,412
加入世帯数(世帯)		9,714
被保険者数(人)		16,361
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	90
	保険給付費	272

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	187,322	1.1	－	187,322
総務費	1,693,120	9.5	69,223	1,484,091
民生費	6,578,904	37.0	41,195	3,375,866
衛生費	1,987,221	11.2	116,583	1,502,996
労働費	7,346	0.0	－	－
農林水産業費	317,470	1.8	84,079	256,154
商工費	445,131	2.5	55,021	343,648
土木費	1,375,830	7.7	522,475	963,940
消防費	1,065,297	6.0	207,324	870,926
教育費	2,301,116	12.9	887,033	1,258,938
災害復旧費	23,928	0.1	－	7,784
公債費	1,793,452	10.1	－	1,707,803
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,776,137	100.0	1,982,933	11,959,468

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,601,295	48.4	5,661,883	5,640,858	51.9
人件費	3,164,420	17.8	2,871,507	2,852,577	26.3
うち職員給	2,044,047	11.5	1,761,719	－	－
扶助費	3,643,423	20.5	1,082,573	1,080,478	9.9
公債費	1,793,452	10.1	1,707,803	1,707,803	15.7
内訳 元利償還金	1,793,452	10.1	1,707,803	1,707,803	15.7
内訳 うち元金	1,523,873	8.6	1,449,393	1,449,393	13.3
内訳 うち利子	269,579	1.5	258,410	258,410	2.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	7,167,981	40.3	5,750,659	4,832,631	44.5
物件費	2,541,497	14.3	1,797,786	1,500,165	13.8
維持補修費	75,449	0.4	71,101	71,101	0.7
補助費等	1,742,877	9.8	1,618,228	1,382,287	12.7
うち一部事務組合負担金	986,428	5.5	986,428	933,444	8.6
繰出金	2,462,938	13.9	2,168,136	1,831,172	16.9
積立金	123,020	0.7	40,046	－	－
投資・出資金・貸付金	222,200	1.2	55,362	47,906	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,006,861	11.3	546,926		
うち人件費	71,002	0.4	71,002		
内訳 普通建設事業費	1,982,933	11.2	539,142		
内訳 うち補助	1,023,725	5.8	113,073		
内訳 うち単独	954,130	5.4	423,852		
内訳 災害復旧事業費	23,928	0.1	7,784		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,776,137	100.0	11,959,468		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 | 千葉県館山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	18,641	17,775	866	753	182	17,144		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	18,641	17,775	866	753		17,144		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	7,194	6,870	324	324	491	－	－	－		
2	介護保険特別会計	5,361	5,160	201	201	914	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	629	628	2	2	156	－	－	－		
4	下水道事業特別会計	821	796	25	4	432	5,262	5,030	－	法非適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				531		5,262	5,030			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	三芳水道企業団（水道会計）	2,125	2,101	23	1,332	－	3,869	－	
2	安房広域市町村圏事務組合（一般会計）	2,981	2,712	269	166	－	1,178	1,178	
3	南房総広域企業団（水道用水供給事業会計）	4,113	3,635	478	4,036	－	4,449	49	
4	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	－	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	－	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	－	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,904		9,496	1,227	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	館山市環境保全公社	▲ 61	27	37	－	－	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			37	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			1,965,551	1,933,785	1,793,446	19.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		309,579	315,037	332,152	3.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39,336	47,235	90,919	1.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		54,471	54,059	51,654	0.5
	一時借入金の利子		16	63	6	0.0
合計		(A)	2,368,953	2,350,179	2,268,177	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		48,194	48,194	48,194	0.5
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		6,277	5,865	3,460	0.0
特定財源の額		(B)	504,303	497,506	503,338	
標準財政規模		(C)	10,659,217	10,743,014	10,755,865	
算入公債費等の額		(D)	1,214,960	1,244,284	1,325,614	
		(C)－(D)	9,444,257	9,498,730	9,430,251	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	6.9	6.4	4.7	
		（3カ年平均）	7.4	7.0	5.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		16,443,362	16,766,525	17,144,152	181.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		519,189	479,821	531,719	5.6
	公営企業債等繰入見込額		5,144,335	5,077,638	5,030,279	53.3
	組合等負担等見込額		1,335,826	1,316,260	1,226,701	13.0
	退職手当負担見込額		6,647,370	6,419,734	6,041,995	64.1
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	30,090,082	30,059,978	29,974,846	
充当可能財源等	充当可能基金		4,219,161	4,501,386	4,587,898	48.7
	充当可能特定歳入		4,096,978	4,169,678	4,042,164	42.9
	基準財政需要額算入見込額		15,096,539	14,995,984	15,031,560	159.4
	合計	(F)	23,412,678	23,667,048	23,661,622	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			70.7	67.3	66.9	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	519,189	479,821	439,783	4.7
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	91,936	1.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	5,144,335	5,077,638	5,030,279	53.3
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.22	20.00
連結実質赤字比率	－	18.22	30.00
実質公債費比率	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	66.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県館山市

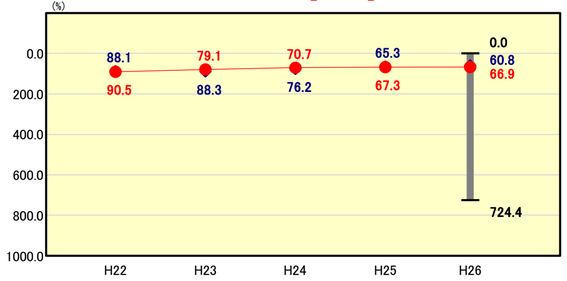
人口	48,749	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,406	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.15	㎢	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	18,641,890	千円	将来負担比率	66.9	%
歳出総額	17,776,137	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1 H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1	
実質収支	752,839	千円	(年度毎)	H25 Ⅰ－1 H26 Ⅰ－1	
標準財政規模	10,755,865	千円			
地方債現在高	17,144,152	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[66.9%]



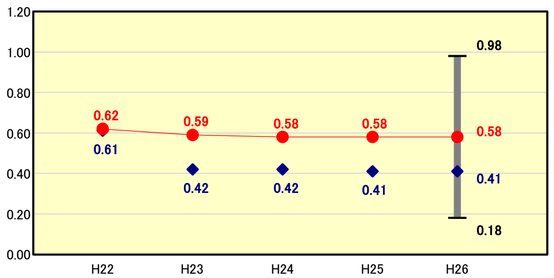
類似団体内順位 94/172　全国平均 45.8　千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

退職手当負担見込額の減少や，普通交付税，地方消費税交付金の増などにより，将来負担比率は近年減少傾向にあるものの，平成26年度にあっては類似団体の平均を若干下回っている。
今後も施設やインフラの老朽化に対する事業等が見込まれ，それに伴い公債費も増加することが予想されるが，「第2次館山市行財政改革方針」に基づき，公共施設マネジメントを推進することで投資事業を精査し，計画的に実施することで，起債の新規発行の抑制に努める。

財政力

財政力指数　[0.58]



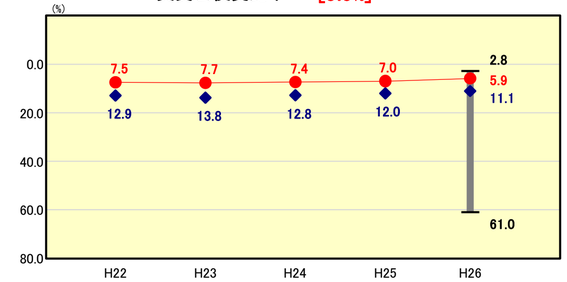
類似団体内順位 19/172　全国平均 0.49　千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数は近年横ばいであり，類似団体を上回っているが，生産年齢人口の減少などから，今後も市税収入の減少が見込まれる。
今後は「第2次館山市行財政改革方針」に基づき，引き続き自主財源の確保，歳出の削減に努めるとともに，より効率的・効果的な収納体制の整備，納税環境の整備等により徴収業務を強化することで，歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.9%]



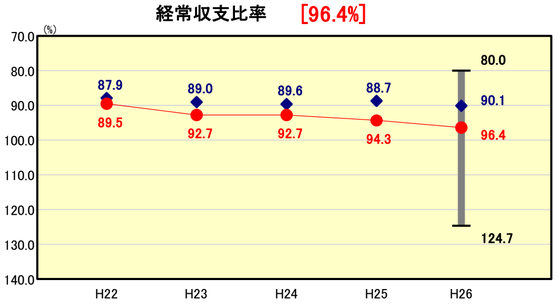
類似団体内順位 11/172　全国平均 8.0　千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

過去に借り入れた大規模事業に係る地方債の償還が終了したことや，普通交付税，地方消費税交付金の増などにより，実質公債費比率は近年減少しており，類似団体の平均を上回っている状況が続いている。
今後も「第2次館山市行財政改革方針」に基づき，公共施設マネジメントを推進することで投資事業を精査し，計画的に実施することで，起債の新規発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[96.4%]



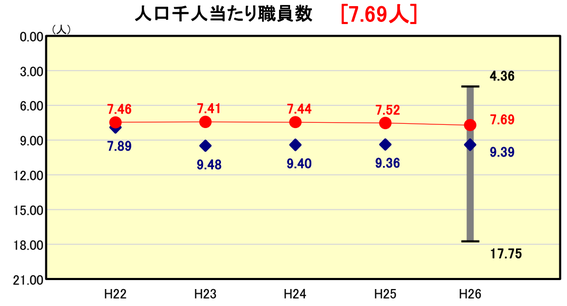
類似団体内順位 151/172　全国平均 91.3　千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

市税などの経常的な収入の減少に加え，扶助費や繰出金などの社会保障関連経費に係る経常的な支出の増加により，経常収支比率は近年悪化傾向にあり，類似団体を下回る。
今後は，「館山市定員適正化計画」による人件費の抑制，「第2次館山市行財政改革方針」に基づく取組を推進し，歳出削減と歳入確保に努め，財政健全化を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[7.69人]



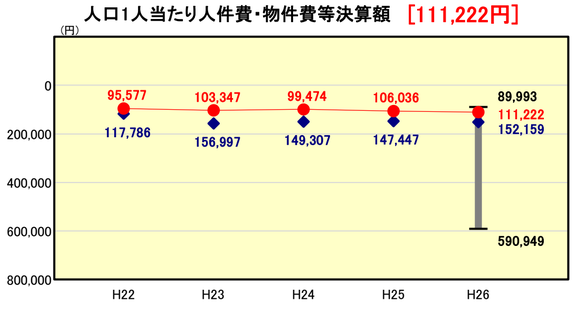
類似団体内順位 39/172　全国平均 6.96　千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は，平成22年度から横ばいであり，類似団体を上回っている状況が続いている。
今後も「館山市定員適正化計画」に基づき，引き続き最小の経費で最大の効果を上げられるよう職員の資質向上に努め，少数精鋭の組織を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[111,222円]



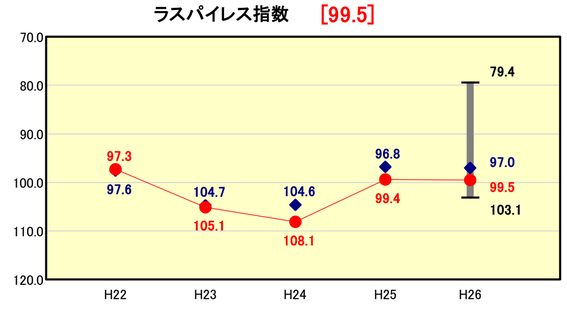
類似団体内順位 17/172　全国平均 119,984　千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たりの人件費・物件費等の決算額については，平成22年度から類似団体を上回る状況が続いており，ほぼ横ばいで推移している。
人件費については「館山市定員適正化計画」に基づく定員管理の適正化により，物件費については，「第２次館山市行財政改革方針」に基づく取組を推進し，費用の抑制を図る。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[99.5]



類似団体内順位 150/172　全国市平均 98.7　全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については，平成25年度と概ね同水準で推移しており，依然として類似団体を上回っている。
今後も昇給昇格の見直しの検討等により，給与の適正化に努める。
なお，国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がなかった場合のラスパイレス指数は，平成23年度97.2，平成24年度99.9である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

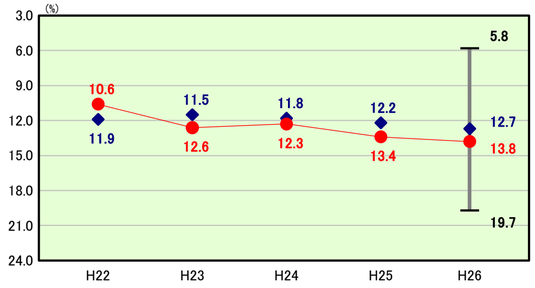
平成26年度　千葉県館山市

経常収支比率の分析

人口	48,749	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,406	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.15	㎢	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	18,641,890	千円	将来負担比率	66.9	%
歳出総額	17,776,137	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1 H23 Ⅰ－1 H24 Ⅰ－1	
実質収支	752,839	千円	（年度毎）	H25 Ⅰ－1 H26 Ⅰ－1	
標準財政規模	10,755,865	千円			

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

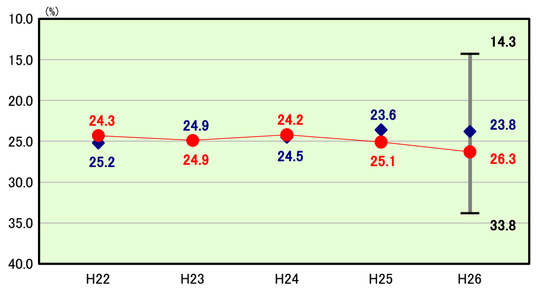


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
113/172	14.3	18.1

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は平成23年度から類似団体平均を上回る状況が続いており，増加傾向にある。
平成25年度と比較して0.4ポイント(+117,216千円)上昇している。
要因としては，施設老朽化による維持費の増加，民間委託推進などの影響と考えられる。
今後もこの傾向が続くことが予想されるが，節約の徹底，各種施設の効率的な運営，統合，民営化，廃止の検討等により，費用の抑制を図る。

人件費

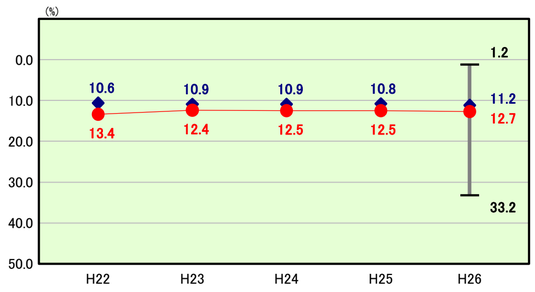


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
118/172	23.8	27.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回る。
職員給料や期末勤勉手当，時間外勤務手当の増加などにより，平成25年度と比較して1.2ポイント(＋95,320千円)上昇するなど，市独自の給与カットが終了した平成24年度以降，費用は増加傾向にある。
今後は「第2次館山市行財政改革方針」及び「定員適正化計画」に基づき，人件費の再点検や，振替休日，フレックス勤務の活用，柔軟で適切な人員配置等による時間外勤務手当の削減により人件費の抑制に努める。

補助費等

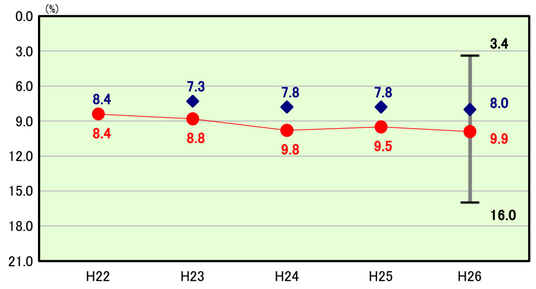


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
108/172	10.1	7.7

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率はほぼ横ばいであるが，平成22年度から類似団体平均を上回る状況が続いており，平成26年度は前年度と比較して0.2ポイント(+32,328千円)上昇している。
補助費に占める一部事務組合への負担金が大きいことから，一部事務組合に対し，一層の効率的な運営を要請する。
また，民間団体等への補助金についても，事業効果を考慮しながら，継続，改善，廃止を検討する。また，その事業の終期を設定するなど適正化に努める。

扶助費

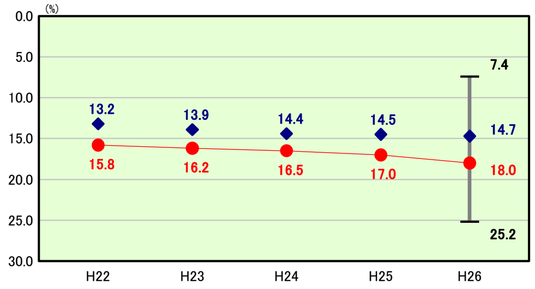


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
137/172	11.7	11.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は平成23年度から類似団体平均を上回る状況が続いており，平成26年度は前年度と比較して0.4ポイント(＋197,132千円)上昇している。
原因は公立保育所運営費，子ども医療費給付金の増加などによるものと考えられる。
費用の性質から大幅な削減は困難であると考えられるが，市単独事業の見直し，医療費抑制の啓発や各福祉制度のより適切な運用を図ることで，扶助費の抑制に努める。

その他

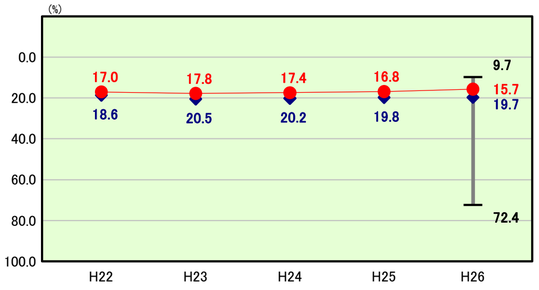


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
145/172	13.2	12.0

その他の分析欄

その他経費に係る経常収支比率は平成22年度から類似団体平均を上回る状況が状況が続いており，近年増加傾向にある。
国民健康保険，後期高齢者医療及び介護会計の各会計への繰出金が増加傾向にあることが主な要因である。
今後は，各特別会計における事務事業の効率化や受益者負担の適正化を図り，経常的繰出し金の抑制に努める。

公債費

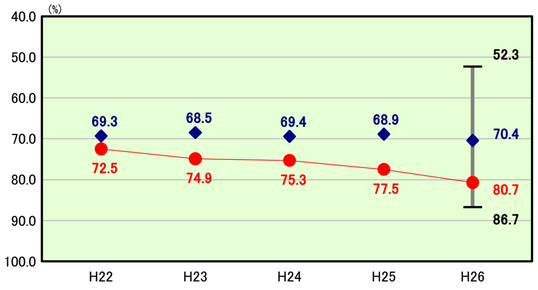


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/172	18.2	15.7

公債費の分析欄

過去に借り入れた高利率の地方債の償還が終了したことにより，平成25年度と比較して1.1ポイント改善するなど，改善傾向にある。
ただし，東日本大震災以降に実施した義務教育施設等の耐震改修の集中実施の影響及び老朽化する公共施設・インフラ等にかかる維持補修，改修費用の増加により，今後，公債費は増加傾向となることが予想される。
今後は公共施設総合管理計画等の策定により，計画的に事業を実施することで，維持補修にかかるトータルコストの削減，平準化を図り，公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
165/172	73.1	76.7

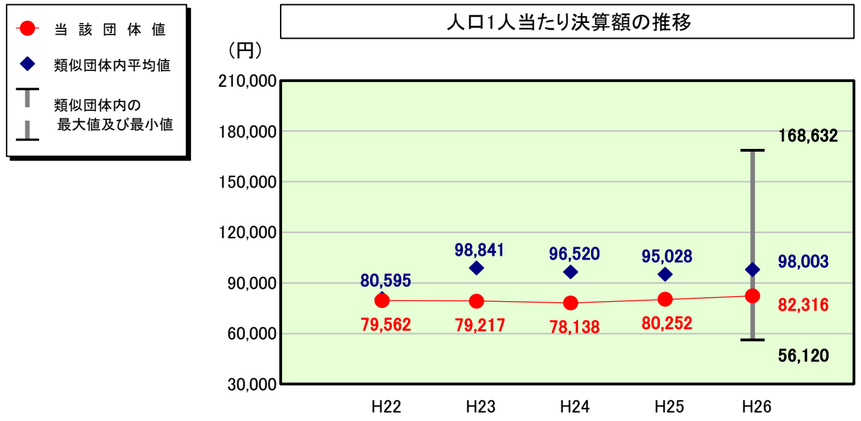
公債費以外の分析欄

公債費以外の数値は近年悪化傾向にあり，平成26年度は前年度に比べ▲3.2ポイント悪化し，平成22年度から類似団体平均を上回る状況が続いている。
人件費，及びその他(各会計への繰出し金)の増加額が大きいことが主な要因である。
今後は「第2次館山市行財政改革方針」や「定員適正化計画」に基づき，人件費の圧縮を図るとともに，各会計における事務事業の見直し等を進めることで経常的繰出し金の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県館山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,164,420	64,913	84,248	▲ 23.0
賃金（物件費）	287,398	5,895	7,169	▲ 17.8
一部事務組合負担金（補助費等）	695,323	14,263	9,152	55.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	893	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	3	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	225,093	4,617	3,652	26.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	71,002	1,456	2,134	▲ 31.8
▲退職金	▲ 430,422	▲ 8,829	▲ 9,248	▲ 4.5
合計	4,012,814	82,316	98,003	▲ 16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.69	9.39	▲ 1.70
ラスパイレス指数	99.5	97.0	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,793,446	36,789	64,926	▲ 43.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	24	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	332,152	6,814	18,007	▲ 62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	90,919	1,865	3,275	▲ 43.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,654	1,060	1,233	▲ 14.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	6	0	9	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 503,338	▲ 10,325	▲ 4,280	141.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,325,614	▲ 27,193	▲ 56,807	▲ 52.1
合計	439,225	9,010	26,387	▲ 65.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析

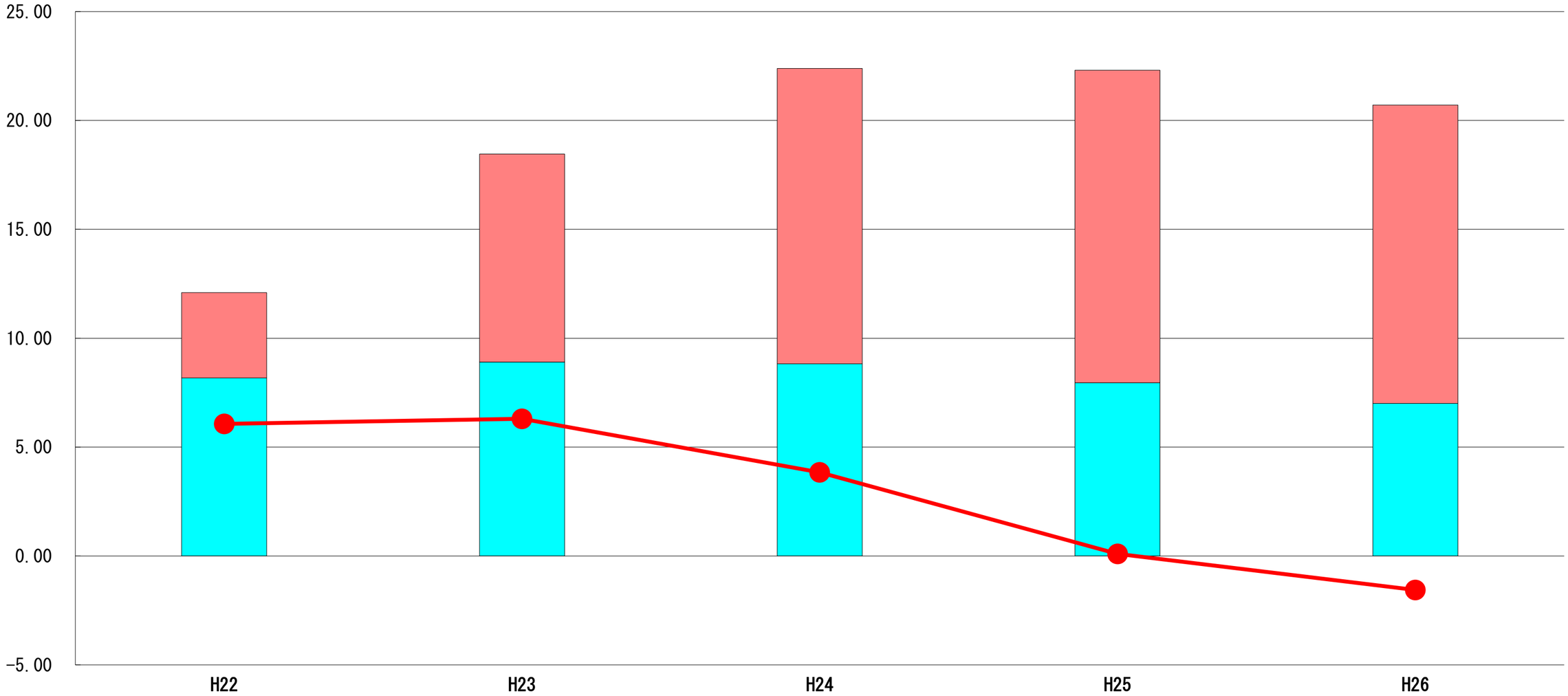
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22		1,993,869	39,901	▲ 1.8	61,882	6.7	▲ 8.5
	うち単独分	1,144,927	22,912	▲ 7.8	32,175	0.0	▲ 7.8
H23		898,775	18,092	▲ 54.7	67,201	8.6	▲ 63.3
	うち単独分	584,379	11,764	▲ 48.7	35,210	9.4	▲ 58.1
H24		1,970,846	39,830	120.2	75,709	12.7	107.5
	うち単独分	1,005,267	20,316	72.7	35,212	0.0	72.7
H25		2,105,969	42,829	7.5	90,961	20.1	▲ 12.6
	うち単独分	1,152,877	23,446	15.4	37,720	7.1	8.3
H26		1,982,933	40,676	▲ 5.0	106,614	17.2	▲ 22.2
	うち単独分	954,130	19,572	▲ 16.5	45,545	20.7	▲ 37.2
過去５年間平均		1,790,478	36,266	13.2	80,473	13.1	0.1
	うち単独分	968,316	19,602	3.0	37,172	7.4	▲ 4.4

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	千葉県館山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	3.91	9.56	13.56	14.36	13.71
実質収支額	8.18	8.90	8.83	7.95	7.00
実質単年度収支	6.06	6.30	3.84	0.10	▲ 1.56

分析欄

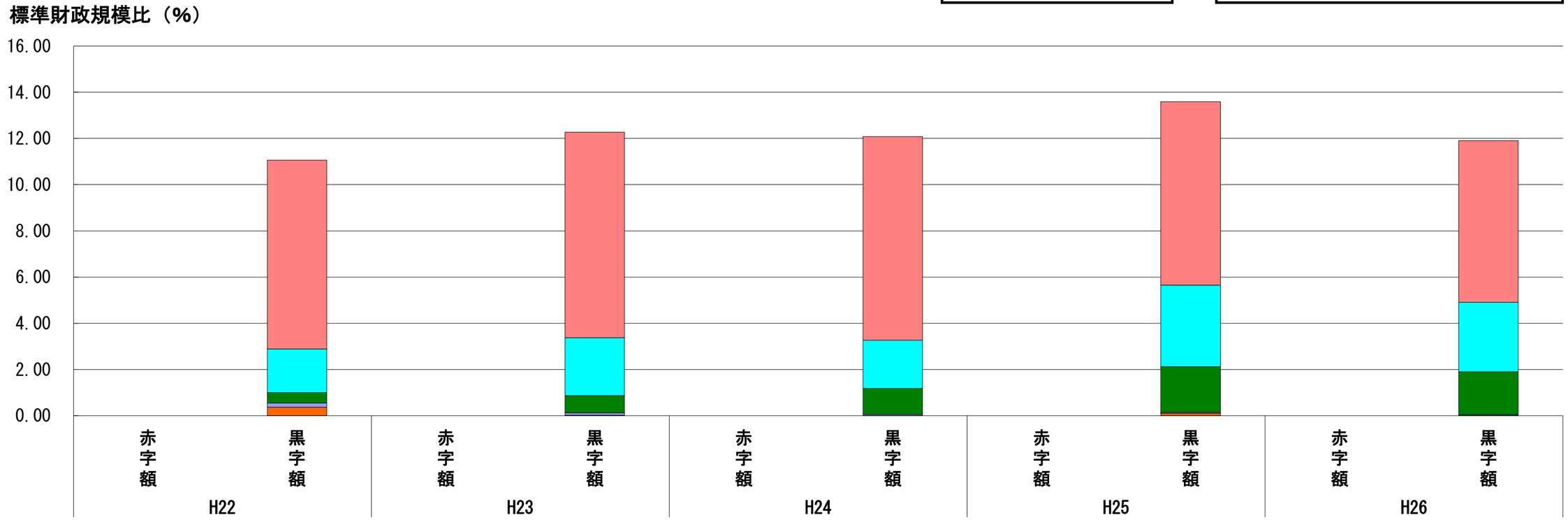
実質収支額は平成23年度から減少傾向にあり，平成26年度決算では前年度から0.95ポイント（▲101,011千円）減少した。実質単年度収支も23年度以降減少傾向にあり，平成26年度にあってはマイナスとなった。財政調整基金は平成22年度から増加していたが，平成26年度は67,131千円取崩し，基金残高は1,475,115千円となった。

これは，基幹収入となる市税が生産人口年齢の減少などから年々減少する一方で，耐震化等による大規模事業の実施や高齢化による社会保障関連経費の増加などにより歳出が増加していることが原因と考えられる。

この厳しい状況を踏まえ，今後も「第2次館山市行革財政改革方針」に基づき，簡素で効率的な組織体制を構築し，全庁的に歳入の確保，歳出の削減に取り組むことで，健全な財政運営に努める。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度	千葉県館山市



会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	8.17	8.90	8.82	7.94	6.99
国民健康保険特別会計	1.89	2.50	2.08	3.53	3.01
介護保険特別会計	0.46	0.75	1.13	1.98	1.86
下水道事業特別会計	0.18	0.10	0.04	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.36	0.02	0.01	0.10	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	－	－	－

分析欄

標準財政規模比において，平成22年度から全ての会計において赤字は発生していないが，平成26年度にあっては，連結実質黒字額は減少している。

これは，一般会計の実質黒字額の減少が大きく影響しているものと考えられる。

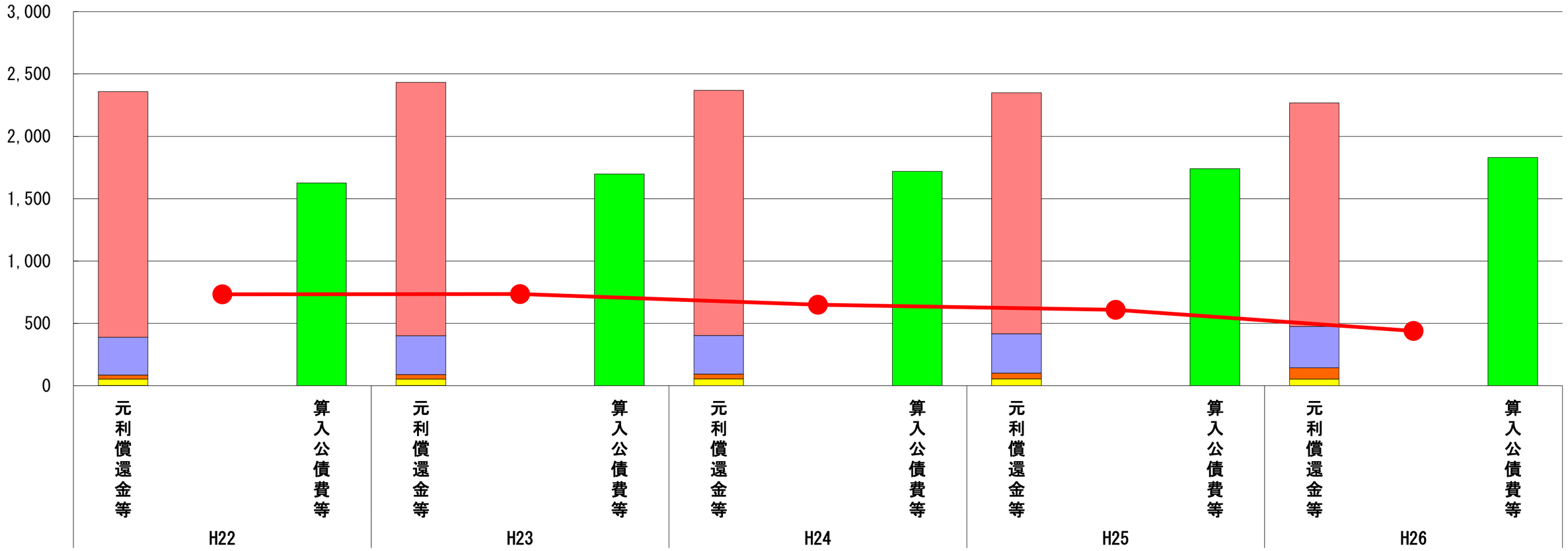
今後は「第2次館山市行革財政改革方針」に基づき，歳入に見合った歳出規模となるよう，更なる事務事業の見直しを図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	千葉県館山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	1,970	2,032	1,966	1,934	1,793
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	302	310	310	315	332
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33	37	39	47	91
	債務負担行為に基づく支出額	51	52	54	54	52
	一時借入金の利子	2	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,626	1,697	1,719	1,741	1,829
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	732	735	650	609	439

分析欄

過去に借り入れた大規模事業に係る地方債の償還終了により，元利償還金は減少しているが，公営企業債の元利償還金に対する繰入金，組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は増加傾向にある。

特に組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については，一部事務組合が実施する大規模事業の影響により，今後増加することが見込まれる。

地方債の借入れにあたっては，地方交付税への算入等の優遇措置のある地方債を活用するほか，公共施設マネジメントを推進し，計画的な補修等により，施設の長寿命化を図るなどして，投資事業を精査し，新たな地方債の発行の抑制に努める。

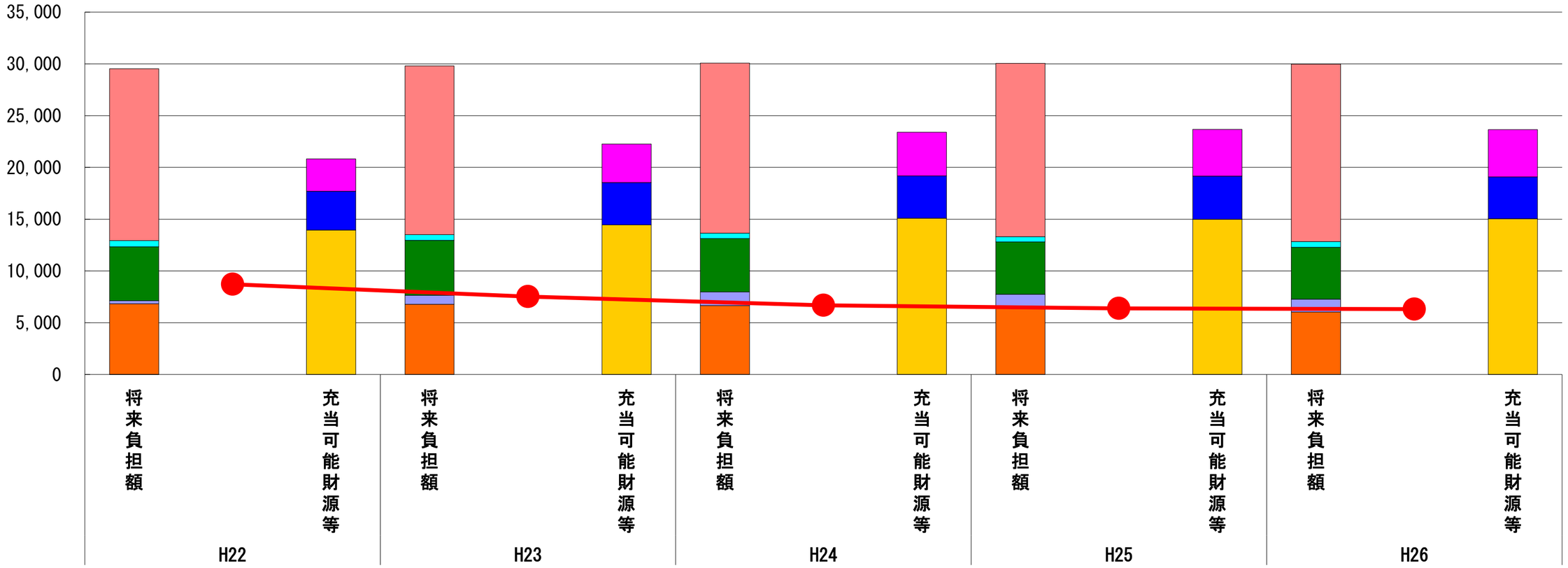
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県館山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	16,608	16,291	16,443	16,767	17,144
	債務負担行為に基づく支出予定額	596	558	519	480	532
	公営企業債等繰入見込額	5,209	5,312	5,144	5,078	5,030
	組合等負担等見込額	292	867	1,336	1,316	1,227
	退職手当負担見込額	6,813	6,769	6,647	6,420	6,042
	設立法人等の負債額等負担見込額	12	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,111	3,717	4,219	4,501	4,588
	充当可能特定歳入	3,742	4,100	4,097	4,170	4,042
	基準財政需要額算入見込額	13,962	14,451	15,097	14,996	15,032
(A)－(B)	将来負担比率の分子	8,713	7,530	6,677	6,393	6,313

分析欄

将来負担比率の分子は平成22年度からほぼ横ばいで推移しており，将来負担額，充当負担財源等についても同様に推移している状況である。

充当可能財源については，臨時財政対策債発行可能額の増加，緊急防災・減災事業債の理論償還算入により，基準財政需要額算入見込額が大きな割合を占めている。

将来負担額については，一般会計に係る地方債の現在高が増加しており，今後はそれに加え組合等負担等見込額の増加も見込まれる。

今後も，地方交付税の基準財政需要額に算入される有利な起債を優先的に活用することで，将来負担の軽減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	木更津市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×
				首都	○
				近畿	×
人口	22年国調（人） 129,312	産業構造（※5）		中部	×
	17年国調（人） 122,234			過疎	×
	増減率　（%） 5.8			山振	×
住民基本台帳人口	27.01.01（人） 133,064	区分	22年国調 17年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 131,402	第1次	2,037 2,677	指数表選定	○
	26.01.01（人） 132,345		3.5 4.6		
	うち日本人（人） 130,766	第2次	14,690 14,599		
	増減率　（%） 0.5		25.4 25.0		
	うち日本人（%） 0.5	第3次	40,996 40,458		
面積（k㎡）	138.94		71.0 69.2		
人口密度（人/k㎡）	931				
世帯数（世帯）	50,042				

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,600
副市区町村長	1	8,200
教育長	1	7,500
議会議長	1	5,300
議会副議長	1	4,700
議会議員	26	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	872	2,774,704	3,182
うち消防職員	181	559,471	3,091
うち技能労務職員	71	240,477	3,387
教育公務員	14	58,660	4,190
臨時職員	－	－	－
合計	886	2,833,364	3,198
ラスパイレス指数			100.7

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	43,334,637	44,540,508
歳出総額	40,970,683	41,789,374
歳入歳出差引	2,363,954	2,751,134
翌年度に繰越すべき財源	523,070	924,949
実質収支	1,840,884	1,826,185
単年度収支	14,699	216,737
積立金	654	952
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,199,230	905,052
実質単年度収支	-1,183,877	-687,363
基準財政収入額	14,827,952	14,321,795
基準財政需要額	17,898,974	17,504,715
標準税収入額等	19,119,415	18,541,119
経常経費充当一般財源等	23,026,275	22,133,303
歳入一般財源等	28,704,466	28,424,969
地方債現在高	32,671,253	30,940,630
うち公的資金	29,323,741	27,717,054
債務負担行為額（支出予定額）	12,227,819	9,473,234
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	2,866,666	2,539,057
減債基金	543,222	542,971
その他特定目的基金	2,373,652	2,071,495

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	7.6	7.6
経常収支比率	92.2	89.2
（※1）	（ 100.9 ）	（ 99.0 ）
標準財政規模	24,347,605	24,167,613
財政力指数	0.82	0.81
公債費負担比率	9.6	9.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	3.0	4.9
将来負担比率	46.4	56.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	公設地方卸売市場特別会計
(7)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	君津郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）
(9)	君津広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(10)	君津中央病院企業団（病院事業会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※3）
(17)	木更津市水道サービスセンター
(18)	木更津観光物産
(19)	木更津市土地開発公社
(20)	かずさクリーンシステム

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,309,080	42.3	17,009,952	74.6
地方譲与税	417,388	1.0	417,388	1.8
利子割交付金	31,831	0.1	31,831	0.1
配当割交付金	140,591	0.3	140,591	0.6
株式等譲渡所得割交付金	98,895	0.2	98,895	0.4
地方消費税交付金	1,422,290	3.3	1,422,290	6.2
ゴルフ場利用税交付金	62,731	0.1	62,731	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,697	0.2	72,697	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	102,581	0.2	102,581	0.4
地方交付税	3,453,746	8.0	3,065,247	13.4
普通交付税	3,065,247	7.1	3,065,247	13.4
特別交付税	388,420	0.9	－	－
震災復興特別交付税	79	0.0	－	－
(一般財源計)	24,111,830	55.6	22,424,203	98.3
交通安全対策特別交付金	17,655	0.0	17,655	0.1
分担金・負担金	381,364	0.9	－	－
使用料	422,985	1.0	123,178	0.5
手数料	550,820	1.3	－	－
国庫支出金	6,882,177	15.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	162,540	0.4	162,540	0.7
都道府県支出金	2,637,108	6.1	－	－
財産収入	68,277	0.2	41,083	0.2
寄附金	9,808	0.0	－	－
繰入金	1,503,020	3.5	－	－
繰越金	1,224,949	2.8	－	－
諸収入	1,207,504	2.8	41,390	0.2
地方債	4,154,600	9.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,162,900	5.0	－	－
歳入合計	43,334,637	100.0	22,810,049	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,110,743	93.5	132,896
法定普通税	17,110,743	93.5	132,896
市町村民税	8,688,589	47.5	132,896
個人均等割	222,345	1.2	－
所得割	6,935,538	37.9	－
法人均等割	440,065	2.4	－
法人税割	1,090,641	6.0	132,896
固定資産税	7,008,832	38.3	－
うち純固定資産税	6,981,496	38.1	－
軽自動車税	243,462	1.3	－
市町村たばこ税	1,169,860	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,198,337	6.5	－
法定目的税	1,198,337	6.5	－
入湯税	32,105	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,166,232	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,309,080	100.0	132,896

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	97.4	87.0	97.0	86.0
	市町村民税	96.8	85.7	96.5	84.9
	純固定資産税	97.6	86.9	97.2	85.4

公営事業等への繰出

合計	5,072,650
下水道	1,104,900
病院	551,774
上水道	30,488
市場	14,337
国民健康保険	1,026,449
その他	2,344,702

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		－
再差引収支		-355,452
加入世帯数(世帯)		22,692
被保険者数(人)		38,544
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	76
	保険給付費	259

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	378,154	0.9	－	378,154
総務費	4,483,775	10.9	238,460	3,884,026
民生費	15,114,449	36.9	304,365	6,853,973
衛生費	4,639,077	11.3	116,772	3,911,136
労働費	454	0.0	－	454
農林水産業費	599,384	1.5	210,726	406,310
商工費	501,927	1.2	3,171	282,720
土木費	4,024,197	9.8	1,615,592	2,868,050
消防費	1,566,961	3.8	86,212	1,535,094
教育費	6,632,653	16.2	2,954,661	3,446,499
災害復旧費	264,088	0.6	－	8,532
公債費	2,765,564	6.8	－	2,765,564
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,970,683	100.0	5,529,959	26,340,512

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,560,393	50.2	13,036,588	13,032,659	52.2
人件費	7,833,842	19.1	7,435,149	7,431,220	29.8
うち職員給	5,237,407	12.8	4,852,582	－	－
扶助費	9,960,987	24.3	2,835,875	2,835,875	11.4
公債費	2,765,564	6.8	2,765,564	2,765,564	11.1
内訳 元利償還金	2,765,564	6.8	2,765,564	2,765,564	11.1
内訳 うち元金	2,423,977	5.9	2,423,977	2,423,977	9.7
内訳 うち利子	341,587	0.8	341,587	341,587	1.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	14,616,243	35.7	12,000,934	9,993,616	40.0
物件費	6,799,940	16.6	5,301,301	4,996,019	20.0
維持補修費	550,060	1.3	509,160	509,160	2.0
補助費等	1,966,387	4.8	1,623,718	892,197	3.6
うち一部事務組合負担金	231,463	0.6	231,463	224,187	0.9
繰出金	4,490,388	11.0	3,989,473	3,596,240	14.4
積立金	573,040	1.4	550,854	－	－
投資・出資金・貸付金	236,428	0.6	26,428	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,794,047	14.1	1,302,990		
うち人件費	139,646	0.3	139,646		
内訳 普通建設事業費	5,529,959	13.5	1,294,458		
内訳 うち補助	3,031,438	7.4	142,698		
内訳 うち単独	2,058,656	5.0	1,019,801		
内訳 災害復旧事業費	264,088	0.6	8,532		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,970,683	100.0	26,340,512		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　千葉県木更津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	43,423	41,059	2,364	1,841	1,469	32,671		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	43,423	41,059	2,364	1,841		32,671		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	15,215	15,211	4	4	1,026	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	1,077	1,073	4	4	256	－	－	－		
3	介護保険特別会計	8,309	8,248	61	61	1,241	－	－	－		
4	水道事業会計	3,910	3,528	382	1,265	2	8,626	－	－	法適用企業	
5	公設地方卸売市場特別会計	71	71	0	－	14	12	8	－	法非適用企業	
6	公共下水道事業特別会計	4,526	4,492	34	0	1,105	20,600	14,400	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,333		29,238	14,408			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	君津郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	843	806	37	37	0	3	1	
2	君津広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,793	5,454	1,339	4,333	105	11,338	55	
3	君津中央病院企業団（病院事業会計）	21,179	21,114	65	4,650	1,400	18,329	5,169	
4	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	－	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	－	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	－	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				25,390		29,670	5,225	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	木更津市水道サービスセンター	8	250	5	－	－	－	－	－	
2	木更津観光物産	▲ 7	5	3	－	－	－	－	－	
3	木更津市土地開発公社	1	758	5	26	－	2,600	－	－	
4	かずさクリーンシステム	817	4,329	180	－	－	－	－	－	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			193	26	－	2,600	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			3,114,960	2,743,588	2,765,564	13.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		942,721	951,418	953,667	4.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		387,852	394,112	377,445	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		253,670	157,598	274,657	1.3
	一時借入金の利子		359	49	－	－
合計		(A)	4,699,562	4,246,765	4,371,333	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		47,312	47,359	46,824	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		199,998	99,999	199,998	0.9
	利子補給に係るもの		6,360	10,240	27,835	0.1
特定財源の額		(B)	823,559	897,005	822,439	
標準財政規模		(C)	23,701,569	24,167,613	24,347,605	
算入公債費等の額		(D)	2,858,422	2,968,894	3,034,105	
		(C)－(D)	20,843,147	21,198,719	21,313,500	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.9	1.8	2.4	
		（3ヵ年平均）	8.0	4.9	3.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		28,331,968	30,940,632	32,671,255	153.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,150,864	4,008,181	3,748,197	17.6
	公営企業債等繰入見込額		14,747,520	14,562,711	14,407,059	67.6
	組合等負担等見込額		5,465,212	5,493,018	5,224,488	24.5
	退職手当負担見込額		9,997,472	10,223,136	8,829,433	41.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	62,693,036	65,227,678	64,880,432	
充当可能財源等	充当可能基金		4,431,396	5,581,599	6,239,766	29.3
	充当可能特定歳入		9,669,374	10,256,543	10,320,896	48.4
	基準財政需要額算入見込額		36,562,832	37,501,822	38,421,675	180.3
	合計	(F)	50,663,602	53,339,964	54,982,337	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			57.7	56.0	46.4	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	532,832	476,100	428,699	2.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	3,618,032	3,532,081	3,319,498	15.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	14,736,269	14,553,366	14,399,557	67.6
	公設地方卸売市場特別会計	11,251	9,345	7,502	0.0
	水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.13	20.00
連結実質赤字比率	－	17.13	30.00
実質公債費比率	3.0	25.0	35.0
将来負担比率	46.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県木更津市

人口	133,064	人(H27.1.1現在)
うち日本人	131,402	人(H27.1.1現在)
面積	138.94	㎢
歳入総額	43,334,637	千円
歳出総額	40,970,683	千円
実質収支	1,840,884	千円
標準財政規模	24,347,605	千円
地方債現在高	32,671,253	千円

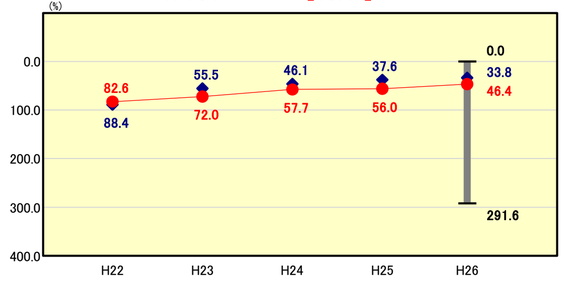
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.0	%
将来負担比率	46.4	%
市町村類型	H22 Ⅲ－1 H23 Ⅲ－1 H24 Ⅲ－1	
（年度毎）	H25 Ⅲ－1 H26 Ⅲ－1	

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[46.4%]



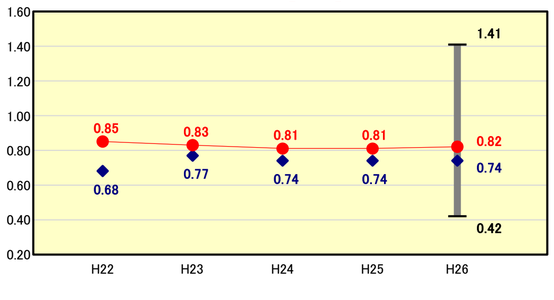
類似団体内順位 53/87　全国平均 45.8　千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

平成26年度決算時の将来負担比率については、類似団体平均値を12．6ポイント上回る46．4ポイントであるが、平成25年度決算時の数値と比較して9．6ポイント減少している。要因としては、庁舎建設基金や一般会計財政調整基金の増加、また、臨時財政対策債等の借入れによる基準財政需要額の増加に伴い、将来負担額に対する充当可能財源が増えていることがあげられる。
今後については、土地開発公社の第4次経営健全化計画に基づき、土地の買戻しを行うことにより、将来への負担を極力減らすように努めるとともに、特定目的基金の計画的な活用や、一般会計財政調整基金の残高確保に努める。

財政力

財政力指数　[0.82]



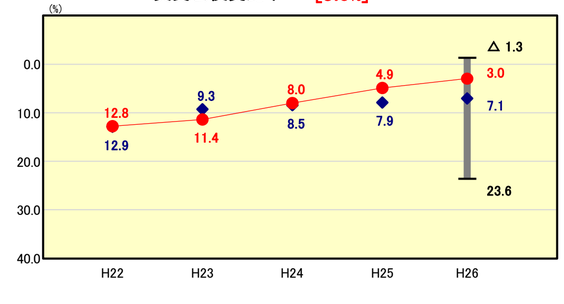
類似団体内順位 31/87　全国平均 0.49　千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

近年は減少傾向が続いていたが、平成26年度においては前年度に比べ0．01ポイント増の0．82となっている。要因としては、税収や交付金収入の増により基準財政収入額が増加していることによるものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[3.0%]



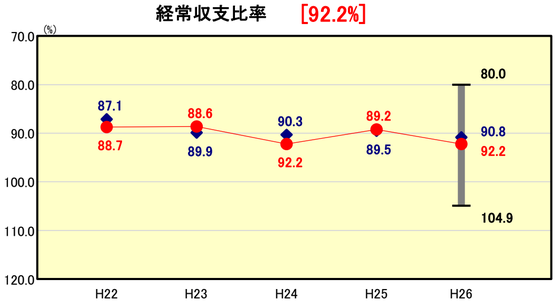
類似団体内順位 17/87　全国平均 8.0　千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

平成26年度決算時の実質公債費比率については、類似団体平均値を4．1ポイント下回る3．0ポイントであり、平成22年度決算時から減少傾向が続いている。要因としては、土地開発公社の経営健全化を図るための土地買戻しが平成23～25年度の3か年に比べ減少していることがあげられる。
今後については、木更津市基本計画に基づき、本市が取り組む重点的な事業を見定め、普通建設事業の計画的運用を図るとともに、地方債に大きく依存することのない健全な財政運営を行うこと、また下水道事業特別会計等への繰出金の抑制などを行うこと、さらに土地開発公社の計画的な土地の買戻しを行うなど、本指標の適正化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.2%]



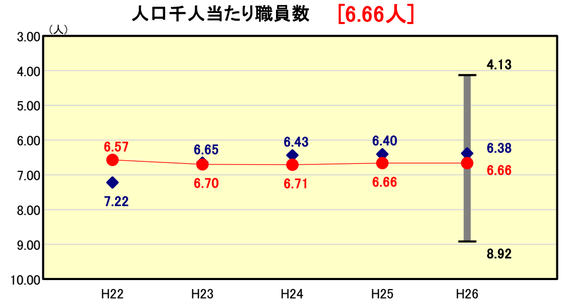
類似団体内順位 55/87　全国平均 91.3　千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、地方交付税や自動車取得税交付金が減となったものの、地方税や地方消費税交付金などが増となったことにより、全体では増加した。一方で、経常経費充当一般財源は、委託料の増により物件費が大幅に増加したこと、また、補助費等や扶助費も増加したことにより、経常収支比率は3ポイント増となった。
近年、人口増が続く本市において、今後も生活保護費受給世帯の増加、高齢化社会の進展に伴う様々な行政需要の高まりによる扶助費の増など、歳出の増加傾向が見込まれるため、定員管理の適正化、総人件費の抑制維持や官民の役割分担見直しによる民間委託の推進などの取り組みを通じて義務的経費の削減を行い、比率改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[6.66人]



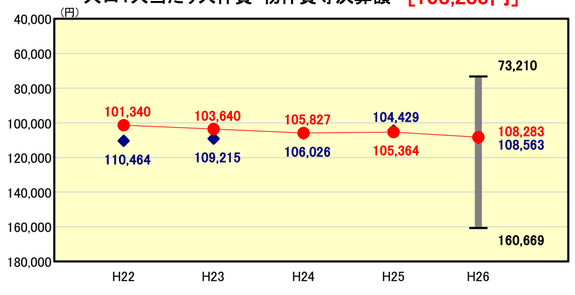
類似団体内順位 52/87　全国平均 6.96　千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理計画に則り職員数を前年並みとしたところだが、若干、類似団体平均を下回っているところである。今後は引続き、退職者数等を考慮した上で適正な定員管理計画を図るものとする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[108,283円]



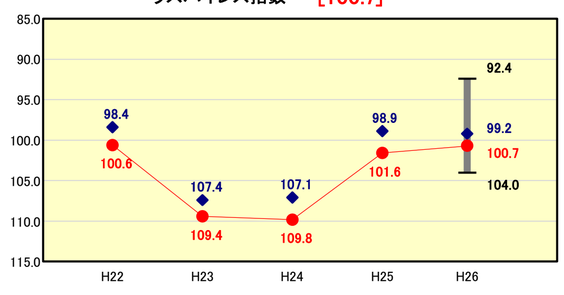
類似団体内順位 47/87　全国平均 119,984　千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、常勤特別職の期末手当の10%減、一般職を含めた期末勤勉手当の基礎額に算入される役職加算額の50%削減、地域手当の一部削減等、独自の人件費抑制策に取り組んでいるところである。
今後とも給与の抑制措置、適切な定員管理に取り組み、人件費の抑制を図るものとする。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[100.7]



類似団体内順位 65/87　全国市平均 98.7　全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

前年と比較しラスパイレス指数は低下したものの、類似団体平均を上回っている状況。これは、国と比較して、初任給基準が高いこと、高齢層職員の給与水準が高いこと等が挙げられる。
本市においては従来から高齢層職員の給与抑制に努めているところであるが、今後とも国の制度や基準に合わせ適正な水準を目指していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

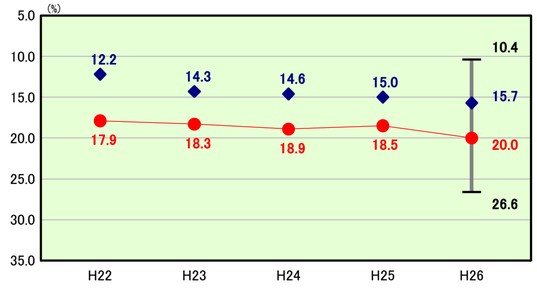
平成26年度　千葉県木更津市

経常収支比率の分析

人口	133,064	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,402	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.94	㎢	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	43,334,637	千円	将来負担比率	46.4	%
歳出総額	40,970,683	千円	市町村類型	H22 Ⅲ－1	H23 Ⅲ－1	H24 Ⅲ－1
実質収支	1,840,884	千円	（年度毎）	H25 Ⅲ－1	H26 Ⅲ－1	
標準財政規模	24,347,605	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

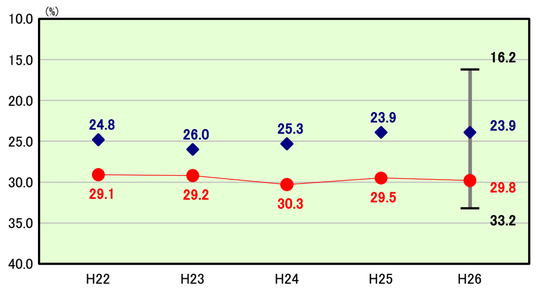


類似団体内順位 79/87　全国平均 14.3　千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比べ1．5ポイント増加しており、類似団体と比較して高止まりしているが、これは一部事務組合により共同で行う業務が少ないことが要因として考えられる。一部事務組合において業務を行った場合は負担金（補助費等）となるが、本市では直営や委託で行う業務が多いため、人件費や物件費が高くなっていると考えられ、補助費等に係る経常収支比率が大幅に低いことにも現れている。官民の役割分担の見直しによる民間委託や非正規職員活用等の推進により、人件費から物件費に移行する傾向が強くなっているが、このような取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、また委託業者の競争、効率化等によるコスト削減を見込み、経常収支比率の改善に努める。

人件費

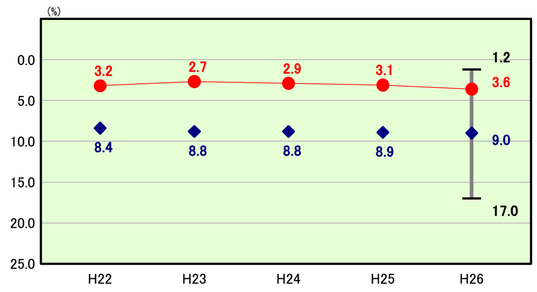


類似団体内順位 80/87　全国平均 23.8　千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は29．8%と類似団体平均を上回っているが、これは消防業務を自前で行っていることが主な要因と考えられる。昨年度と比較すると0．3ポイント増加しているため、引き続き各種手当等の自主的な給与適正化を推進し、総人件費抑制の維持に努める。

補助費等

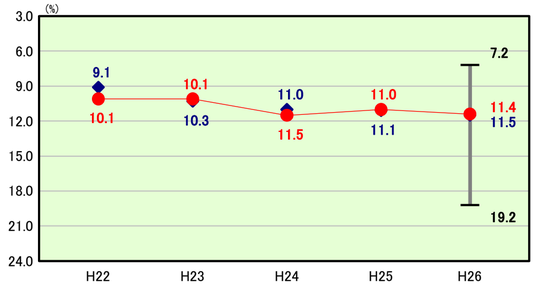


類似団体内順位 9/87　全国平均 10.1　千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度比0．5ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると低水準を維持している。類似団体との比較においては、一部事務組合等による共同業務が少なく、負担金額が低いことが要因として考えられる。今後、補助金、負担金等の見直し検討などを推進し、低水準の維持に努める。

扶助費

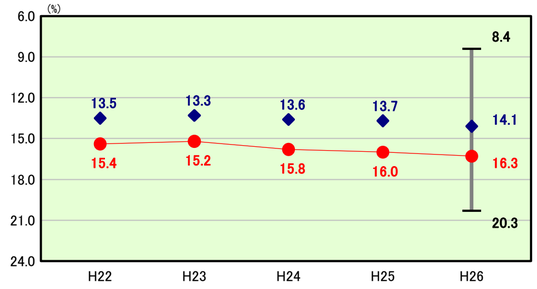


類似団体内順位 47/87　全国平均 11.7　千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じ水準であり、前年度と比較して0．4ポイント増加となっている。社会福祉制度の拡充や高齢化社会の進展を背景に、生活保護費や介護給付費等の多岐に渡る扶助費は依然として高い状況が続いており、年々上昇傾向にあるため、引き続き資格審査等の適正化や所得制限等の見直しに努める。

その他

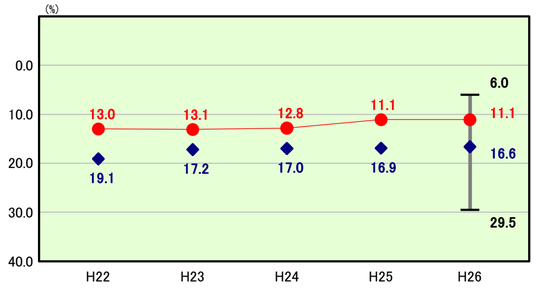


類似団体内順位 60/87　全国平均 13.2　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他に分類される歳出の経常収支比率は前年度と比較して0．3ポイント増加しましたが、平成22年度以降類似団体平均を上回っている。前年度と比較して国民健康保険特別会計への繰出金が増加したことが主な要因となっているが、繰出先となる各特別会計の一層の健全運営を推進し、比率改善に努める。

公債費



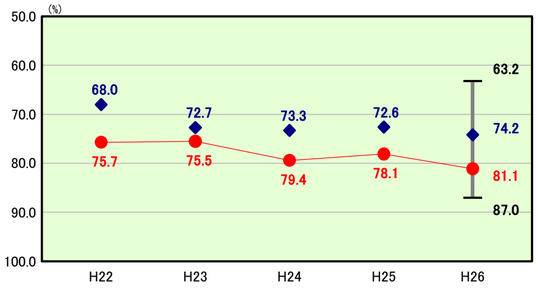
類似団体内順位 10/87　全国平均 18.2　千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

地方債の活用に頼りすぎると、将来にわたり元利償還の義務が生じ、後年度の住民負担を重くするものであり、将来の財政運営の健全化を損なうなど、財政硬直化を招く要因となる。これまで、本市では普通会計の地方債発行にあたり、原則的に臨時財政対策債等の特例地方債を除き、15億円を発行上限額と設定し、特に意を用いて強い認識と計画的な運用に努めてきた。この結果、本指標が類似団体平均値を大きく下回る11．1%となっている。

今後については、平成27年度に策定した中期財政計画に基づき、平成28年度から平成31年度までの年間発行起債額を28億円と設定した上で、成長可能な財政基盤の確立を図るとともに、健全財政の維持に努める。

公債費以外



類似団体内順位 74/87　全国平均 73.1　千葉県平均 76.7

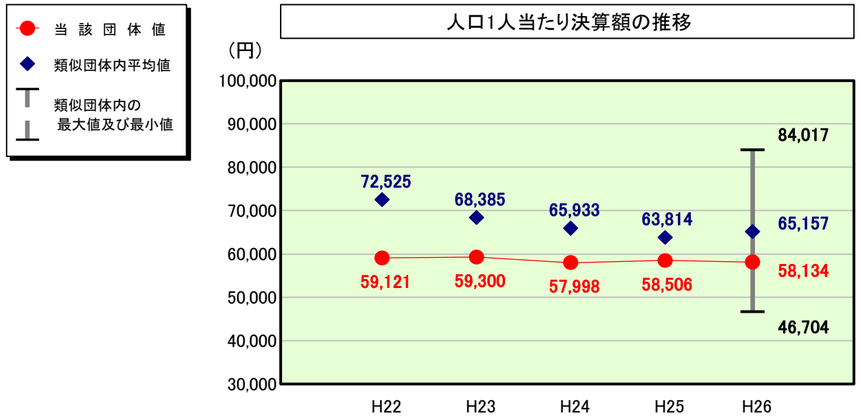
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度比3xポイント増加しているが、増加要因となる性質別経費は、物件費（1．5ポイント増）、補助費（0．5ポイント増）、扶助費（0．4ポイント増）などである。今後は、各経費の動向に注視しながら、更なる比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県木更津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



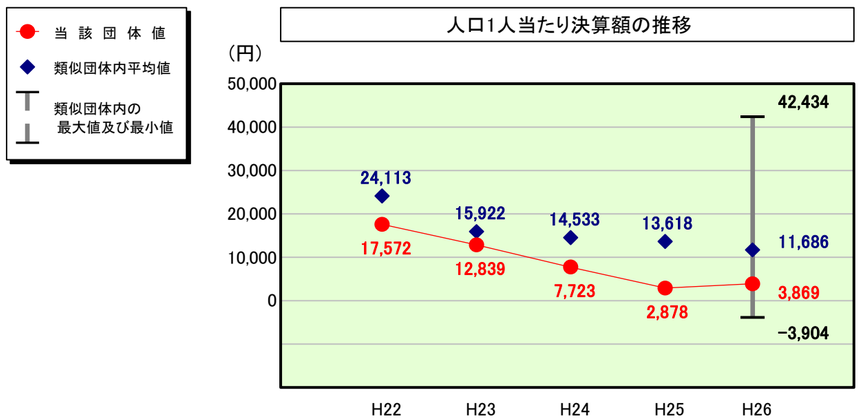
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	7,833,842	58,873	58,961	▲ 0.1
賃金（物件費）	188,377	1,416	3,996	▲ 64.6
一部事務組合負担金（補助費等）	88,790	667	3,773	▲ 82.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	594	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	1	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	399,831	3,005	2,438	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	139,646	1,049	1,435	▲ 26.9
▲退職金	▲ 914,922	▲ 6,876	▲ 6,041	13.8
合計	7,735,564	58,134	65,157	▲ 10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.66	6.38	0.28
ラスパイレス指数	100.7	99.2	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

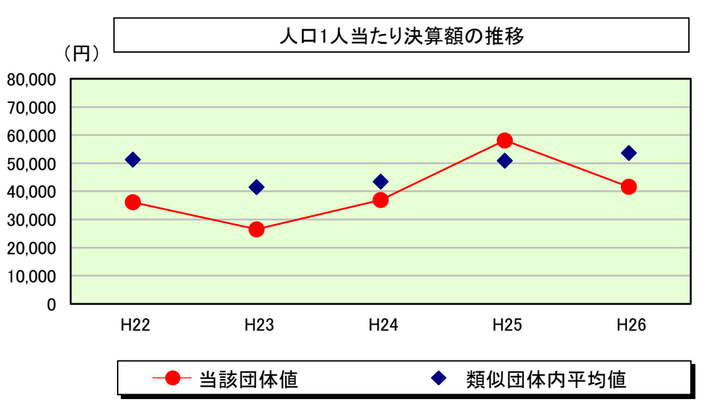


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,765,564	20,784	38,103	▲ 45.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	32	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	953,667	7,167	9,772	▲ 26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	377,445	2,837	1,367	107.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	274,657	2,064	888	132.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 822,439	▲ 6,181	▲ 6,931	▲ 10.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,034,105	▲ 22,802	▲ 31,548	▲ 27.7
合計	514,789	3,869	11,686	▲ 66.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



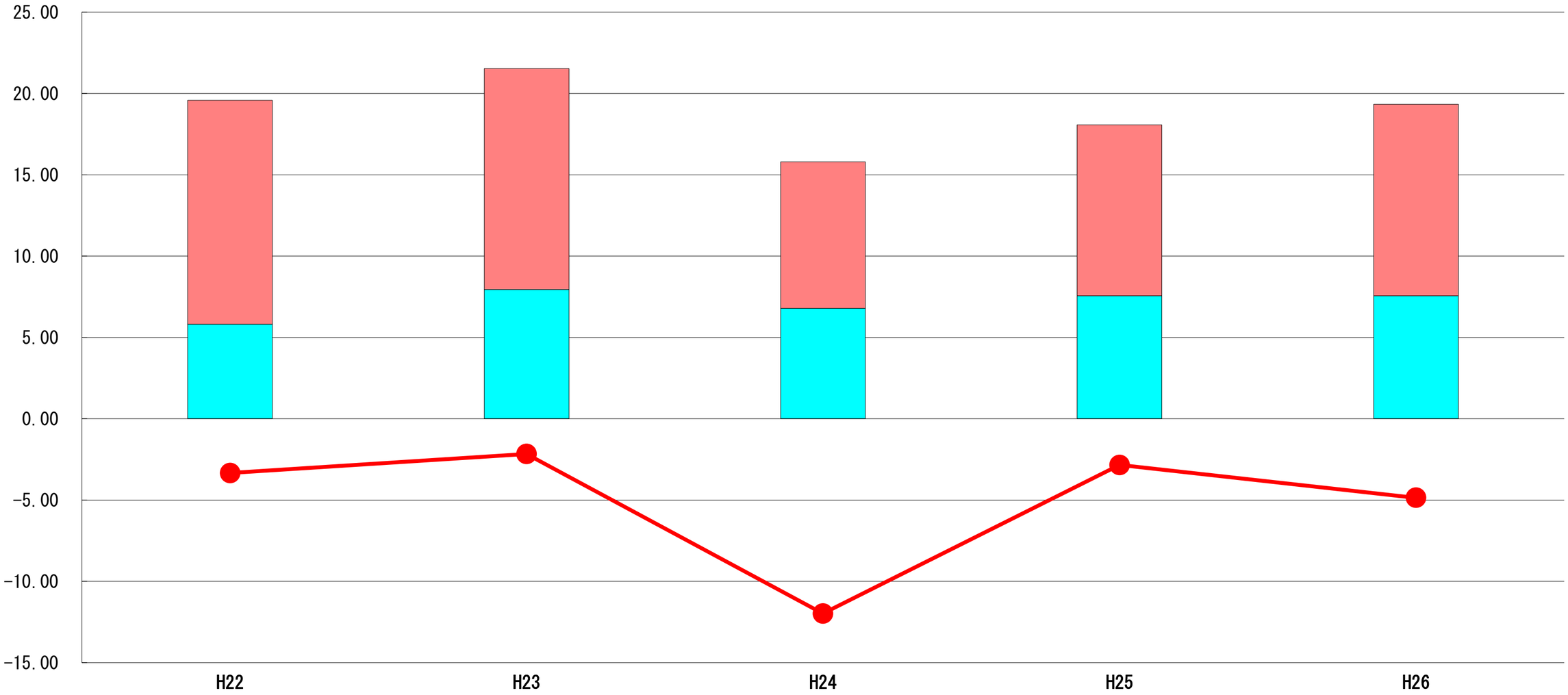
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		4,662,416	36,206	9.2	51,263	▲ 4.9	14.1
	うち単独分	2,275,788	17,673	13.4	29,061	▲ 15.2	28.6
H23		3,439,726	26,538	▲ 26.7	41,433	▲ 19.2	▲ 7.5
	うち単独分	2,560,474	19,754	11.8	22,351	▲ 23.1	34.9
H24		4,867,092	36,939	39.2	43,493	5.0	34.2
	うち単独分	2,902,470	22,028	11.5	23,254	4.0	7.5
H25		7,692,796	58,127	57.4	50,840	16.9	40.5
	うち単独分	2,385,038	18,021	▲ 18.2	25,367	9.1	▲ 27.3
H26		5,529,959	41,559	▲ 28.5	53,605	5.4	▲ 33.9
	うち単独分	2,058,656	15,471	▲ 14.2	28,343	11.7	▲ 25.9
過去５年間平均		5,238,398	39,874	10.1	48,127	0.6	9.5
	うち単独分	2,436,485	18,589	0.9	25,675	▲ 2.7	3.6

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	千葉県木更津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	13.77	13.59	9.00	10.51	11.77
実質収支額	5.81	7.94	6.79	7.56	7.56
実質単年度収支	▲ 3.34	▲ 2.17	▲ 11.98	▲ 2.84	▲ 4.86

分析欄

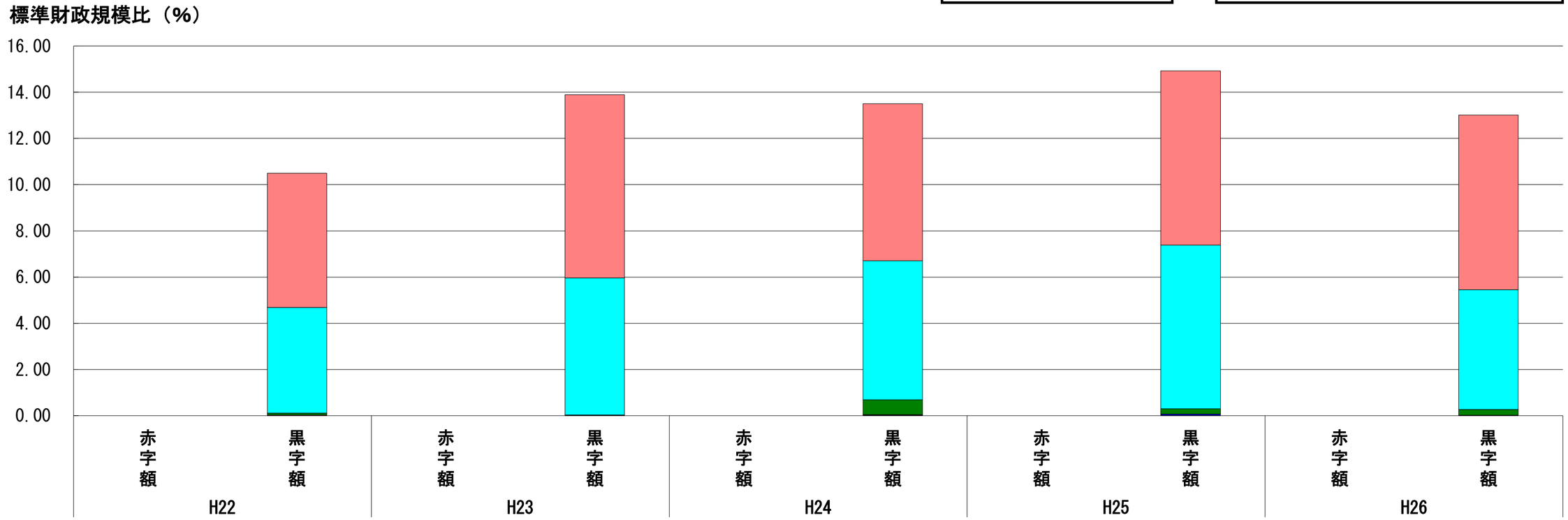
財政調整基金残高は、税収の伸びの不確実性に加え、普通建設事業費等の喫緊の課題への対応を鑑みると流動的であり、平成２６年度は一般会計への繰入れが減少したため残高が増加した。

実質収支額は、平成２３年度以降、概ね標準財政規模比７%前後を推移している。また、実質単年度収支においても、毎年度財政需要に対応するための財政調整基金の取崩しが多いことにより、平成２２年度以降標準財政規模比はマイナスとなっている。

今後も公共施設の耐震化や改修、道路等のインフラ整備等の必要性を考えると、財政調整基金の適切な活用による財政運営が続く見通しにある。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度	千葉県木更津市



会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	5.80	7.93	6.79	7.55	7.56
水道事業会計	4.58	5.93	6.02	7.08	5.19
介護保険特別会計	0.08	0.02	0.65	0.23	0.24
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
国民健康保険特別会計	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公設地方卸売市場特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.02	0.06	－

分析欄

○現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。

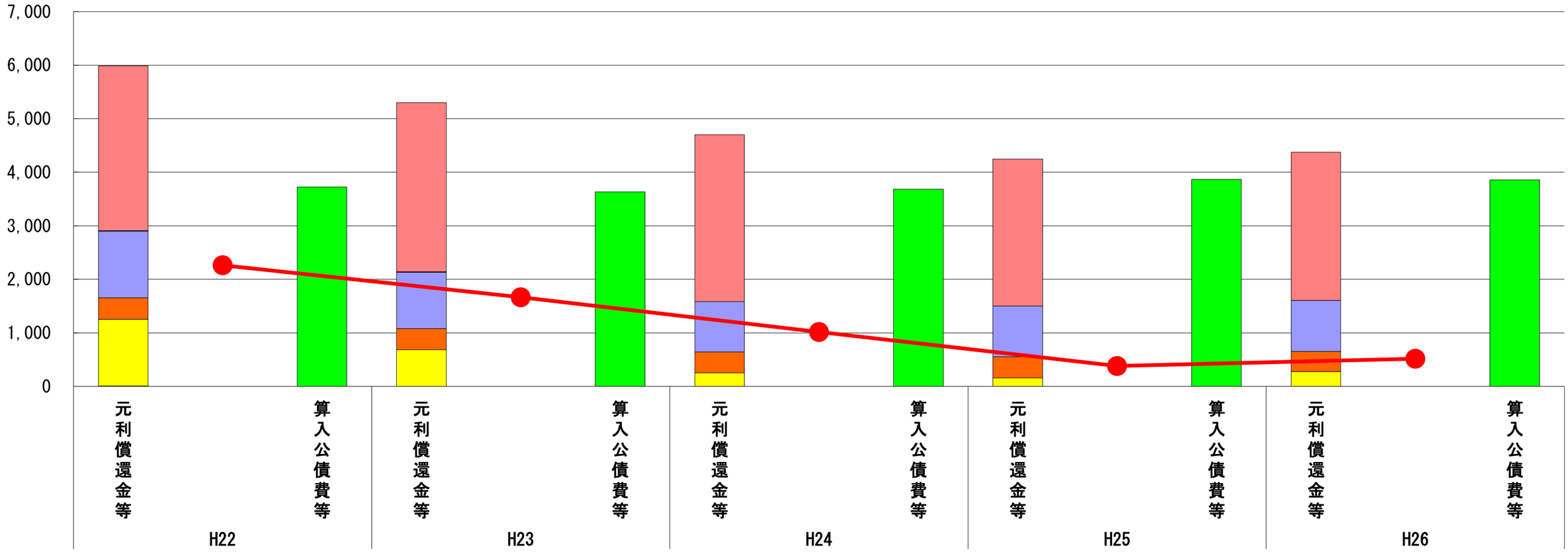
○今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	千葉県木更津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	3,078	3,156	3,115	2,744	2,766
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	10	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,241	1,054	943	951	954
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	404	396	388	394	377
	債務負担行為に基づく支出額	1,246	682	254	158	275
	一時借入金の利子	7	1	0	0	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,724	3,635	3,683	3,866	3,856
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,262	1,664	1,017	381	516

分析欄

○債務負担行為に基づく支出額
　土地開発公社の土地の買戻しが平成２３～２５年度に比べ増えたことにより、増加傾向にある。
○実質公債費比率の分子
　債務負担行為に基づく支出額の増加に伴い、増加傾向にある。
○今後の対応
　早期健全化基準未満であるが、今後とも市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

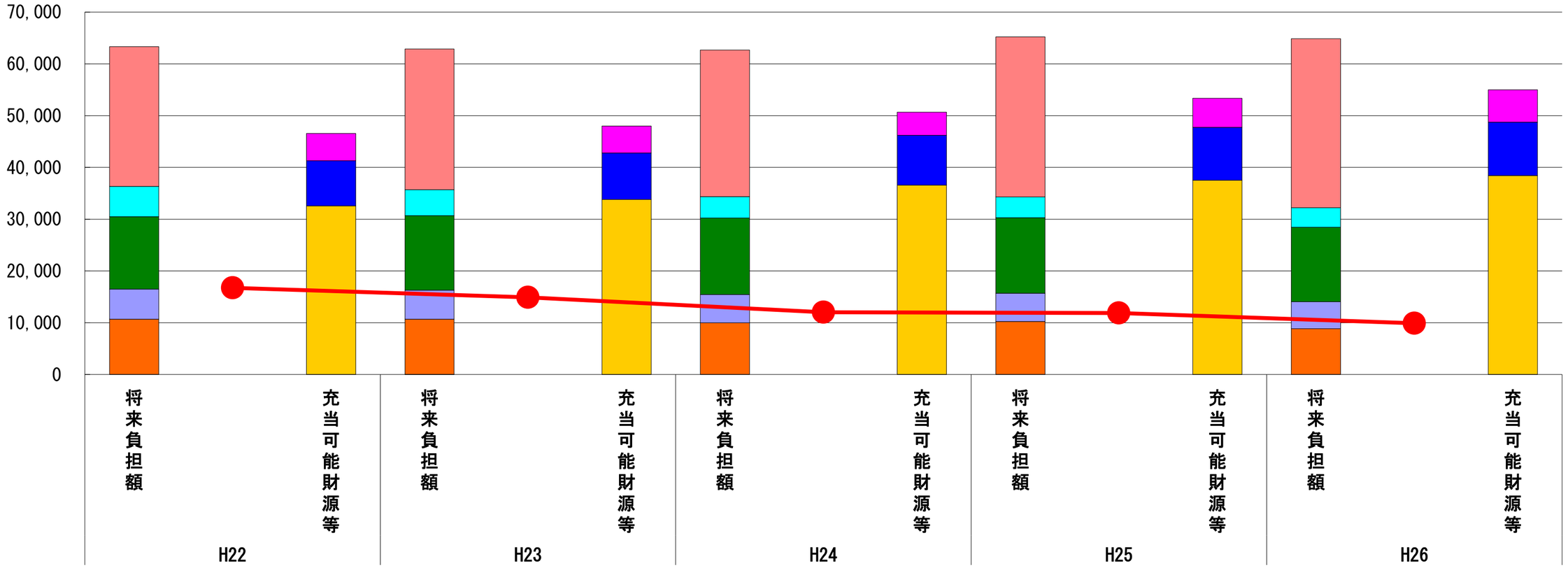
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県木更津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	26,981	27,185	28,332	30,941	32,671
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,871	5,026	4,151	4,008	3,748
	公営企業債等繰入見込額	13,992	14,376	14,748	14,563	14,407
	組合等負担等見込額	5,771	5,635	5,465	5,493	5,224
	退職手当負担見込額	10,693	10,664	9,997	10,223	8,829
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	2	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,301	5,203	4,431	5,582	6,240
	充当可能特定歳入	8,689	8,984	9,669	10,257	10,321
	基準財政需要額算入見込額	32,585	33,801	36,563	37,502	38,422
(A)－(B)	将来負担比率の分子	16,734	14,899	12,029	11,888	9,898

分析欄

○債務負担行為に基づく支出予定額
　土地開発公社に係る土地の買戻しについて、平成２０～２６年度に約４３億円ほど買戻しを行ったため、減少傾向にある。
○将来負担比率の分子
　将来負担額における債務負担行為に基づく支出予定額が減少傾向にある一方、学校等教育施設の耐震化事業の進展により地方債残高は増加傾向にある。また、充当可能財源等における充当可能基金は、庁舎建設基金や一般財源財政調整基金残高の増により増加傾向にある。
○今後の対応
　早期健全化基準未満であるが、平成２７年度に策定した中期財政計画に基づき、平成２８年度から平成３１年度までの市債発行額を平均２８億円以内に抑え、比率の更なる改善を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	松戸市	地方交付税種地	1-6

人口		
	22年国調（人）	484,457
	17年国調（人）	472,579
	増減率　（%）	2.5

住民基本台帳人口		
	27.01.01（人）	487,376
	うち日本人（人）	475,690
	26.01.01（人）	485,962
	うち日本人（人）	475,028
	増減率　（%）	0.3
	うち日本人（%）	0.1
面積　（㎢）		61.38
人口密度　（人/㎢）		7,893
世帯数　（世帯）		209,570

産業構造　（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	1,722	2,100	
	0.8	0.9	
第2次	39,568	47,932	
	18.8	20.6	
第3次	168,695	173,222	
	80.3	74.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	10,500
副市区町村長	2	8,600
教育長	1	7,600
議会議長	1	7,200
議会副議長	1	6,600
議会議員	42	5,900

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	2,669	8,591,511	3,219
うち消防職員	498	1,694,694	3,403
うち技能労務職員	256	865,536	3,381
教育公務員	96	373,540	3,891
臨時職員	－	－	－
合計	2,765	8,965,051	3,242
ラスパイレス指数			102.8

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	149,054,423	141,822,754
歳出総額	142,360,235	134,498,641
歳入歳出差引	6,694,188	7,324,113
翌年度に繰越すべき財源	1,166,709	471,092
実質収支	5,527,479	6,853,021
単年度収支	-1,325,542	291,190
積立金	2,928,536	854,623
繰上償還金	1,100	846
積立金取崩し額	8,753	－
実質単年度収支	1,595,341	1,146,659
基準財政収入額	53,755,085	52,946,562
基準財政需要額	60,049,157	59,729,651
標準税収入額等	69,582,496	68,756,467
経常経費充当一般財源等	76,111,633	73,498,050
歳入一般財源等	101,275,825	96,835,941
地方債現在高	100,419,674	95,794,725
うち公的資金	75,768,368	74,530,672
債務負担行為額（支出予定額）	10,107,514	11,244,559
収益事業収入	100,000	110,000
土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000
積立金現在高 財政調整基金	11,343,571	8,423,788
減債基金	25,000	25,000
その他特定目的基金	7,753,257	5,470,511

区分	平成26年度（千円・%）	平成25年度（千円・%）
実質収支比率	6.6	8.2
経常収支比率	90.6	88.6
（※1）	（ 98.3 ）	（ 96.3 ）
標準財政規模	83,582,276	83,148,497
財政力指数	0.89	0.88
公債費負担比率	9.3	9.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	0.8	1.7
将来負担比率	－	－
資金不足比率　（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	駐車場事業特別会計
(6)	松戸競輪特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	公設地方卸売市場事業特別会計
(10)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	千葉県市町村総合事務組合【一般会計】
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(17)	北千葉広域水道企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	松戸市文化振興財団	
(19)	松戸みどりと花の基金	
(20)	松戸市国際交流協会	
(21)	松戸市土地開発公社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,865,005	45.5	63,276,303	81.7
地方譲与税	763,900	0.5	763,900	1.0
利子割交付金	145,963	0.1	145,963	0.2
配当割交付金	642,042	0.4	642,042	0.8
株式等譲渡所得割交付金	449,899	0.3	449,899	0.6
地方消費税交付金	4,619,773	3.1	4,619,773	6.0
ゴルフ場利用税交付金	4,939	0.0	4,939	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	151,610	0.1	151,610	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	312,813	0.2	312,813	0.4
地方交付税	7,148,276	4.8	6,487,297	8.4
普通交付税	6,487,297	4.4	6,487,297	8.4
特別交付税	468,151	0.3	－	－
震災復興特別交付税	192,828	0.1	－	－
(一般財源計)	82,104,220	55.1	76,854,539	99.3
交通安全対策特別交付金	49,491	0.0	49,491	0.1
分担金・負担金	1,264,740	0.8	－	－
使用料	2,584,579	1.7	508,566	0.7
手数料	1,039,536	0.7	－	－
国庫支出金	28,018,919	18.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	8,209,665	5.5	－	－
財産収入	2,626,879	1.8	－	－
寄附金	6,095	0.0	－	－
繰入金	1,128,923	0.8	－	－
繰越金	7,324,113	4.9	－	－
諸収入	1,822,563	1.2	4,739	0.0
地方債	12,874,700	8.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,600,000	4.4	－	－
歳入合計	149,054,423	100.0	77,417,335	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,791,516	92.5	494,701
法定普通税	62,791,516	92.5	494,701
市町村民税	35,658,760	52.5	494,701
個人均等割	818,510	1.2	－
所得割	30,658,585	45.2	－
法人均等割	999,998	1.5	－
法人税割	3,181,667	4.7	494,701
固定資産税	23,728,368	35.0	－
うち純固定資産税	23,637,163	34.8	－
軽自動車税	312,532	0.5	－
市町村たばこ税	3,091,856	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,073,489	7.5	－
法定目的税	5,073,489	7.5	－
入湯税	－	－	－
事業所税	979,488	1.4	－
都市計画税	4,094,001	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	67,865,005	100.0	494,701

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	98.8	96.0	98.7	95.4
		市町村民税	98.6	95.8	98.5	95.3
		純固定資産税	99.0	95.6	98.8	94.9

公営事業等への繰出	
合計	17,313,497
病院	3,755,195
下水道	3,263,803
市場	82,270
上水道	58,629
国民健康保険	2,463,291
その他	7,690,309

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		3,177,298
再差引収支		2,731,660
加入世帯数(世帯)		82,398
被保険者数(人)		132,983
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	90
	保険給付費	253

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	841,164	0.6	－	841,164
総務費	16,294,456	11.4	578,543	14,783,826
民生費	62,001,849	43.6	1,983,467	28,112,281
衛生費	18,131,276	12.7	2,727,948	14,854,208
労働費	73,099	0.1	－	65,434
農林水産業費	292,230	0.2	26,690	159,929
商工費	557,936	0.4	24,122	499,497
土木費	12,761,214	9.0	5,371,593	9,009,125
消防費	5,484,132	3.9	395,303	5,056,787
教育費	16,534,545	11.6	5,004,617	11,821,937
災害復旧費	10,487	0.0	－	5,635
公債費	9,377,847	6.6	－	9,371,814
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	142,360,235	100.0	16,112,283	94,581,637

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	76,498,943	53.7	45,820,851	45,184,282	53.8
人件費	26,227,709	18.4	24,400,062	23,767,956	28.3
うち職員給	18,736,016	13.2	16,945,517	－	－
扶助費	40,893,387	28.7	12,048,975	12,045,612	14.3
公債費	9,377,847	6.6	9,371,814	9,370,714	11.2
内訳 元利償還金	9,377,847	6.6	9,371,814	9,370,714	11.2
内訳 うち元金	8,249,751	5.8	8,243,718	8,242,618	9.8
内訳 うち利子	1,128,096	0.8	1,128,096	1,128,096	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	49,738,522	34.9	43,608,837	30,927,351	36.8
物件費	19,883,495	14.0	16,316,093	15,119,043	18.0
維持補修費	1,901,588	1.3	1,830,361	1,830,361	2.2
補助費等	7,206,301	5.1	6,512,212	3,880,451	4.6
うち一部事務組合負担金	27,606	0.0	27,011	24,996	0.0
繰出金	13,499,673	9.5	11,923,514	10,097,496	12.0
積立金	6,195,112	4.4	6,141,855	－	－
投資・出資金・貸付金	1,052,353	0.7	884,802	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	16,122,770	11.3	5,151,949		
うち人件費	627,780	0.4	627,780		
内訳 普通建設事業費	16,112,283	11.3	5,146,314		
内訳 うち補助	7,691,412	5.4	249,106		
内訳 うち単独	8,385,664	5.9	4,874,001		
内訳 災害復旧事業費	10,487	0.0	5,635		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	142,360,235	100.0	94,581,637		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 | 千葉県松戸市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	149,516	142,821	6,694	5,527	136	100,420	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	149,516	142,821	6,694	5,527		100,420	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	53,758	50,581	3,177	3,177	2,463	－	－	－	
2	介護保険特別会計	29,691	29,002	689	689	4,136	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	4,396	4,364	32	32	640	－	－	－	
4	駐車場事業特別会計	180	63	117	117	－	－	－	－	
5	松戸競輪特別会計	21,241	20,240	1,001	1,001	－	－	－	－	
0	水道事業会計	1,986	1,532	454	1,669	53	3,983	444	－	法適用企業
7	病院事業会計	18,480	18,903	▲ 423	4,001	3,755	4,352	2,868	－	法適用企業
8	公設地方卸売市場事業特別会計	208	203	5	5	82	－	－	－	法非適用企業
9	下水道事業特別会計	12,969	12,638	331	319	3,264	60,667	24,874	－	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				11,011		69,002	28,186		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合【一般会計】	27,388	26,658	730	730	3,640	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	－	－	
7	北千葉広域水道企業団	12,758	9,020	3,738	11,207	98	40,665	6	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,577		40,665	6	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	松戸市文化振興財団	1	566	500	63	－	－	－	－	
2	松戸みどりと花の基金	1	499	401	48	－	－	－	－	
3	松戸市国際交流協会	1	306	300	33	－	－	－	－	
4	松戸市土地開発公社	▲ 18	888	5	65	－	5,891	－	－	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			1,206	209	－	5,891	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			10,139,618	9,603,926	9,376,747	12.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,023,233	2,842,871	3,129,013	4.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		460	3,174	3,103	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		288,761	283,418	286,256	0.4
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	13,452,072	12,733,389	12,795,119	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		15,568	15,568	15,568	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		272,114	266,987	270,041	0.4
	利子補給に係るもの		1,079	863	647	0.0
特定財源の額		(B)	3,175,344	3,326,665	3,104,810	
標準財政規模		(C)	82,037,919	83,148,497	83,582,276	
算入公債費等の額		(D)	8,862,508	9,038,518	9,493,490	
		(C)－(D)	73,175,411	74,109,979	74,088,786	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	1.9	0.5	0.3	
		（3ヵ年平均）	2.8	1.7	0.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		92,220,139	95,794,725	100,419,674	135.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,040,847	8,299,528	7,620,503	10.3
	公営企業債等繰入見込額		31,579,938	29,617,188	28,185,379	38.0
	組合等負担等見込額		13,762	9,953	6,012	0.0
	退職手当負担見込額		26,810,335	23,845,968	21,194,759	28.6
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	161,665,021	157,567,362	157,426,327	
充当可能財源等	充当可能基金		19,561,105	24,369,690	29,984,867	40.5
	充当可能特定歳入		36,996,142	36,163,215	36,520,022	49.3
	基準財政需要額算入見込額		101,974,227	105,205,995	106,856,513	144.2
	合計	(F)	158,531,474	165,738,900	173,361,402	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			4.2	－	－	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	8,907,241	6,537,946	6,539,312	8.8
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,533,096	1,262,423	991,795	1.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	600,510	499,159	89,396	0.1
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	27,580,451	25,799,758	24,873,611	33.6
	病院事業会計	3,441,552	3,286,752	2,867,850	3.9
	水道事業会計	557,935	530,678	443,918	0.6
	公設地方卸売市場事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	0.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **千葉県松戸市**

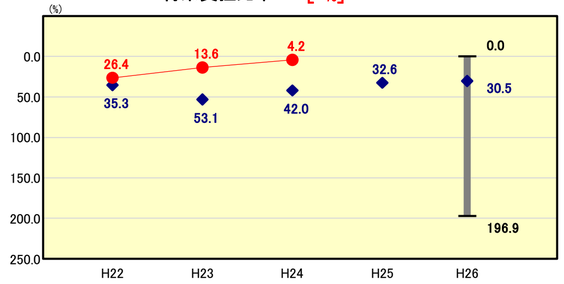
人口	487,376	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	475,690	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	㎢	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	149,054,423	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	142,360,235	千円	市町村類型	H22 Ⅳ－3 H23 Ⅳ－1 H24 Ⅳ－1	
実質収支	5,527,479	千円	(年度毎)	H25 Ⅳ－1 H26 Ⅳ－1	
標準財政規模	83,582,276	千円			
地方債現在高	100,419,674	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



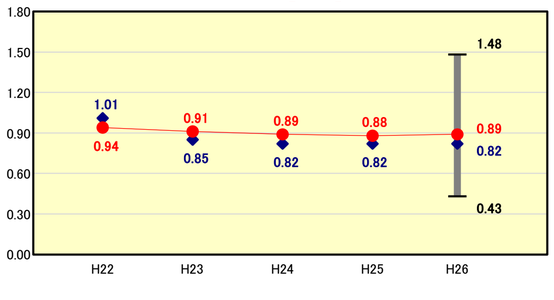
類似団体内順位 1/50 | 全国平均 45.8 | 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

退職手当の調整率を下げるとともに、基金積立の大幅な増により、前年度から大幅に改善した。

財政力

財政力指数 [0.89]



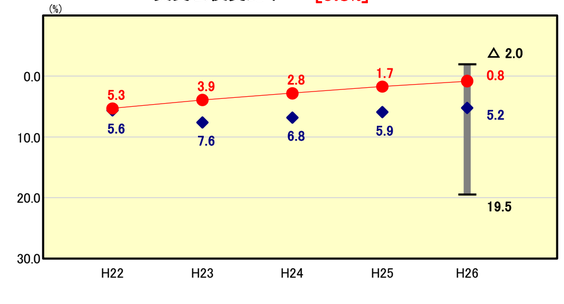
類似団体内順位 23/50 | 全国平均 0.49 | 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

標準財政収入額は、地方消費税交付金が前年度より増えたため、増額となった。基準財政需要額は、公債費、高齢者福祉費等が前年度より増え、増額となったが、基準財政収入額の増加率が上回ったため、財政力指数は前年度より改善した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.8%]



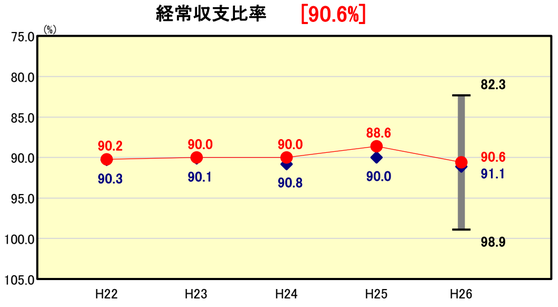
類似団体内順位 6/50 | 全国平均 8.0 | 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

単年度の実質公債比率において、平成26年度は平成23年度と比較し、公債費が減となったため、前年度から改善した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]



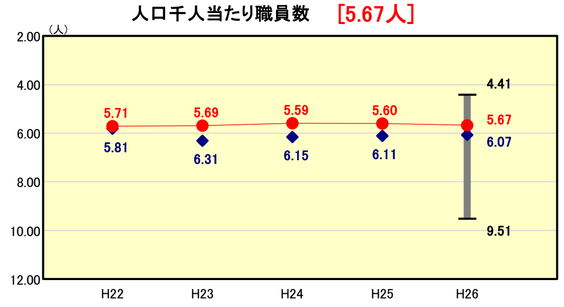
類似団体内順位 19/50 | 全国平均 91.3 | 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

市税、地方消費税交付金が前年度より増えたため、経常一般財源は増額となったが、扶助費、物件費等が前年度より増えたため、経常経費充当一般財源の増加率が大きく、前年度より2.0ポイント悪化した。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.67人]



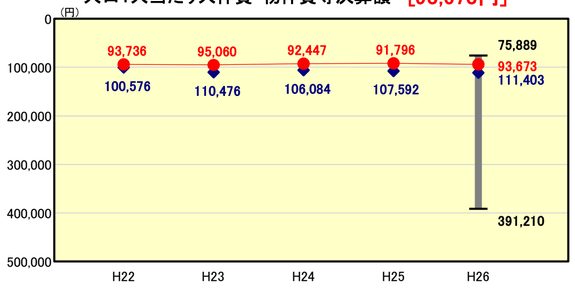
類似団体内順位 20/50 | 全国平均 6.96 | 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

ここ数年、人口千人当りの職員数は同じ水準で推移しており、類似団体の平均値と比較しても少ない数値を保っている。
今後も事業量・業務量に応じた、適正な定員管理を努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,673円]



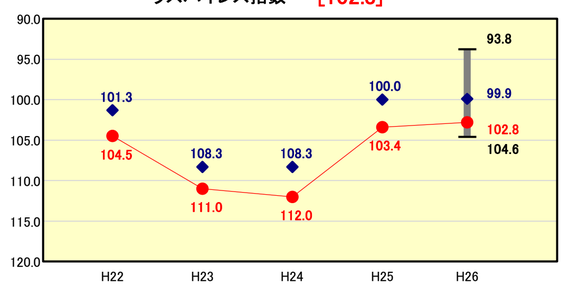
類似団体内順位 14/50 | 全国平均 119,984 | 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費については、選挙関係経費の増等により増額となった。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [102.8]



類似団体内順位 48/50 | 全国市平均 98.7 | 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度から取り組んだ給与表及び昇格時号俸対応表の見直し並びに管理職割合の是正等により、数値は減少傾向にあるものの、類似団体の平均と比較すると比較的高い数値となっていることから、引き続き適正化を図り縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

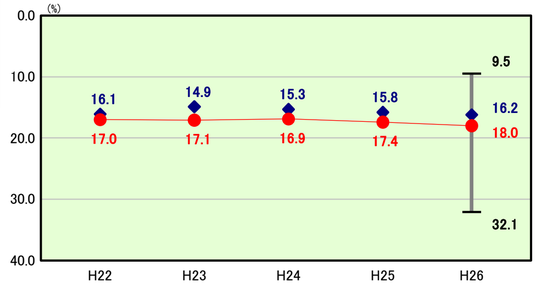
平成26年度　千葉県松戸市

経常収支比率の分析

人口	487,376	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	475,690	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	㎢	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	149,054,423	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	142,360,235	千円	市町村類型	H22 Ⅳ－3 H23 Ⅳ－1 H24 Ⅳ－1	
実質収支	5,527,479	千円	(年度毎)	H25 Ⅳ－1 H26 Ⅳ－1	
標準財政規模	83,582,276	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

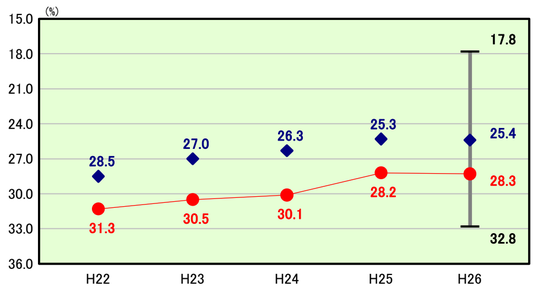


類似団体内順位 33/50　全国平均 14.3　千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

歳出の削減に向けた全体的な委託事業見直しを実施しているが、アウトソーシング等の推進により、類似団体の伸びに連動するように前年比増となった。今後も見直しを継続し、削減に努める。

人件費

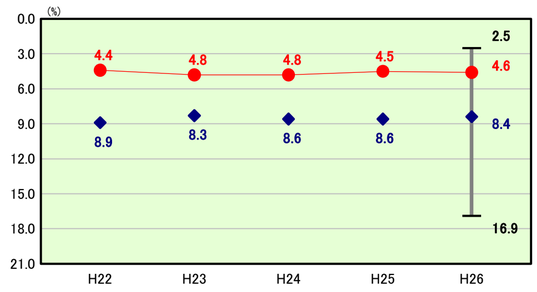


類似団体内順位 42/50　全国平均 23.8　千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

類似団体と比較して高くなっているが、市独自の削減策により改善してきている。今後も抑制に努めていく。

補助費等

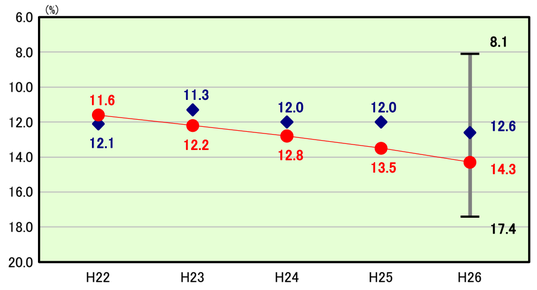


類似団体内順位 14/50　全国平均 10.1　千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

新規補助費等の抑制により、類似団体平均を大きく下回っており、今後も抑制に努める。

扶助費

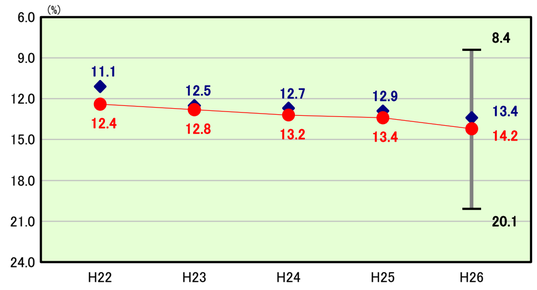


類似団体内順位 39/50　全国平均 11.7　千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

生活保護費の増加については鈍化傾向にあるものの、少子化対策、保育需要の高まりから、保育所費をはじめとして子育て支援関係の扶助費が増しているため、引き続き伸びている。

その他

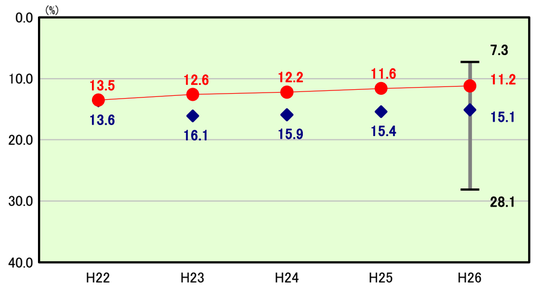


類似団体内順位 34/50　全国平均 13.2　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

高齢化の進展により介護、後期高齢者医療への繰出金の伸びがる続いている。

公債費

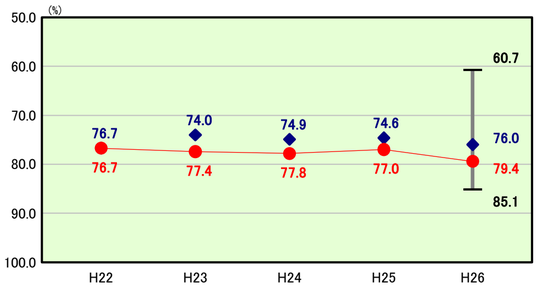


類似団体内順位 11/50　全国平均 18.2　千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

大型事業の償還が終了し、減少傾向は続いており、類似団体平均を下回っている。

公債費以外



類似団体内順位 35/50　全国平均 73.1　千葉県平均 76.7

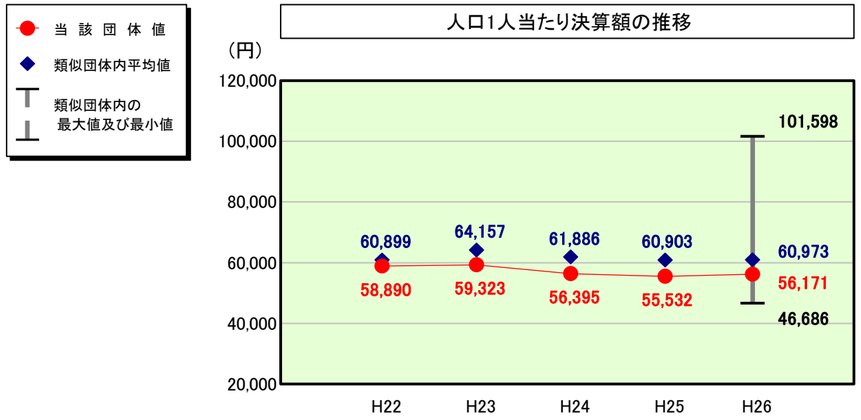
公債費以外の分析欄

扶助費、物件費、繰出金の増により、前年を上回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県松戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



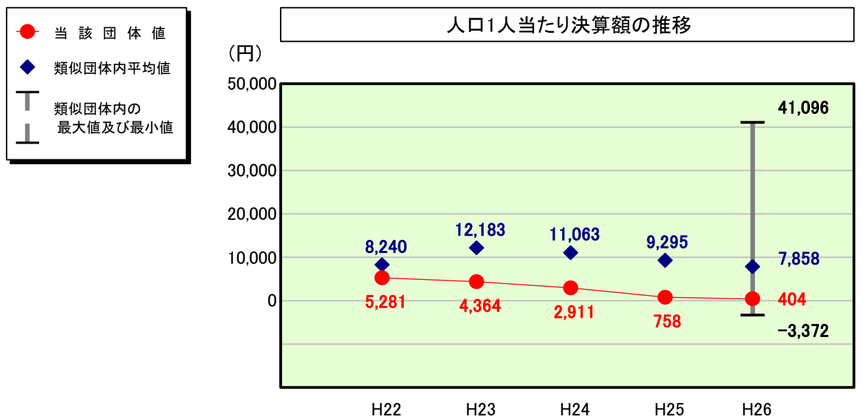
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	26,227,709	53,814	57,009	▲ 5.6
賃金（物件費）	1,321,138	2,711	3,340	▲ 18.8
一部事務組合負担金（補助費等）	2,007	4	1,813	▲ 99.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	1,150,036	2,360	675	249.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	179,002	367	17	2,058.8
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	855,441	1,755	2,354	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	627,780	1,288	1,355	▲ 4.9
▲退職金	▲ 2,986,807	▲ 6,128	▲ 5,590	9.6
合計	27,376,306	56,171	60,973	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.67	6.07	▲ 0.40
ラスパイレス指数	102.8	99.9	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

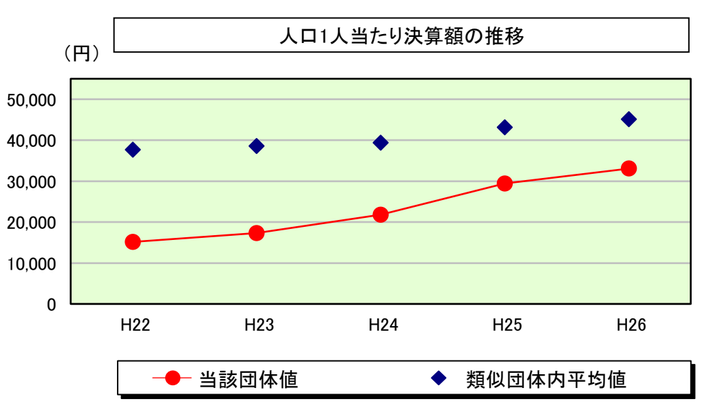


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	9,376,747	19,239	31,696	▲ 39.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	4	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	31	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,129,013	6,420	8,185	▲ 21.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,103	6	857	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	286,256	587	1,599	▲ 63.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 3,104,810	▲ 6,370	▲ 7,786	▲ 18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,493,490	▲ 19,479	▲ 26,731	▲ 27.1
合計	196,819	404	7,858	▲ 94.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



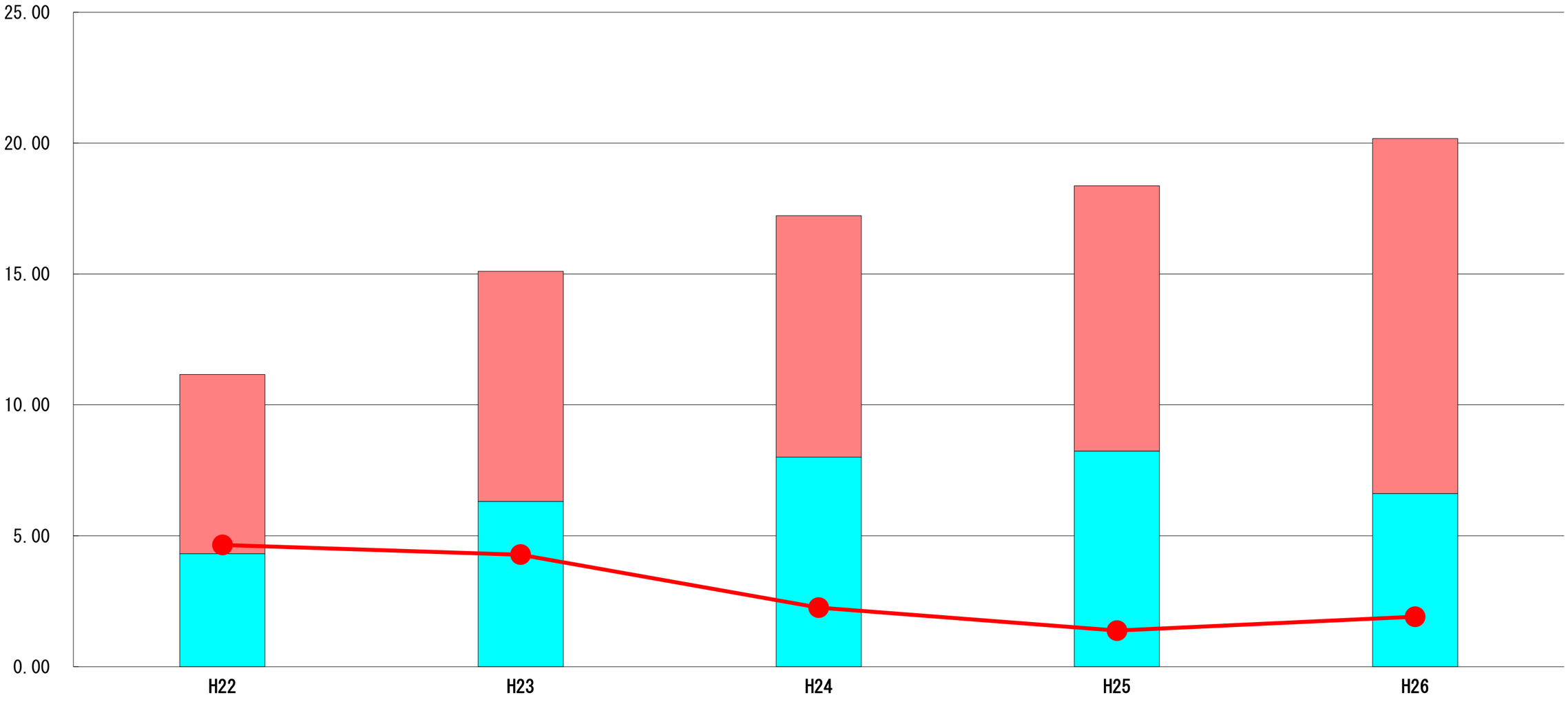
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		7,256,089	15,149	▲ 8.7	37,688	▲ 1.7	▲ 7.0
	うち単独分	5,023,477	10,488	▲ 17.7	22,661	0.3	▲ 18.0
H23		8,250,250	17,300	14.2	38,606	2.4	11.8
	うち単独分	5,334,669	11,186	6.7	22,435	▲ 1.0	7.7
H24		10,607,098	21,831	26.2	39,425	2.1	24.1
	うち単独分	7,104,215	14,621	30.7	22,414	▲ 0.1	30.8
H25		14,302,678	29,432	34.8	43,141	9.4	25.4
	うち単独分	8,777,849	18,063	23.5	21,887	▲ 2.4	25.9
H26		16,112,283	33,059	12.3	45,117	4.6	7.7
	うち単独分	8,385,664	17,206	▲ 4.7	25,589	16.9	▲ 21.6
過去５年間平均		11,305,680	23,354	15.8	40,795	3.4	12.4
	うち単独分	6,925,175	14,313	7.7	22,997	2.7	5.0

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	千葉県松戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	6.85	8.79	9.23	10.13	13.57
実質収支額	4.31	6.31	8.00	8.24	6.61
実質単年度収支	4.65	4.28	2.26	1.38	1.91

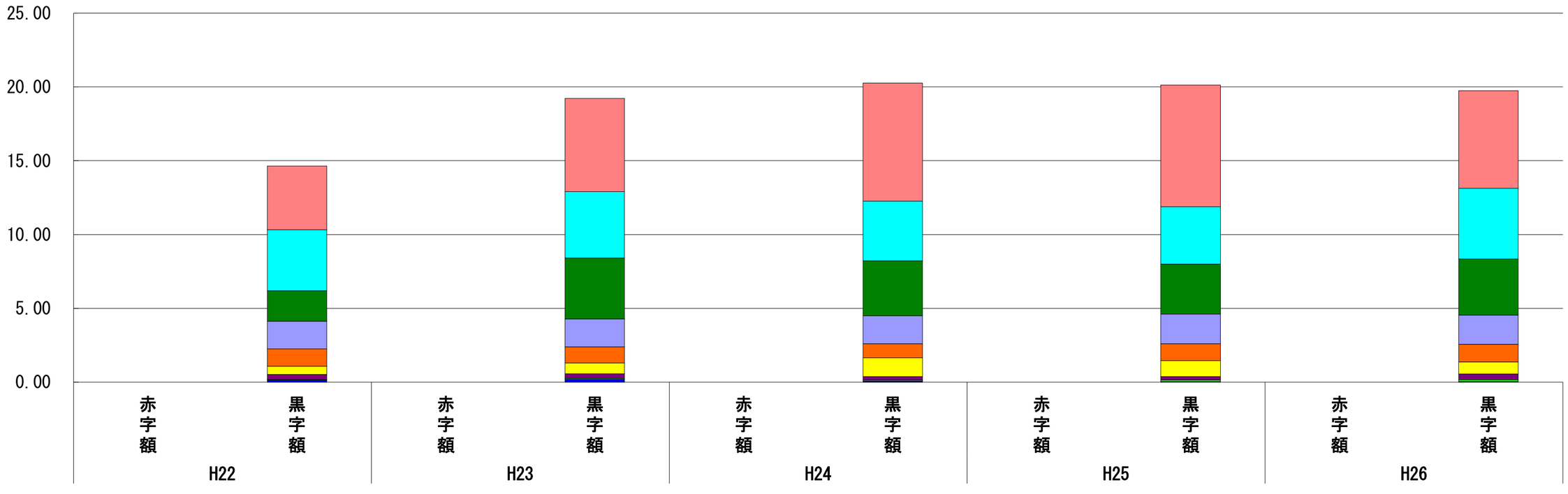
分析欄

市税収入等の歳入の増を、扶助費等の歳出の増の伸びが上回り、前年度を下回る実質収支となったが、前年度を大幅に上回る財政調整基金への積み増しを行ったため、実質単年度収支は増加した。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県松戸市



会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	4.31	6.31	7.99	8.24	6.61
病院事業会計	4.13	4.49	4.05	3.90	4.78
国民健康保険特別会計	2.08	4.13	3.72	3.38	3.80
水道事業会計	1.86	1.90	1.90	2.01	1.99
松戸競輪特別会計	1.18	1.10	0.95	1.15	1.19
介護保険特別会計	0.56	0.72	1.27	1.07	0.82
下水道事業特別会計	0.34	0.31	0.24	0.23	0.38
駐車場事業特別会計	0.04	0.07	0.08	0.11	0.13
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.14	0.19	0.06	0.04	0.04

分析欄

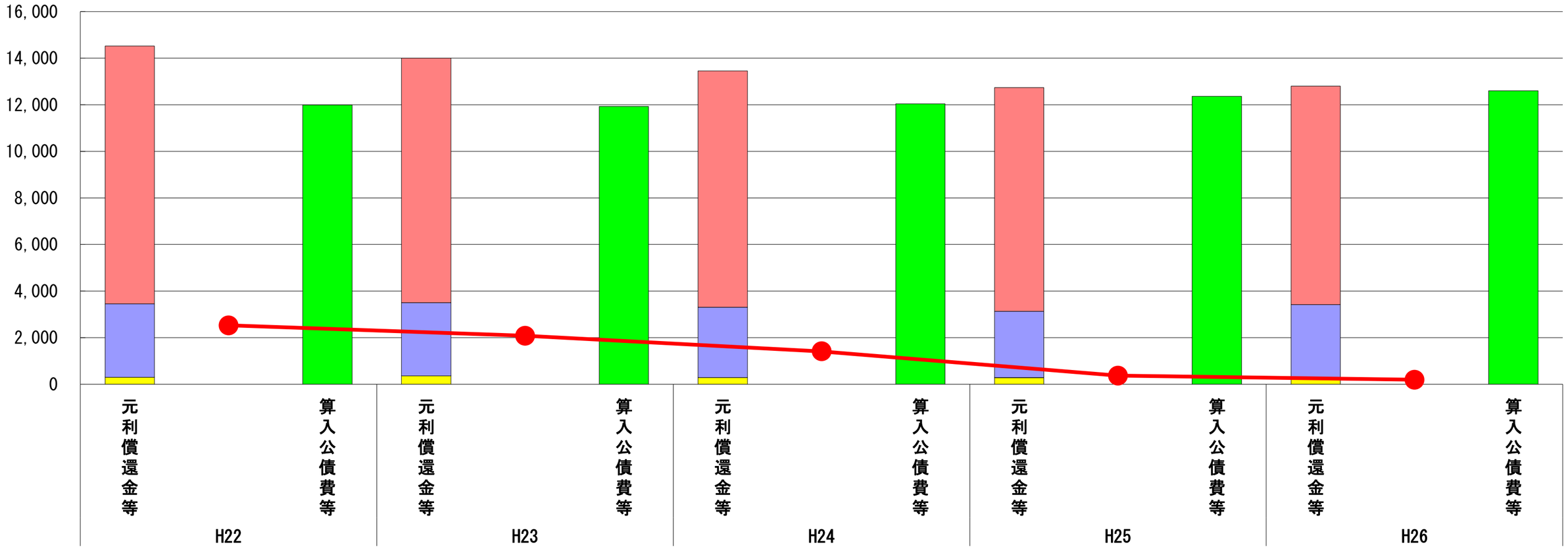
主に、一般会計の実質収支の減により、前会計として微減をなったが、前年度を大幅に上回る財政調整基金への積立ても行った。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	千葉県松戸市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	11,066	10,505	10,140	9,604	9,377
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,151	3,140	3,023	2,843	3,129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	0	3	3
	債務負担行為に基づく支出額	303	360	289	283	286
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	11,990	11,925	12,038	12,366	12,599
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,531	2,081	1,414	367	196

分析欄

大型事業の償還が終了したことにより、公債費の減が継続している。

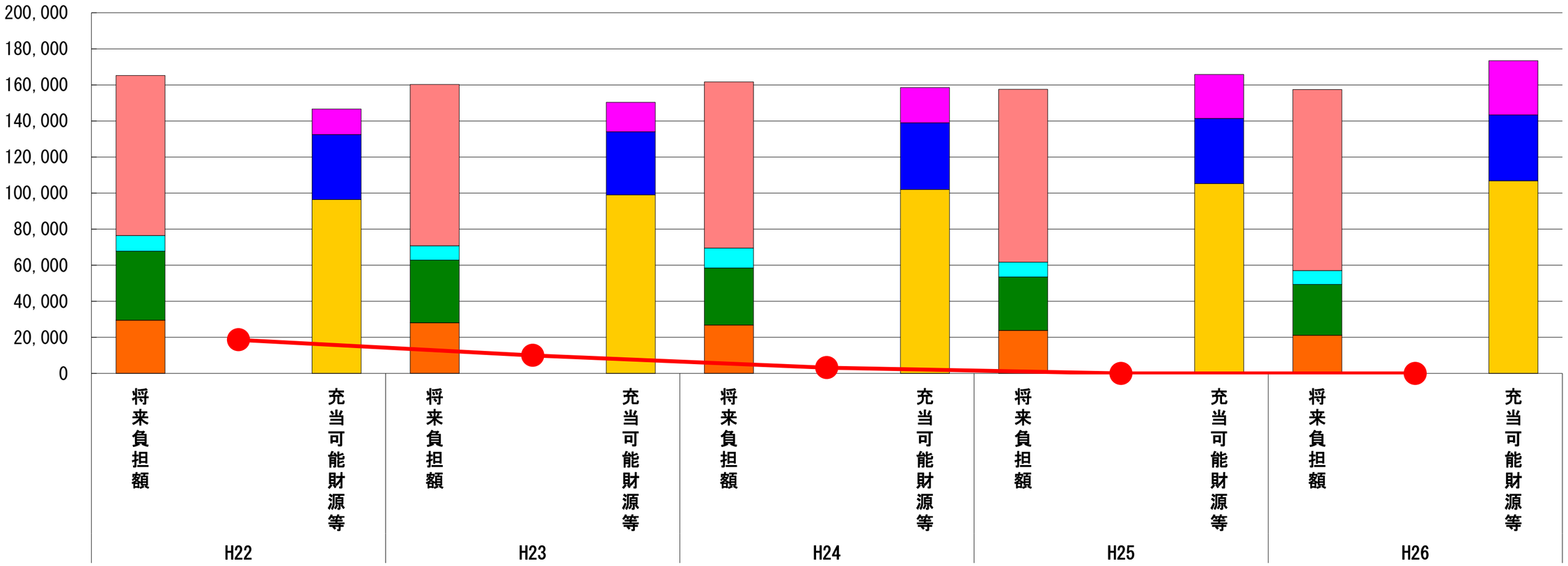
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県松戸市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	88,748	89,434	92,220	95,795	100,420
	債務負担行為に基づく支出予定額	8,742	8,020	11,041	8,300	7,621
	公営企業債等繰入見込額	38,257	34,709	31,580	29,617	28,185
	組合等負担等見込額	23	18	14	10	6
	退職手当負担見込額	29,460	28,104	26,810	23,846	21,195
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	14,185	16,395	19,561	24,370	29,985
	充当可能特定歳入	36,006	34,997	36,996	36,163	36,520
	基準財政需要額算入見込額	96,459	98,948	101,974	105,206	106,857
(A)－(B)	将来負担比率の分子	18,580	9,945	3,134	▲ 8,172	▲ 15,935

分析欄

基金積立ての大幅な増の結果として、大幅に改善した。地方債現在高の増加に留意しつつ、今後も緊急度、市民ニーズに的確に対応した事業の選択と集中により、起債を極力抑制し、基金残高の確保により安定的な比率の確保に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	野田市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×
				首都	○
				近畿	×
人口	22年国調（人） 155,491	産業構造（※5）		中部	×
	17年国調（人） 151,240			過疎	×
	増減率　（%） 2.8			山振	×
住民基本台帳人口	27.01.01（人） 155,900	区分	22年国調 17年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 153,938	第1次	1,530 2,259	指数表選定	○
	26.01.01（人） 156,423		2.2 3.0		
	うち日本人（人） 154,584	第2次	19,287 22,448		
	増減率　（%） -0.3		27.5 29.6		
	うち日本人（%） -0.4	第3次	49,400 48,939		
面積（k㎡）	103.55		70.4 64.6		
人口密度（人/k㎡）	1,502				
世帯数（世帯）	58,050				

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,720
副市区町村長	1	8,310
教育長	1	7,500
議会議長	1	5,470
議会副議長	1	4,920
議会議員	26	4,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	902	3,074,918	3,409
うち消防職員	166	538,504	3,244
うち技能労務職員	57	205,029	3,597
教育公務員	34	128,412	3,777
臨時職員	－	－	－
合計	936	3,203,330	3,422
ラスパイレス指数			100.7

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	51,447,643	50,072,692
歳出総額	49,566,899	47,960,573
歳入歳出差引	1,880,744	2,112,119
翌年度に繰越すべき財源	336,450	181,923
実質収支	1,544,294	1,930,196
単年度収支	-385,902	421,962
積立金	1,494,026	1,103,938
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	890,000	915,000
実質単年度収支	218,124	610,900
基準財政収入額	18,159,623	17,847,577
基準財政需要額	20,905,112	20,660,861
標準税収入額等	23,474,704	23,116,030
経常経費充当一般財源等	28,626,544	28,139,246
歳入一般財源等	35,952,380	35,816,631
地方債現在高	46,510,688	46,368,431
うち公的資金	31,621,019	31,328,090
債務負担行為額（支出予定額）	10,932,218	11,186,647
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,125,884	1,124,578
積立金現在高 財政調整基金	2,846,970	2,242,944
減債基金	122,965	172,761
その他特定目的基金	2,184,673	2,219,197

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	5.2	6.5
経常収支比率	93.9	92.5
（※1）	（ 101.4 ）	（ 100.7 ）
標準財政規模	29,738,328	29,877,213
財政力指数	0.86	0.86
公債費負担比率	15.0	14.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	9.5	9.4
将来負担比率	68.0	71.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	用地取得特別会計
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	野田市開発協会	○
(17)	野田業務サービス	
(18)	野田市土地開発公社	
(19)	野田自然共生ファーム	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,390,408	43.5	21,340,947	75.6
地方譲与税	400,808	0.8	400,808	1.4
利子割交付金	35,614	0.1	35,614	0.1
配当割交付金	156,874	0.3	156,874	0.6
株式等譲渡所得割交付金	110,068	0.2	110,068	0.4
地方消費税交付金	1,654,113	3.2	1,654,113	5.9
ゴルフ場利用税交付金	172,909	0.3	172,909	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	79,509	0.2	79,509	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	107,362	0.2	107,362	0.4
地方交付税	4,766,982	9.3	4,012,325	14.2
普通交付税	4,012,325	7.8	4,012,325	14.2
特別交付税	685,497	1.3	－	－
震災復興特別交付税	69,160	0.1	－	－
(一般財源計)	29,874,647	58.1	28,070,529	99.5
交通安全対策特別交付金	20,317	0.0	20,317	0.1
分担金・負担金	61,762	0.1	－	－
使用料	1,220,212	2.4	125,007	0.4
手数料	370,096	0.7	－	－
国庫支出金	7,156,918	13.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,681,552	5.2	－	－
財産収入	73,171	0.1	6,043	0.0
寄附金	9,732	0.0	－	－
繰入金	1,365,991	2.7	－	－
繰越金	2,112,119	4.1	－	－
諸収入	1,452,126	2.8	1,249	0.0
地方債	5,049,000	9.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,251,200	4.4	－	－
歳入合計	51,447,643	100.0	28,223,145	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,340,947	95.3	330,285
法定普通税	21,340,947	95.3	330,285
市町村民税	9,839,296	43.9	330,285
個人均等割	255,049	1.1	－
所得割	7,561,858	33.8	－
法人均等割	485,252	2.2	80,718
法人税割	1,537,137	6.9	249,567
固定資産税	10,078,272	45.0	－
うち純固定資産税	10,056,449	44.9	－
軽自動車税	249,930	1.1	－
市町村たばこ税	1,173,449	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,049,461	4.7	－
法定目的税	1,049,461	4.7	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,049,461	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,390,408	100.0	330,285

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	97.9 91.5	97.8	91.1
		市町村民税	97.3 89.2	97.1	88.7
		純固定資産税	98.2 92.8	98.2	92.3

公営事業等への繰出

合計	5,220,858
下水道	1,347,000
上水道	90,614
宅地造成	16,939
介護サービス	4,860
国民健康保険	1,135,712
その他	2,625,733

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		890,197
再差引収支		711,529
加入世帯数(世帯)		27,257
被保険者数(人)		48,408
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	90
	保険給付費	277

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	384,719	0.8	－	384,691
総務費	5,974,730	12.1	81,933	5,500,728
民生費	18,289,054	36.9	522,490	9,036,585
衛生費	3,682,481	7.4	280,002	3,278,681
労働費	77,445	0.2	－	77,040
農林水産業費	858,441	1.7	330,287	730,392
商工費	391,478	0.8	5,498	176,845
土木費	6,433,440	13.0	3,316,361	4,073,660
消防費	1,772,772	3.6	144,080	1,623,629
教育費	6,249,618	12.6	1,903,312	3,783,287
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,452,721	11.0	－	5,406,098
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,566,899	100.0	6,583,963	34,071,636

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,384,549	49.2	17,063,888	16,821,185	55.2
人件費	8,477,334	17.1	7,927,136	7,687,424	25.2
うち職員給	5,931,551	12.0	5,392,249	－	－
扶助費	10,454,494	21.1	3,730,654	3,728,011	12.2
公債費	5,452,721	11.0	5,406,098	5,405,750	17.7
内訳 元利償還金	5,452,721	11.0	5,406,098	5,405,750	17.7
内訳 うち元金	4,906,743	9.9	4,860,120	4,859,772	15.9
内訳 うち利子	545,978	1.1	545,978	545,978	1.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	18,598,387	37.5	14,844,522	11,805,359	38.7
物件費	10,003,129	20.2	7,370,998	6,900,621	22.6
維持補修費	145,846	0.3	119,367	119,367	0.4
補助費等	1,201,319	2.4	1,019,966	770,233	2.5
うち一部事務組合負担金	31,371	0.1	31,047	26,007	0.1
繰出金	5,130,244	10.4	4,441,611	4,015,138	13.2
積立金	1,885,697	3.8	1,875,068	－	－
投資・出資金・貸付金	232,152	0.5	17,512	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	6,583,963	13.3	2,163,226		
うち人件費	296,281	0.6	296,281		
内訳 普通建設事業費	6,583,963	13.3	2,163,226		
内訳 うち補助	2,982,520	6.0	177,846		
内訳 うち単独	3,429,929	6.9	1,965,124		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,566,899	100.0	34,071,636		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 | 千葉県野田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	51,398	49,655	1,742	1,506	1,366	45,690		
2	用地取得特別会計	185	65	120	39	－	－		
3	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	321	301	20	1	314	828		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	51,508	49,626	1,882	1,545		46,518		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	20,469	19,577	891	890	1,672	－	－	－		
2	介護保険特別会計	9,079	9,076	3	2	1,503	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	1,265	1,261	4	3	230	－	－	－		
4	水道事業会計	3,352	2,762	591	6,112	70	3,251	497	－	法適用企業	
5	下水道事業特別会計	3,392	3,341	51	51	1,347	17,634	13,402	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7,059		20,885	13,899			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北千葉広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	12,759	9,020	3,738	11,207	179	40,665	17	
2	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	－	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	－	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,577		40,665	17	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	野田市開発協会	99	82	36	－	－	－	1,716	172	
2		野田業務サービス	1	27	7	－	－	－	－	－	
3		野田市土地開発公社	2	854	5	－	－	610	－	－	
4		野田自然共生ファーム	6	283	310	12	－	－	－	－	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			358	12	－	610	1,716	172	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			5,209,599	5,374,377	5,451,625	21.3
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,359,097	1,333,367	1,360,686	5.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9,144	9,205	8,998	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		367,765	451,672	465,917	1.8
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	6,945,605	7,168,621	7,287,226	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		23,787	24,145	24,510	0.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		102,036	206,134	294,334	1.2
	利子補給に係るもの		241,942	221,393	147,073	0.6
特定財源の額		(B)	746,385	686,347	701,291	
標準財政規模		(C)	29,215,260	29,877,213	29,738,328	
算入公債費等の額		(D)	3,832,857	3,955,262	4,169,451	
		(C)－(D)	25,382,403	25,921,951	25,568,877	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	9.3	9.7	9.5	
		（3カ年平均）	9.4	9.4	9.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		46,348,107	46,376,905	46,517,775	181.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,604,684	3,040,967	2,470,673	9.7
	公営企業債等繰入見込額		15,502,078	14,746,168	13,898,937	54.4
	組合等負担等見込額		39,910	28,864	17,433	0.1
	退職手当負担見込額		10,784,743	10,576,172	9,938,753	38.9
	設立法人等の負債額等負担見込額		564,533	200,373	171,560	0.7
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	75,844,055	74,969,449	73,015,131	
充当可能財源等	充当可能基金		5,494,716	5,533,024	6,170,693	24.1
	充当可能特定歳入		8,303,113	6,931,551	5,918,721	23.1
	基準財政需要額算入見込額		42,894,511	43,847,956	43,531,677	170.3
	合計	(F)	56,692,340	56,312,531	55,621,091	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			75.4	71.9	68.0	

内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		392,152	368,008	343,498	1.3
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		1,114,915	862,868	609,776	2.4
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		1,097,617	1,810,091	1,517,399	5.9
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計		14,721,844	14,111,111	13,401,607	52.4
	水道事業会計		780,234	635,057	497,330	1.9
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		564,533	200,373	171,560	0.7

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.82	20.00
連結実質赤字比率	－	16.82	30.00
実質公債費比率	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	68.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県野田市

人口	155,900	人(H27.1.1現在)
うち日本人	153,938	人(H27.1.1現在)
面積	103.55	㎢
歳入総額	51,447,643	千円
歳出総額	49,566,899	千円
実質収支	1,544,294	千円
標準財政規模	29,738,328	千円
地方債現在高	46,510,688	千円

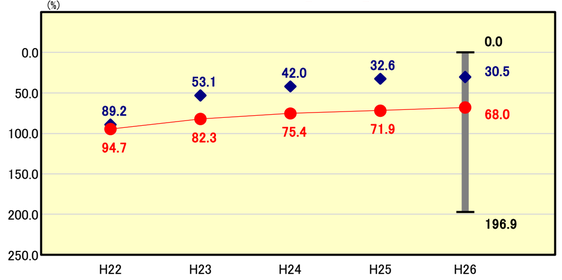
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.5 %
将来負担比率	68.0 %
市町村類型	H22 Ⅳ－1 H23 Ⅳ－1 H24 Ⅳ－1
（年度毎）	H25 Ⅳ－1 H26 Ⅳ－1

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.0%]



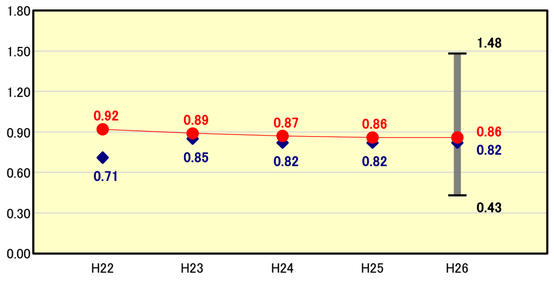
類似団体内順位 42/50　全国平均 45.8　千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、分子となる将来負担額において、地方債の現在高が増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等が減少し、分子全体で大幅減となったことから、前年度に比べて3.9ポイント改善している。減少傾向を維持しているものの、類似団体内平均値を37.5ポイント上回っているため、今後も財政健全化の観点から、債務負担行為の抑制を始めとする適時的確な事業・施策の選択・執行により、一層の改善に努める。

財政力

財政力指数 [0.86]



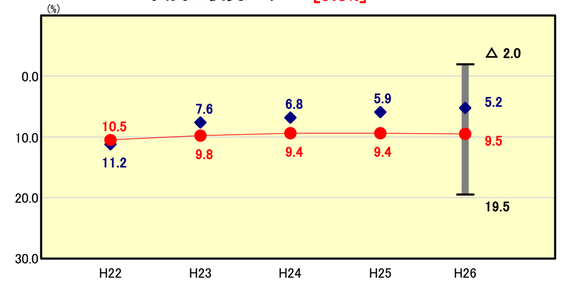
類似団体内順位 27/50　全国平均 0.49　千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数については、地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増、固定資産税及び市民税所得割の増等により、分子となる基準財政収入額が増加し、分母となる基準財政需要額の増加をわずかに上回ったものの、3ヵ年平均では横ばいとなっている。類似団体内平均値を0.04ポイント上回っているが、21年度以降減少傾向にあるため、引き続き市税等の収納率の向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



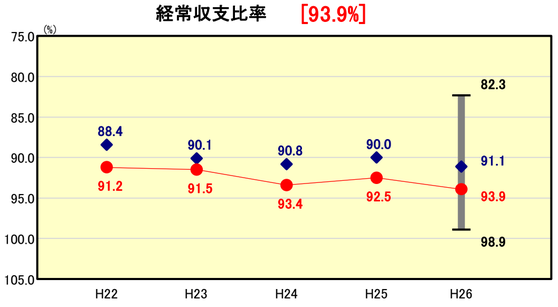
類似団体内順位 43/50　全国平均 8.0　千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、分子における地方債の元利償還金、公営企業地方債償還充当繰入金、公債費に準ずる債務負担行為は増加するものの、分子から差し引かれる基準財政需要額に算入された公債費等の増を差し引くと、分子全体の減が分母となる標準財政規模の減少を上回り、単年度の比率は前年度より若干改善している。しかしながら、3カ年平均では前年度と比べて0.1ポイント増加となり、類似団体内平均値を4.3ポイント上回っているため、今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により市債発行の抑制を図り、一層の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]



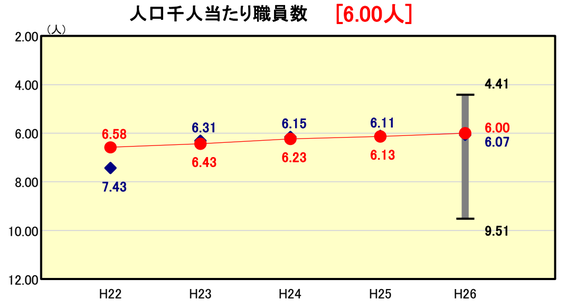
類似団体内順位 35/50　全国平均 91.3　千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、集中改革プランに基づく職員削減計画により人件費は減少傾向にあるものの、物件費、公債費及び繰出金の増等により、分子となる一般財源充当経常経費が年々増加しており、特に26年度は消費税率の引上げが物件費全体を押し上げたことから、大幅な増加となった。一方、分母となる経常一般財源は、地方消費税交付金の大幅増等があったものの、合併算定替終了に伴い段階的縮減1年目に入った普通交付税及び臨時財政対策債が大幅減となったことで、全体では微増に止まったため、経常収支比率は前年度に比べて1.4ポイント悪化している。類似団体内平均値を2.8ポイント上回っているため、聖域なき経費削減を継続的に推し進め、経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の収納率の向上に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.00人]



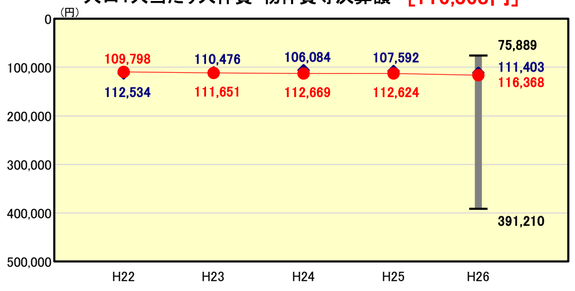
類似団体内順位 24/50　全国平均 6.96　千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

職員削減の努力により、減少傾向を維持しているものの、類似団体の平均を若干上回っている。引き続き、集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,368円]



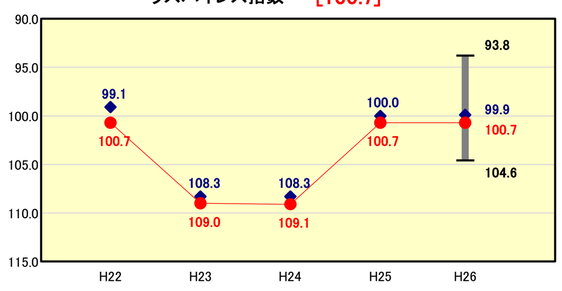
類似団体内順位 38/50　全国平均 119,984　千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

集中改革プランに基づく職員削減計画により人件費は減少傾向にあるものの、23年度以降は放射能対策関連事業委託等の増があり、類似団体内平均値を上回っている。また、26年度は消費税率の引上げが物件費全体を押し上げており、さらに市内全小中学校の校務用及び教育用PCの拡充等の個別要因も加わり大きく上昇しているが、引き続き、職員削減計画による人件費の削減等を実施し、更なる経常経費の削減に努める。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.7]



類似団体内順位 33/50　全国市平均 98.7　全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

23、24年度のラスパイレス指数が上昇した理由は、東日本大震災の復興財源とするため、国家公務員給与の時限的減額措置が実施されたことによるもので、25年度は、当該減額措置の終了により22年度の水準まで下がっている。また、27年4月からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替えを行うなど、更なる給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

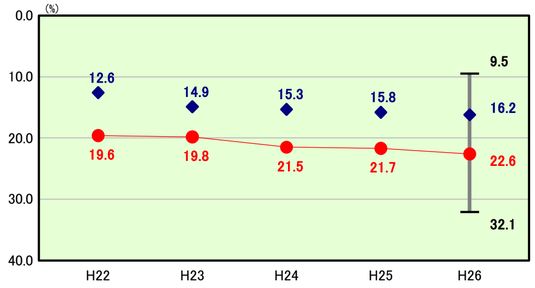
平成26年度　千葉県野田市

経常収支比率の分析

人口	155,900	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	153,938	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	㎢	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	51,447,643	千円	将来負担比率	68.0	%
歳出総額	49,566,899	千円	市町村類型	H22 Ⅳ－1 H23 Ⅳ－1 H24 Ⅳ－1	
実質収支	1,544,294	千円	（年度毎）	H25 Ⅳ－1 H26 Ⅳ－1	
標準財政規模	29,738,328	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

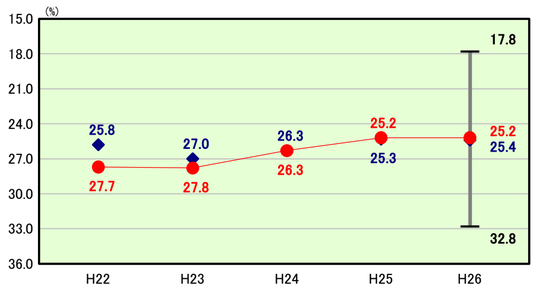


類似団体内順位 46/50　全国平均 14.3　千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体内平均値と比較して高い水準にあるのは、集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託を積極的に導入し、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。さらに、26年度は、消費税率の引上げが物件費全体を押し上げたことから大幅増となっている。民間活力等の活用は、将来的な人件費の抑制につながることから、今後も一層進めて行く。あわせて、需用費等の経常経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。

人件費

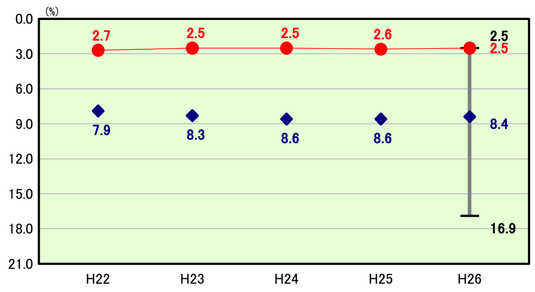


類似団体内順位 28/50　全国平均 23.8　千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、定年退職者の退職金の増があるものの、職員数の減により、前年度と同ポイントではあるが、類似団体内平均値を0.2ポイント下回っている。地域手当は、19年度8%だった支給率を段階的に引き下げ、22年度から3%としている。なお、国基準の引上げにより27年度は5%、28年度は6%としているが、国家公務員俸給表を基本とした給料表への切替えを行うなど、給料の適正化に取り組んでいる。また、職員数については、集中改革プランに基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減を図る。

補助費等

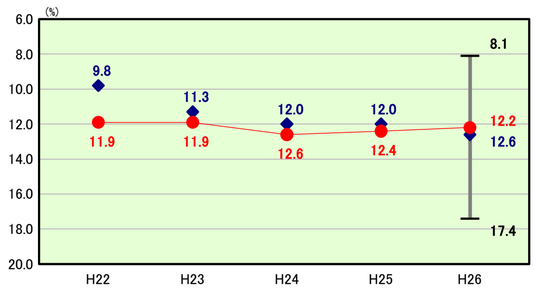


類似団体内順位 1/50　全国平均 10.1　千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較してかなり低い水準にある。その主な要因としては、各種団体等への補助金支出について、一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることなどが挙げられる。今後もスクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。

扶助費

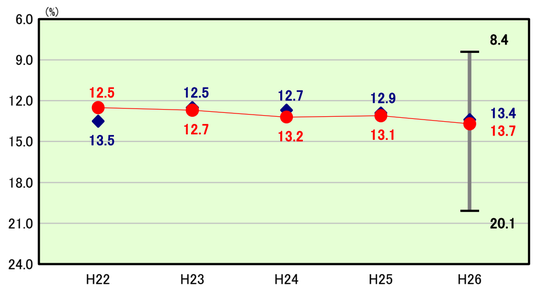


類似団体内順位 23/50　全国平均 11.7　千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、これまで類似団体内平均値を上回っていたが、26年度は前年度に比べて0.2ポイント減少し、類似団体内平均値を0.4ポイント下回っている。今後は少子高齢化による社会保障関係費等の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化（見直し）等を図り、真に必要な給付の推進に努める。

その他

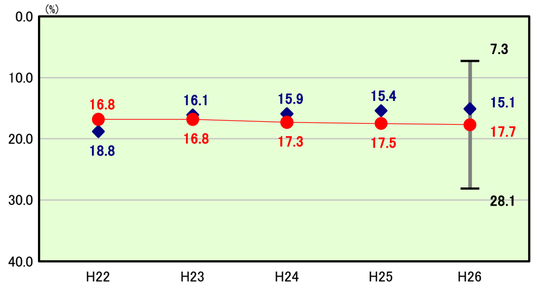


類似団体内順位 27/50　全国平均 13.2　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.3ポイント上回っており、前年度に比べて0.6ポイント増加している。その他については、維持補修費と特別会計への繰出金となっており、特に繰出金が年々増加していることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出を行い、一般会計からの基準外繰出の抑制に努める。

公債費

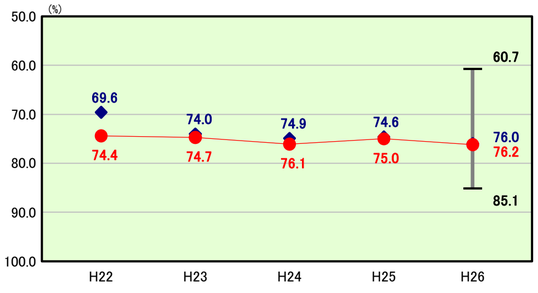


類似団体内順位 36/50　全国平均 18.2　千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を2.6ポイント上回っており、前年度に比べて0.2ポイント増加している。15年の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効に活用して、新市の均衡ある発展・一体感の醸成に資する各種事業・施策を積極的かつ的確に実施しつつ、引き続き市債発行について財政規律の堅持に努める。なお、合併特例債は元利償還金の70%が交付税措置されることから、表面的な公債費より実質的な負担額は小さい。

公債費以外



類似団体内順位 26/50　全国平均 73.1　千葉県平均 76.7

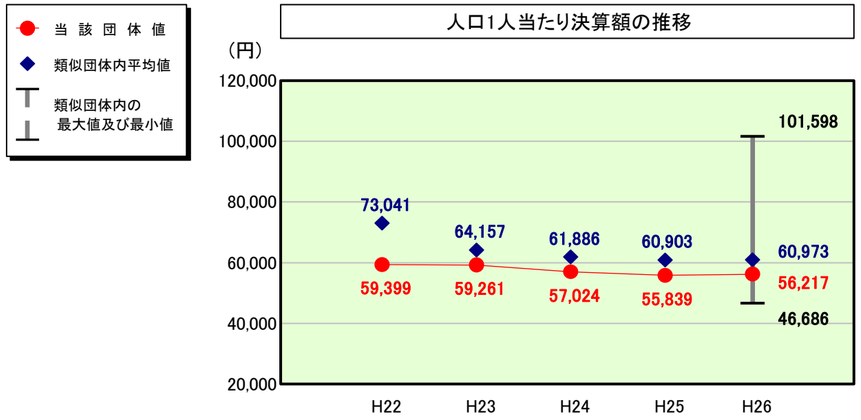
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.2ポイント上回っており、前年度に比べて1.2ポイント増加している。その主な要因は、消費税率引上げに伴う物件費の増、特別会計への繰出金の増によるものであるが、今後も聖域なき経費削減を継続的に推し進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



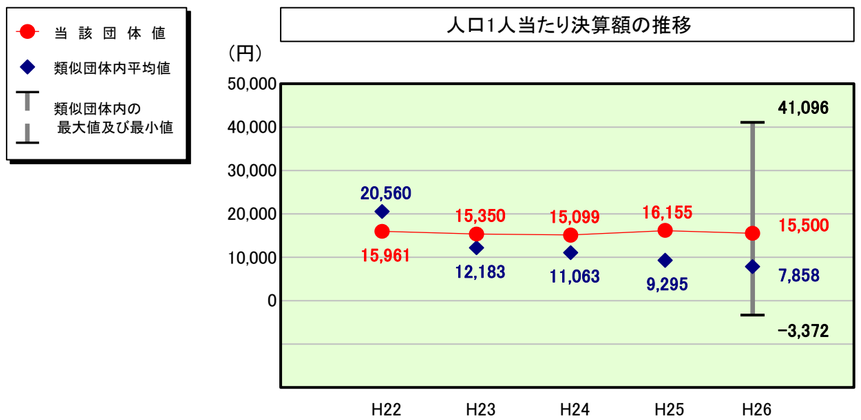
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,477,334	54,377	57,009	▲ 4.6
賃金（物件費）	500,631	3,211	3,340	▲ 3.9
一部事務組合負担金（補助費等）	21,361	137	1,813	▲ 92.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	675	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	17	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	249,429	1,600	2,354	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	296,281	1,900	1,355	40.2
▲退職金	▲ 780,836	▲ 5,009	▲ 5,590	▲ 10.4
合計	8,764,200	56,217	60,973	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.00	6.07	▲ 0.07
ラスパイレス指数	100.7	99.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

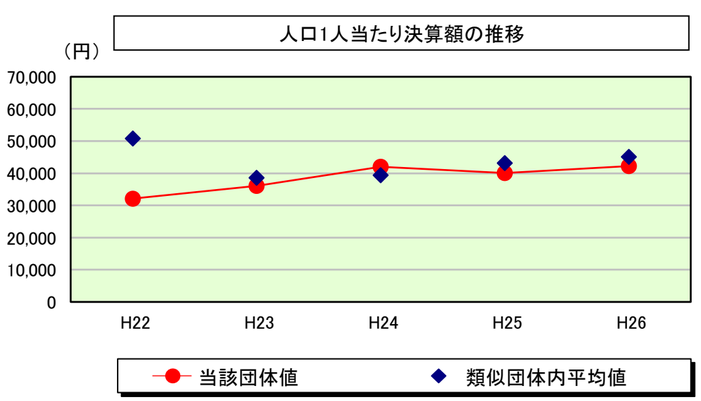


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,451,625	34,969	31,696	10.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	4	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	31	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,360,686	8,728	8,185	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,998	58	857	▲ 93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	465,917	2,989	1,599	86.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	2	－
▲特定財源の額	▲ 701,291	▲ 4,498	▲ 7,786	▲ 42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,169,451	▲ 26,744	▲ 26,731	0.0
合計	2,416,484	15,500	7,858	97.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



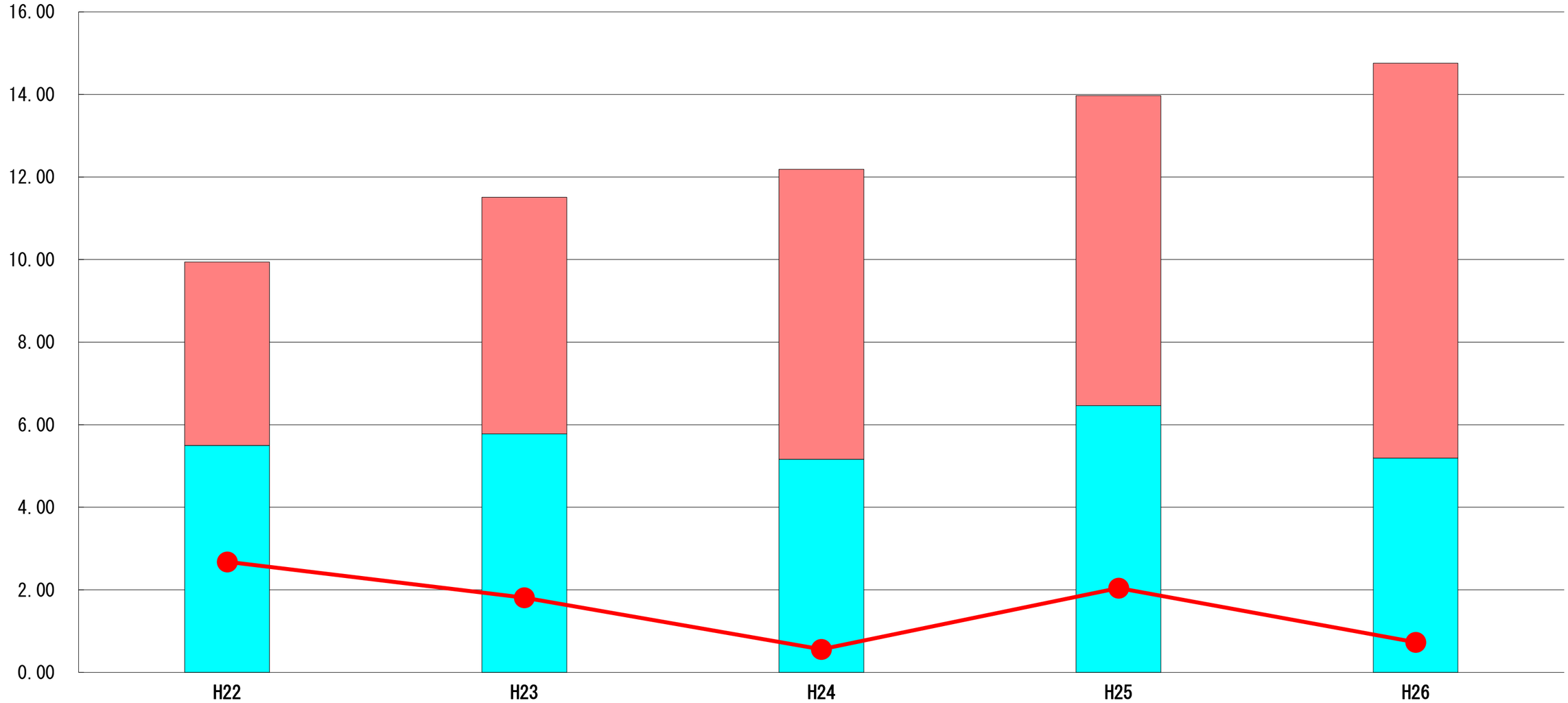
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		4,987,719	32,120	▲ 1.0	50,804	▲ 1.4	0.4
	うち単独分	3,195,045	20,575	▲ 6.3	30,480	▲ 6.6	0.3
H23		5,609,409	36,103	12.4	38,606	▲ 24.0	36.4
	うち単独分	3,235,361	20,823	1.2	22,435	▲ 26.4	27.6
H24		6,581,270	41,992	16.3	39,425	2.1	14.2
	うち単独分	3,702,345	23,623	13.4	22,414	▲ 0.1	13.5
H25		6,269,730	40,082	▲ 4.5	43,141	9.4	▲ 13.9
	うち単独分	3,670,541	23,465	▲ 0.7	21,887	▲ 2.4	1.7
H26		6,583,963	42,232	5.4	45,117	4.6	0.8
	うち単独分	3,429,929	22,001	▲ 6.2	25,589	16.9	▲ 23.1
過去５年間平均		6,006,418	38,506	5.7	43,419	▲ 1.9	7.6
	うち単独分	3,446,644	22,097	0.3	24,561	▲ 3.7	4.0

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	4.44	5.73	7.03	7.51	9.57
実質収支額	5.50	5.78	5.16	6.46	5.19
実質単年度収支	2.68	1.81	0.56	2.04	0.73

分析欄

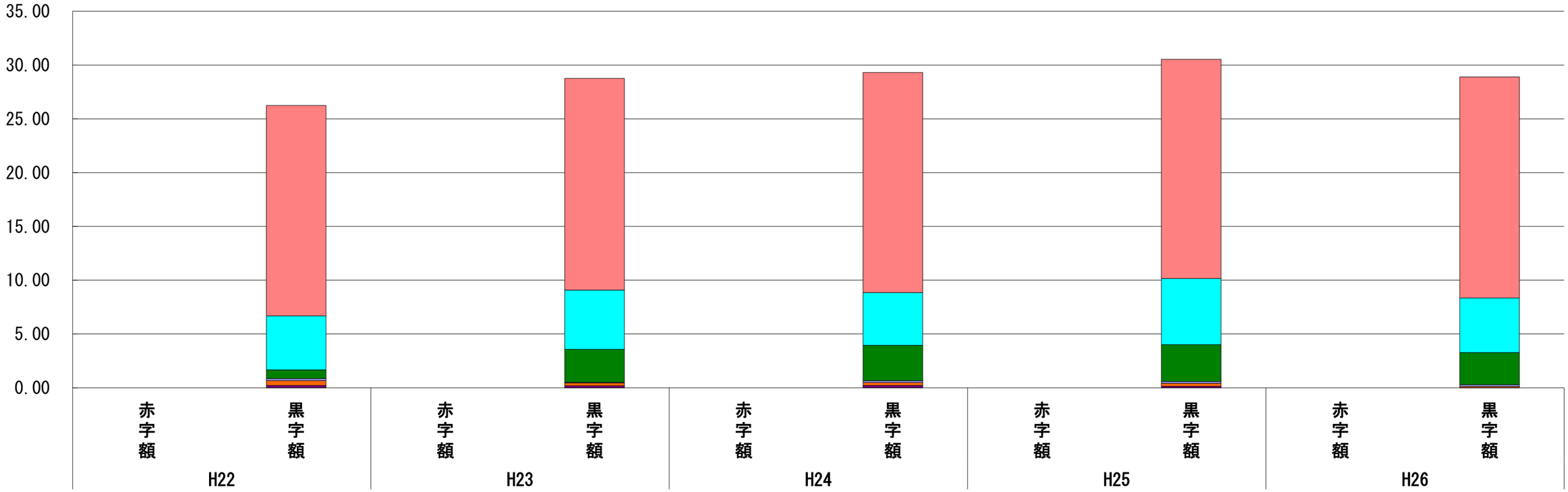
合併算定替終了に伴い段階的縮減1年目に入った普通交付税及び臨時財政対策債の大幅減等により標準財政規模が減少し、前年度決算余剰金の増等により財政調整基金の積み増しを行ったため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率が伸びている。また、消費税率の引上げに伴う物件費、普通建設事業費の増、社会保障関係費の増加による扶助費の増、積立金及び繰出金の増等もあり歳出総額が大きく増加したことから、実質収支額が前年度より減少し、実質単年度収支についても前年度より減少している。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	19.56	19.67	20.45	20.34	20.55
一般会計	5.02	5.51	4.89	6.16	5.06
国民健康保険特別会計	0.81	3.05	3.30	3.43	2.99
下水道事業特別会計	0.17	0.08	0.17	0.16	0.17
用地取得特別会計	0.47	0.26	0.26	0.29	0.12
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
介護保険特別会計	0.22	0.19	0.23	0.14	0.00
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	－	－	－	－

分析欄

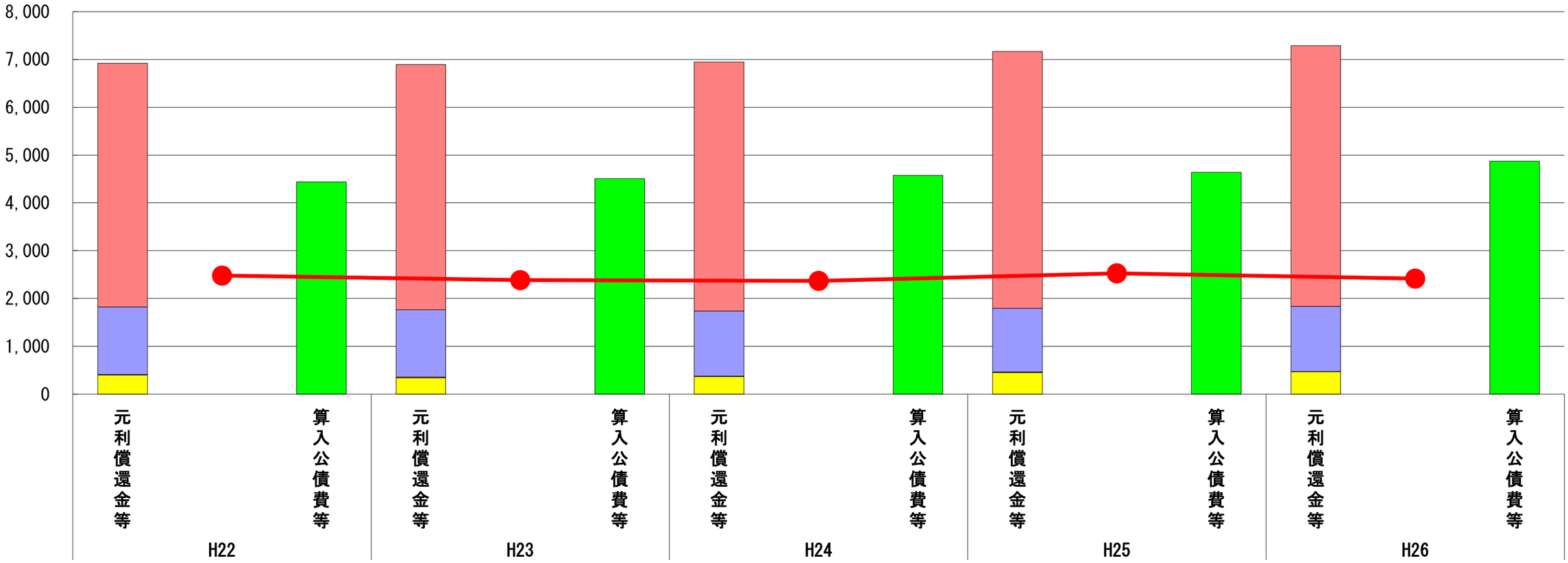
連結実質赤字比率については、水道事業会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計は黒字額が増加したものの、一般会計の大幅な黒字額の減少に加え、用地取得特別会計、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計も黒字額が減少したことから、全体としては前年度に比べて減少している。今後も全会計において黒字の維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	千葉県野田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	5,098	5,128	5,210	5,374	5,452
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,411	1,411	1,359	1,333	1,361
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10	11	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額	401	344	368	452	466
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,441	4,510	4,578	4,642	4,870
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,479	2,384	2,368	2,526	2,418

分析欄

実質公債費比率の分子については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の増等による地方債の元利償還金の増に加え、公営企業地方債償還充当繰入金、公債費に準ずる債務負担行為についても増となっているが、分子から差し引かれる基準財政需要額に算入された公債費等がそれ以上に増となっていることから、分子全体では減少となっている。今後も財政健全化の観点から、適時的確な事業・施策の選択・執行により市債発行の抑制を図り、一層の改善に努める。

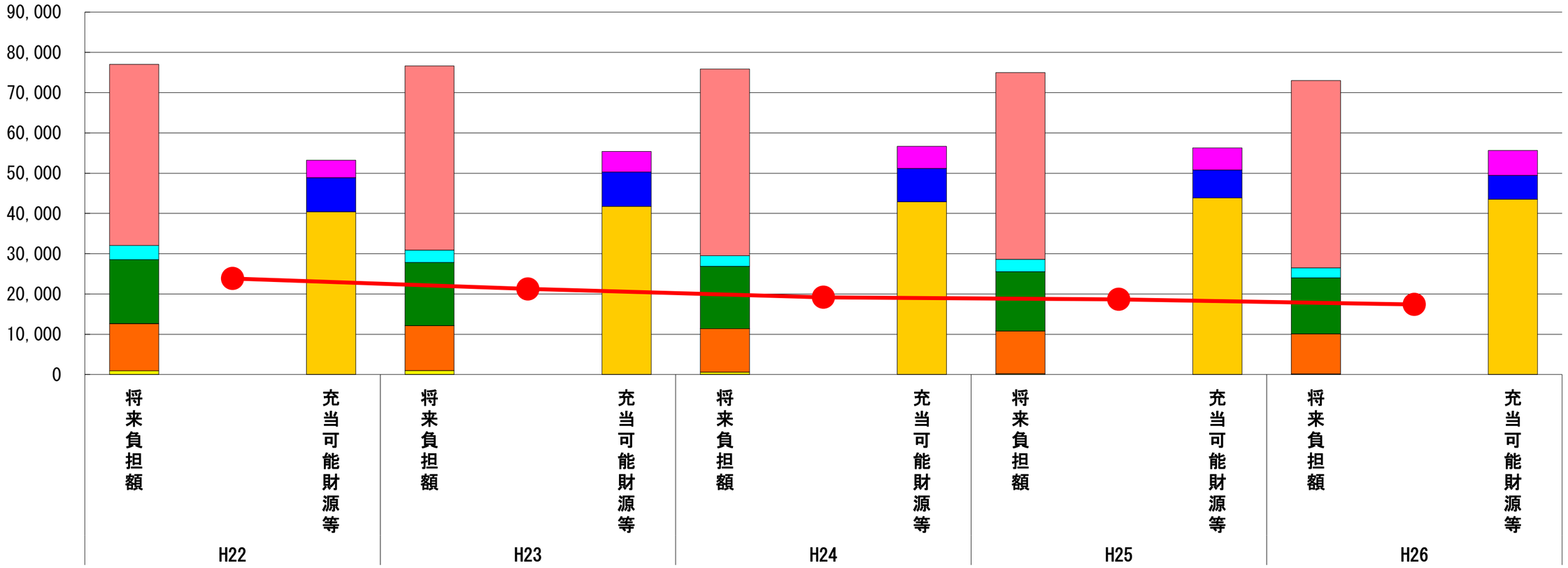
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県野田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	44,961	45,719	46,348	46,377	46,518
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,521	3,065	2,605	3,041	2,471
	公営企業債等繰入見込額	15,924	15,678	15,502	14,746	13,899
	組合等負担等見込額	66	52	40	29	17
	退職手当負担見込額	11,639	11,156	10,785	10,576	9,939
	設立法人等の負債額等負担見込額	924	957	565	200	172
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,292	5,100	5,495	5,533	6,171
	充当可能特定歳入	8,523	8,558	8,303	6,932	5,919
	基準財政需要額算入見込額	40,387	41,731	42,895	43,848	43,532
(A)－(B)	将来負担比率の分子	23,832	21,238	19,152	18,657	17,394

分析欄

将来負担比率の分子については、一般会計等に係る地方債の現在高は増となるものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減、下水道事業特別会計における地方債残高の減少による公営企業債等繰入見込額の減、退職支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減などから将来負担額は大幅に減少している。また、充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額の減により、将来負担額から差し引く充当可能財源等も減少しているが、将来負担額の減少の方が大きく、分子全体では減少となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況	
				財政健全化等	×
市町村名	茂原市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×
				首都	×
				近畿	×
人口	22年国調（人） 93,015	産業構造（※5）		中部	×
	17年国調（人） 93,260			過疎	×
	増減率　（%） -0.3			山振	×
住民基本台帳人口	27.01.01（人） 91,855	区分	22年国調 17年国調	低開発	×
	うち日本人（人） 90,806	第1次	1,238 1,880	指数表選定	○
	26.01.01（人） 92,478		3.0 4.2		
	うち日本人（人） 91,444	第2次	11,661 13,209		
	増減率　（%） -0.7		28.6 29.5		
	うち日本人（%） -0.7	第3次	27,902 29,309		
面積（㎢）	99.92		68.4 65.4		
人口密度（人/㎢）	931				
世帯数（世帯）	35,936				

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	30,562,369	29,161,614
歳出総額	29,342,125	27,728,651
歳入歳出差引	1,220,244	1,432,963
翌年度に繰越すべき財源	174,769	276,153
実質収支	1,045,475	1,156,810
単年度収支	-111,335	81,745
積立金	200,000	1,012,545
繰上償還金	60,000	-
積立金取崩し額	112,545	-
実質単年度収支	36,120	1,094,290
基準財政収入額	11,351,852	10,303,184
基準財政需要額	13,224,491	12,681,763
標準税収入額等	14,632,842	13,275,514
経常経費充当一般財源等	16,993,418	16,796,960
歳入一般財源等	20,644,294	20,986,098
地方債現在高	40,240,921	39,629,693
うち公的資金	25,855,146	24,344,760
債務負担行為額（支出予定額）	336,574	570,120
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	420,000	420,000
積立金現在高 財政調整基金	3,376,458	2,689,003
積立金現在高 減債基金	373,713	380,263
積立金現在高 その他特定目的基金	158,320	163,332

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	5.8	6.5
経常収支比率	91.3	91.9
（※1）	(99.3)	(104.1)
標準財政規模	18,012,907	17,824,094
財政力指数	0.83	0.82
公債費負担比率	17.3	17.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.2	14.5
将来負担比率	140.6	143.5
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,550
副市区町村長	1	7,363
教育長	1	6,650
議会議長	1	4,850
議会副議長	1	4,350
議会議員	22	4,050

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	531	1,706,634	3,214
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	35	114,100	3,260
教育公務員	17	53,367	3,139
臨時職員	-	-	-
合計	548	1,760,001	3,212
ラスパイレス指数			100.8

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業会計
(3)	介護保険事業会計
(4)	後期高齢者医療事業会計
(5)	駐車場事業会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業会計
(7)	農業集落排水事業会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	長生郡市広域市町村圏組合一般会計
(9)	長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場会計
(10)	長生郡市広域市町村圏組合病院事業会計
(11)	長生郡市広域市町村圏組合水道事業会計
(12)	九十九里地域水道企業団
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,634,452	44.6	13,178,279	77.0
地方譲与税	300,957	1.0	300,957	1.8
利子割交付金	21,235	0.1	21,235	0.1
配当割交付金	93,144	0.3	93,144	0.5
株式等譲渡所得割交付金	65,095	0.2	65,095	0.4
地方消費税交付金	1,062,569	3.5	1,062,569	6.2
ゴルフ場利用税交付金	56,994	0.2	56,994	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,748	0.2	59,748	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	41,449	0.1	41,449	0.2
地方交付税	2,329,050	7.6	1,872,639	10.9
普通交付税	1,872,639	6.1	1,872,639	10.9
特別交付税	456,411	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	17,664,693	57.8	16,752,109	97.9
交通安全対策特別交付金	14,699	0.0	14,699	0.1
分担金・負担金	164,997	0.5	－	－
使用料	641,786	2.1	258,667	1.5
手数料	49,270	0.2	8,087	0.0
国庫支出金	4,386,261	14.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,492,934	4.9	－	－
財産収入	90,845	0.3	16,725	0.1
寄附金	2,149	0.0	－	－
繰入金	179,299	0.6	－	－
繰越金	832,963	2.7	－	－
諸収入	1,343,473	4.4	57,362	0.3
地方債	3,699,000	12.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,507,400	4.9	－	－
歳入合計	30,562,369	100.0	17,107,649	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,178,279	96.7	127,683
法定普通税	13,178,279	96.7	127,683
市町村民税	5,553,646	40.7	127,683
個人均等割	155,365	1.1	－
所得割	4,335,918	31.8	－
法人均等割	277,678	2.0	－
法人税割	784,685	5.8	127,683
固定資産税	6,665,869	48.9	－
うち純固定資産税	6,663,742	48.9	－
軽自動車税	174,058	1.3	－
市町村たばこ税	769,986	5.6	－
鉱産税	14,720	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	456,173	3.3	－
法定目的税	456,173	3.3	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	456,173	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,634,452	100.0	127,683

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	98.2	91.2	97.7	89.0
		市町村民税	97.9	90.3	97.6	88.9
		純固定資産税	98.3	91.3	97.6	87.8

公営事業等への繰出

合計	3,704,524
病院	583,523
下水道	471,239
上水道	240,497
駐車場整備	48,418
国民健康保険	632,041
その他	1,728,806

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		1,071,170
再差引収支		956,261
加入世帯数(世帯)		16,237
被保険者数(人)		27,646
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	97
	保険給付費	262

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	290,701	1.0	－	290,701
総務費	2,936,349	10.0	2,040	2,590,524
民生費	9,732,845	33.2	19,750	4,816,275
衛生費	2,623,901	8.9	8,265	2,499,922
労働費	8,622	0.0	－	－
農林水産業費	474,178	1.6	80,276	412,015
商工費	1,149,151	3.9	71,451	611,982
土木費	1,993,306	6.8	874,975	1,435,223
消防費	1,296,143	4.4	76,744	1,218,981
教育費	5,250,553	17.9	2,999,964	1,980,411
災害復旧費	21,374	0.1	－	3,014
公債費	3,565,002	12.1	－	3,565,002
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,342,125	100.0	4,133,465	19,424,050

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,655,456	49.9	10,017,086	9,954,956	53.5
人件費	5,228,959	17.8	4,780,859	4,779,892	25.7
うち職員給	3,573,932	12.2	3,140,684	－	－
扶助費	5,861,495	20.0	1,671,225	1,670,062	9.0
公債費	3,565,002	12.1	3,565,002	3,505,002	18.8
内訳 元利償還金	3,565,002	12.1	3,565,002	3,505,002	18.8
内訳 うち元金	3,087,772	10.5	3,087,772	3,027,772	16.3
内訳 うち利子	477,230	1.6	477,230	477,230	2.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	10,531,830	35.9	8,631,561	7,038,462	37.8
物件費	2,848,026	9.7	2,106,779	1,942,194	10.4
維持補修費	82,579	0.3	71,514	71,475	0.4
補助費等	3,763,748	12.8	3,655,072	2,696,763	14.5
うち一部事務組合負担金	2,222,605	7.6	2,222,314	2,079,828	11.2
繰出金	2,880,504	9.8	2,455,760	2,303,205	12.4
積立金	255,192	0.9	200,125	－	－
投資・出資金・貸付金	701,781	2.4	142,311	24,825	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,154,839	14.2	775,403		
うち人件費	120,596	0.4	120,596		
内訳 普通建設事業費	4,133,465	14.1	772,389		
内訳 うち補助	2,463,051	8.4	15,332		
内訳 うち単独	1,582,200	5.4	677,543		
内訳 災害復旧事業費	21,374	0.1	3,014		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,342,125	100.0	19,424,050		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　千葉県茂原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	30,596	29,376	1,220	1,045	－	40,241	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	30,596	29,376	1,220	1,045		40,241	

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業会計	12,039	10,968	1,071	1,071	632	－	－	－	
2	介護保険事業会計	6,171	6,008	163	163	834	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業会計	912	895	17	17	210	－	－	－	
4	駐車場事業会計	96	88	8	8	48	308	201	－	
5	下水道事業会計	1,576	1,401	175	173	297	5,913	2,300	－	法非適用企業
6	農業集落排水事業会計	403	381	22	22	174	2,604	2,140	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				1,454		8,825	4,641		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	長生郡市広域市町村圏組合一般会計	5,234	4,981	253	253	－	2,383	1,044	
2	長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場会計	139	132	7	7	－	－	－	
3	長生郡市広域市町村圏組合病院事業会計	3,634	3,631	3	1,014	884	1,605	714	
4	長生郡市広域市町村圏組合水道事業会計	4,917	4,940	▲ 23	1,957	413	12,199	561	
5	九十九里地域水道企業団	7,044	6,436	608	5,164	－	9,462	8	
6	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	170	118	52	52	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	109	101	8	8	2	－	－	
9	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				24,765		25,649	2,327	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金			3,296,952	3,578,121	3,564,981	22.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		419,651	408,103	418,094	2.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		567,327	441,801	303,371	1.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		155,300	9,435	6,203	0.0
	一時借入金の利子		－	52	21	0.0
合計		(A)	4,439,230	4,437,512	4,292,670	
内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		154,588	9,114	6,066	0.0
	利子補給に係るもの		712	321	137	0.0
特定財源の額		(B)	369,012	377,178	386,799	
標準財政規模		(C)	17,791,384	17,824,094	18,012,907	
算入公債費等の額		(D)	2,223,344	2,250,187	2,283,381	
		(C)－(D)	15,568,040	15,573,907	15,729,526	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	11.9	11.6	10.3	
		（3ヵ年平均）	16.6	14.5	11.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		39,483,593	39,629,693	40,240,921	255.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		16,044	6,609	405	0.0
	公営企業債等繰入見込額		4,941,805	4,766,818	4,641,468	29.5
	組合等負担等見込額		3,051,107	2,848,608	2,327,537	14.8
	退職手当負担見込額		8,004,003	7,713,864	8,464,322	53.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		606	9,400	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	55,497,158	54,974,992	55,674,653	
充当可能財源等	充当可能基金		2,834,206	4,140,710	4,857,325	30.9
	充当可能特定歳入		1,740,470	1,942,492	2,038,170	13.0
	基準財政需要額算入見込額		24,707,802	26,539,525	26,662,040	169.5
	合計	(F)	29,282,478	32,622,727	33,557,535	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			168.3	143.5	140.6	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	16,044	6,609	405	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,548,733	2,434,526	2,300,023	14.6
	農業集落排水事業会計	2,091,046	2,078,396	2,140,377	13.6
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	606	9,400	－	－

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.59	20.00
連結実質赤字比率	－	17.59	30.00
実質公債費比率	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	140.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　**千葉県茂原市**

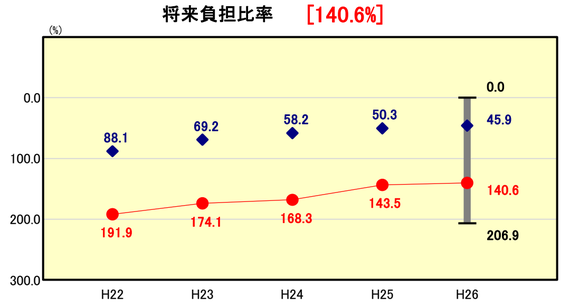
人口	91,855	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,806	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.92	k㎡	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	30,562,369	千円	将来負担比率	140.6	%
歳出総額	29,342,125	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1 H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1	
実質収支	1,045,475	千円	（年度毎）	H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,012,907	千円			
地方債現在高	40,240,921	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[140.6%]



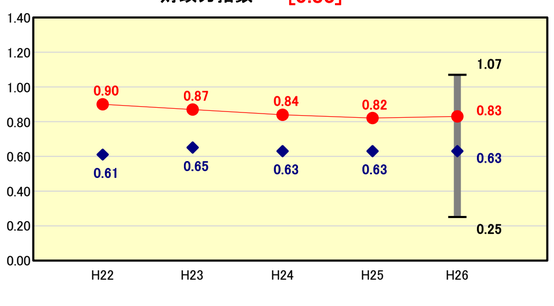
類似団体内順位 184/198　全国平均 45.8　千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

臨時財政対策債、建設事業債の発行により地方債現在高の増加はあるが、組合等負担等見込額や公営企業債等繰入見込額の減少に加え、財政調整基金を積み増ししたことによる充当可能財源の増加により昨年度より減少した。

財政力

財政力指数　[0.83]



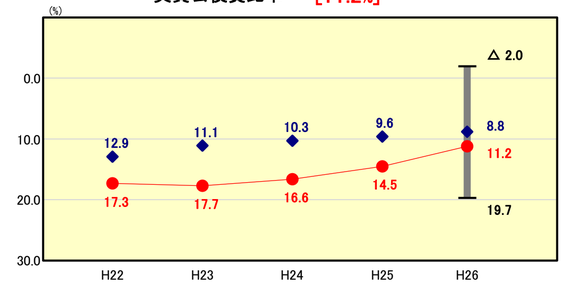
類似団体内順位 39/198　全国平均 0.49　千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

個人市民税所得割の減、たばこ税の減等があったものの、大手企業の設備投資に伴う固定資産税の償却資産の増、家屋の新増築による固定資産税の家屋の増等により市税が増加したことから、前年度に比べ0.01ポイント増加している。
昨年度に続き、類似団体平均を上回っているものの、扶助費の増加に加え、公共施設や道路橋梁等の社会基盤の老朽化対策等に対応していく必要があるため、財源に余裕があるわけではない。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[11.2%]



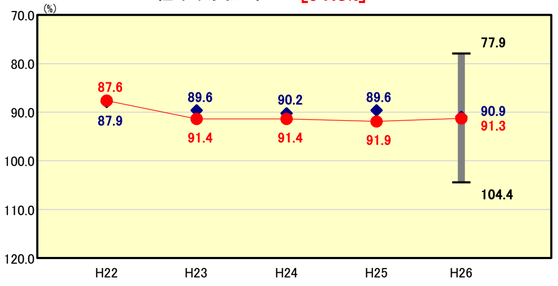
類似団体内順位 141/198　全国平均 8.0　千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減少、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額の減少に加えて、土地開発公社に係る債務償還を実施していた年度が計算の対象から外れたことにより、前年度と比較して大きく減少した。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.3%]



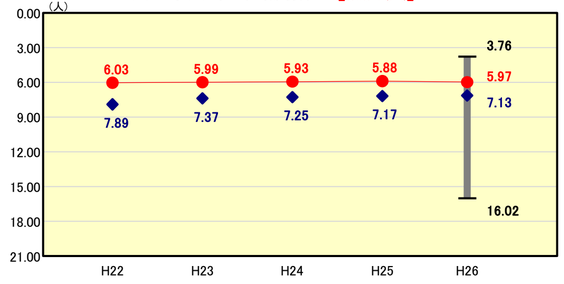
類似団体内順位 107/198　全国平均 91.3　千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

補助費等や公債費に係るものが減少した一方で、特別会計への繰出金や人件費が増加したことにより経常経費充当一般財源は増加した。また、地方交付税や自動車取得税交付金が減少したものの、市税や地方消費税交付金が増加したことから経常一般財源も増加した。
財政健全化計画に基づく人件費の独自削減や物件費の削減等に加え、市税が大幅に伸びたことから経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント改善しているものの、依然として類似団体平均を上回っているため、引き続き経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[5.97人]



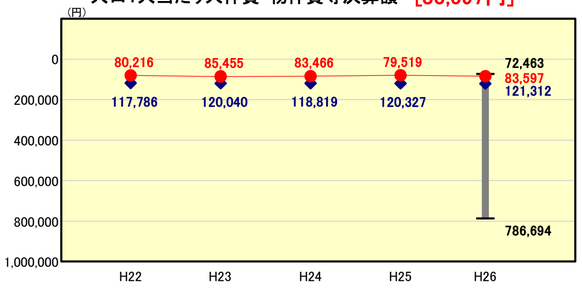
類似団体内順位 59/198　全国平均 6.96　千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

職員の新規採用を抑制することにより、類似団体平均を下回っている。
今後は、現状職員数程度を維持することとし、部門ごとの職員数についても適正な配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[83,597円]



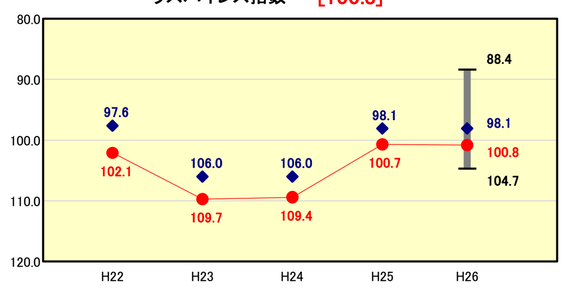
類似団体内順位 7/198　全国平均 119,984　千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っている。(その分、補助費等の金額が大きくなっている。)
今後も経費削減を目指すとともに、一部事務組合負担金の軽減についても協議を重ねていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.8]



類似団体内順位 165/198　全国市平均 98.7　全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

職員給与の独自削減を実施し人件費の縮減に努めているが、類似団体平均を上回っている。
今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

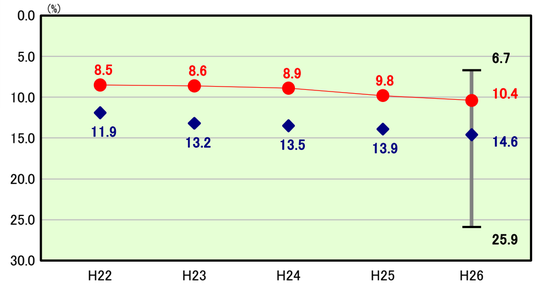
平成26年度　千葉県茂原市

経常収支比率の分析

人口	91,855	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,806	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.92	㎢	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	30,562,369	千円	将来負担比率	140.6	%
歳出総額	29,342,125	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1	H23 Ⅱ－1	H24 Ⅱ－1
実質収支	1,045,475	千円	（年度毎）	H25 Ⅱ－1	H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,012,907	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

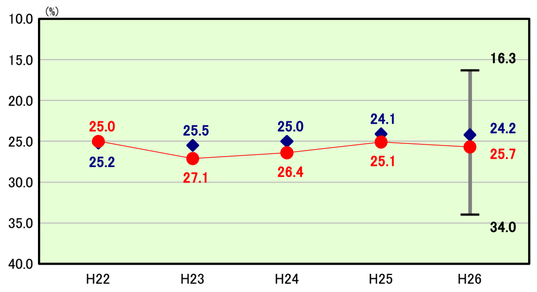


類似団体内順位 16/198　全国平均 14.3　千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っていること、財政健全化計画による経費削減を行っていること等により類似団体平均を下回っている。引き続き経費削減に努める。

人件費

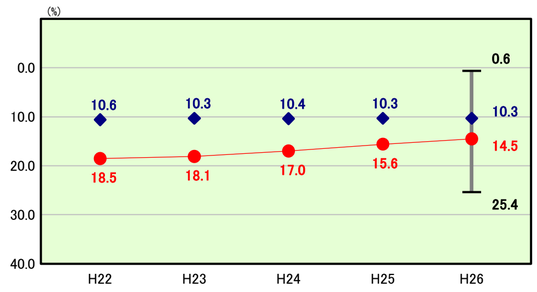


類似団体内順位 133/198　全国平均 23.8　千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

人件費については独自削減を行っているが、類似団体平均を上回っている。今後より一層の給与の適正化に努める。

補助費等

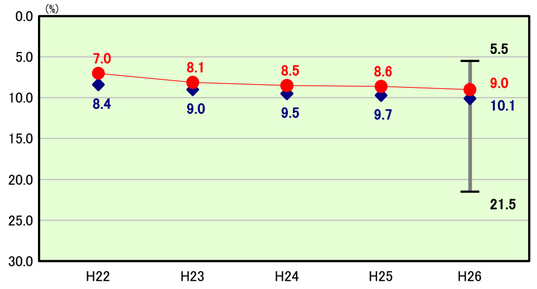


類似団体内順位 160/198　全国平均 10.1　千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

単独で行う補助金交付は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合で行っているごみ処理や消防等の業務に対し多額の負担金を支出しているため、類似団体平均を上回っている。
しかし、比率自体は一部事務組合負担金の減少等により前年度より減少しているため、今後も経費節減に努めるとともに、組合負担金の軽減についても協議を重ねていく。

扶助費

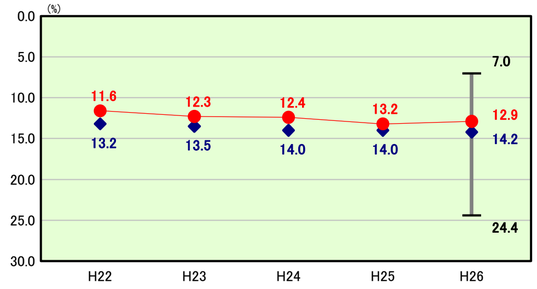


類似団体内順位 52/198　全国平均 11.7　千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。今後も適正な資格審査により、財政を圧迫することがないよう努める。

その他

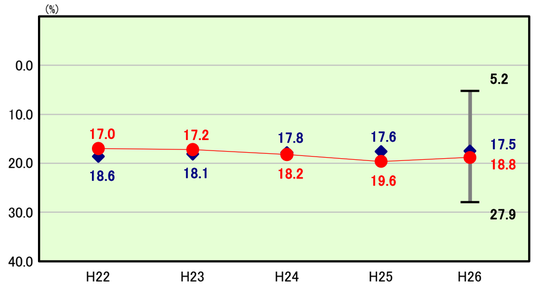


類似団体内順位 73/198　全国平均 13.2　千葉県平均 12.0

その他の分析欄

維持補修費や投資及び出資金については前年度より減少したが、繰出金については増加した。

公債費

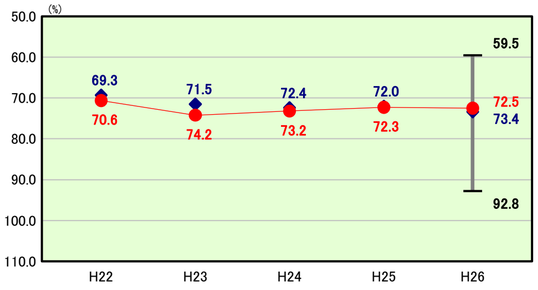


類似団体内順位 135/198　全国平均 18.2　千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

地方債発行を伴う普通建設事業の抑制により償還額以上に市債を発行しないよう努めていることに加え、償還金利子の減等により前年度より経常収支比率は減少した。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、今後もより一層の市債発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 83/198　全国平均 73.1　千葉県平均 76.7

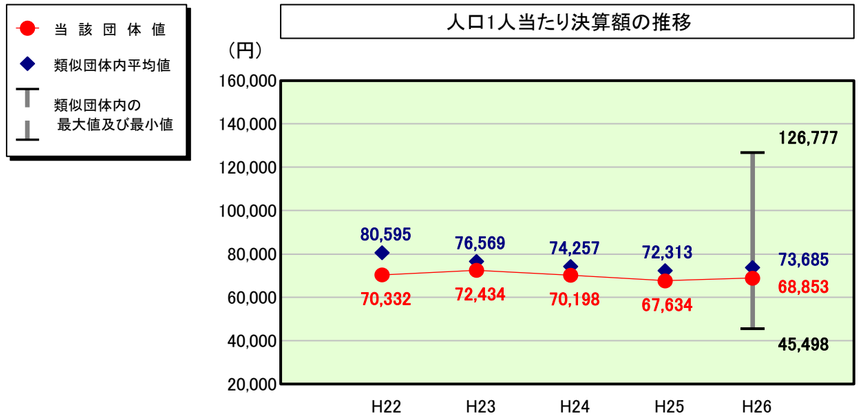
公債費以外の分析欄

一部事務組合でごみ処理や消防等の業務を行っていることにより補助費等が類似団体平均を上回っているものの、物件費、扶助費が類似団体を下回ったことにより、全体的にみると類似団体平均を下回っている。
今後も一部事務組合負担金に向けた協議をはじめとして、一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　千葉県茂原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



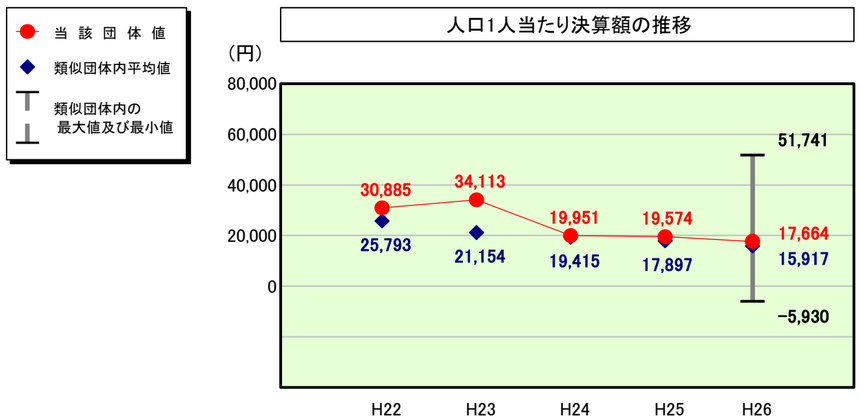
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,228,959	56,926	65,114	▲ 12.6
賃金（物件費）	21,866	238	4,538	▲ 94.8
一部事務組合負担金（補助費等）	927,675	10,099	5,513	83.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	376,291	4,097	953	329.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	2	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	250,439	2,726	2,887	▲ 5.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	120,596	1,313	1,642	▲ 20.0
▲退職金	▲ 601,333	▲ 6,547	▲ 6,965	▲ 6.0
合計	6,324,493	68,853	73,685	▲ 6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.97	7.13	▲ 1.16
ラスパイレス指数	100.8	98.1	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

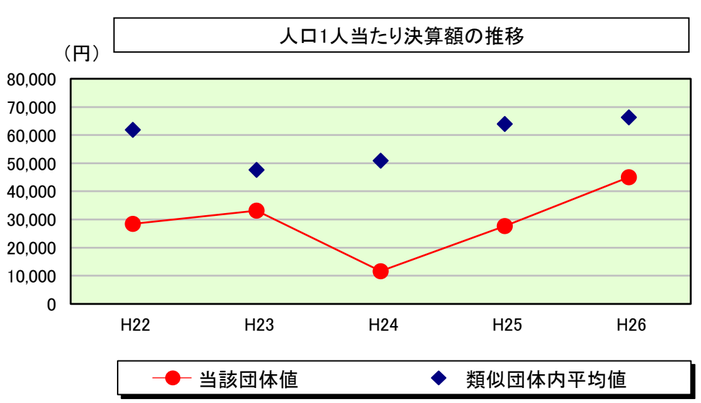


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,564,981	38,811	43,359	▲ 10.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	418,094	4,552	11,806	▲ 61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	303,371	3,303	1,910	72.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,203	68	1,129	▲ 94.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	21	0	5	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 386,799	▲ 4,211	▲ 5,126	▲ 17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,283,381	▲ 24,859	▲ 37,205	▲ 33.2
合計	1,622,490	17,664	15,917	11.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



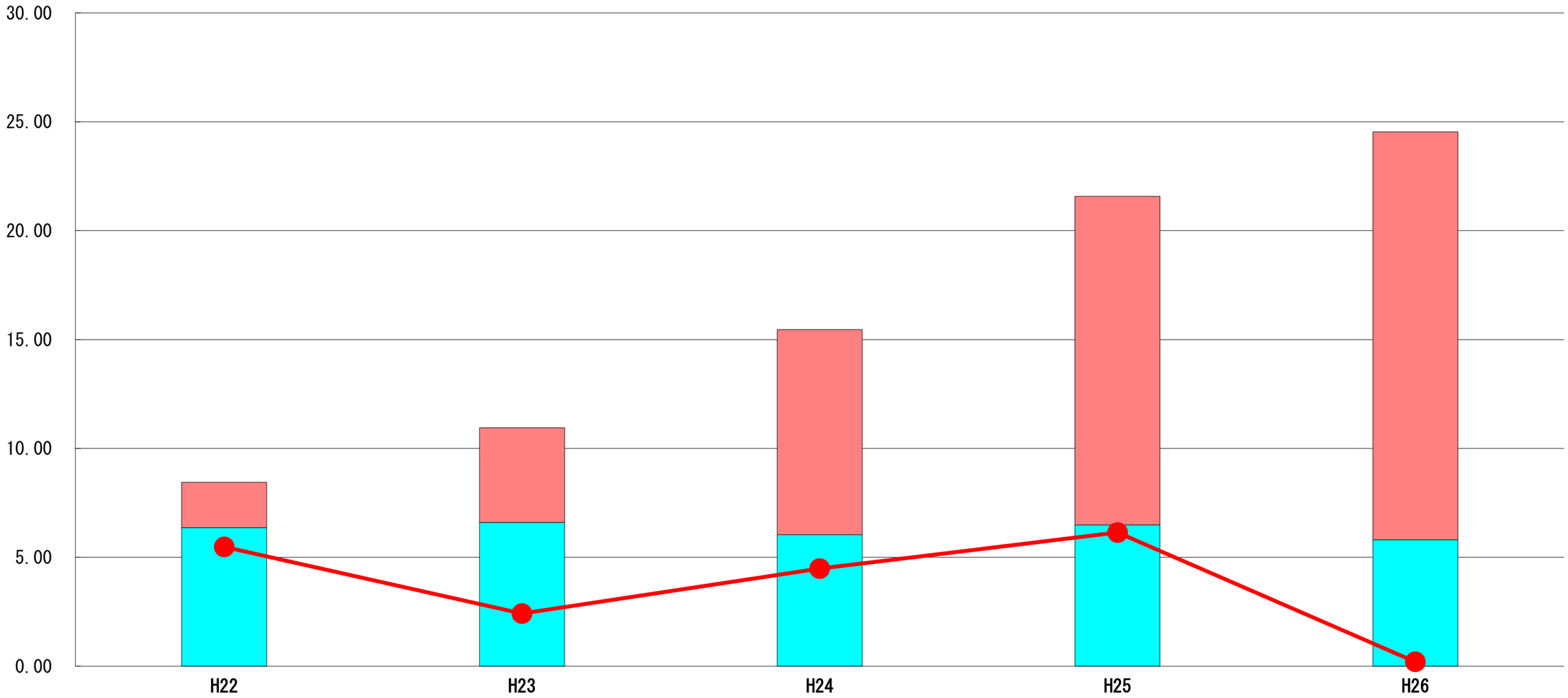
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		2,653,729	28,492	2.4	61,882	6.7	▲ 4.3
	うち単独分	1,704,558	18,301	32.4	32,175	0.0	32.4
H23		3,055,313	33,163	16.4	47,569	▲ 23.1	39.5
	うち単独分	2,267,420	24,611	34.5	26,255	▲ 18.4	52.9
H24		1,078,979	11,656	▲ 64.9	50,880	7.0	▲ 71.9
	うち単独分	835,695	9,028	▲ 63.3	26,879	2.4	▲ 65.7
H25		2,558,125	27,662	137.3	63,956	25.7	111.6
	うち単独分	1,096,366	11,855	31.3	29,239	8.8	22.5
H26		4,133,465	45,000	62.7	66,255	3.6	59.1
	うち単独分	1,582,200	17,225	45.3	31,822	8.8	36.5
過去５年間平均		2,695,922	29,195	30.8	58,108	4.0	26.8
	うち単独分	1,497,248	16,204	16.0	29,274	0.3	15.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度	千葉県茂原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	2.09	4.35	9.42	15.09	18.74
実質収支額	6.36	6.60	6.04	6.49	5.80
実質単年度収支	5.48	2.42	4.48	6.14	0.20

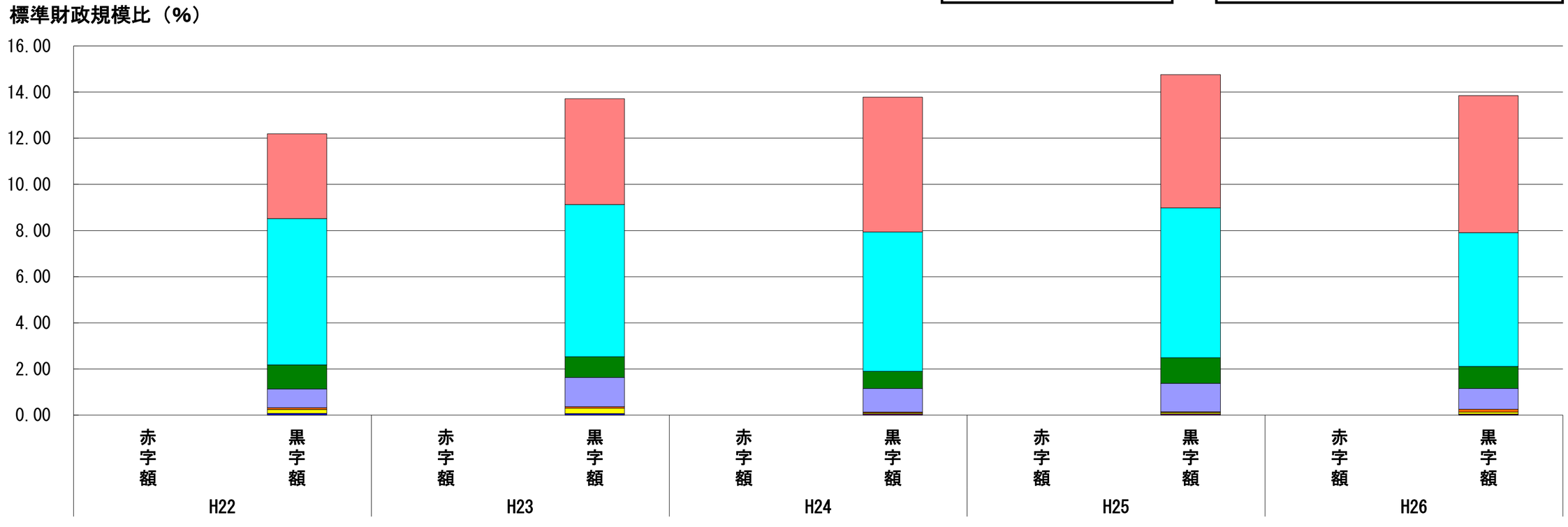
分析欄

市税収入や国庫支出金の増等により歳入総額が増加した一方で、学校耐震化に伴う普通建設事業費の増等により歳出総額が増加したことにより、前年に比べ実質収支額は減少したものの、実質収支比率は依然として高い数値となっている。
また、当該年度において財政調整基金への積み増しを行っているため、積立額を含めた実質単年度収支では黒字になっている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県茂原市



会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業会計	3.67	4.59	5.84	5.78	5.94
一般会計	6.35	6.60	6.04	6.49	5.80
下水道事業会計	1.04	0.90	0.75	1.12	0.96
介護保険事業会計	0.81	1.26	1.02	1.23	0.90
農業集落排水事業会計	0.08	0.07	0.03	0.03	0.12
後期高齢者医療事業会計	0.16	0.23	0.05	0.06	0.09
駐車場事業会計	0.00	0.00	0.05	0.05	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.08	0.07	0.00	-	-

分析欄

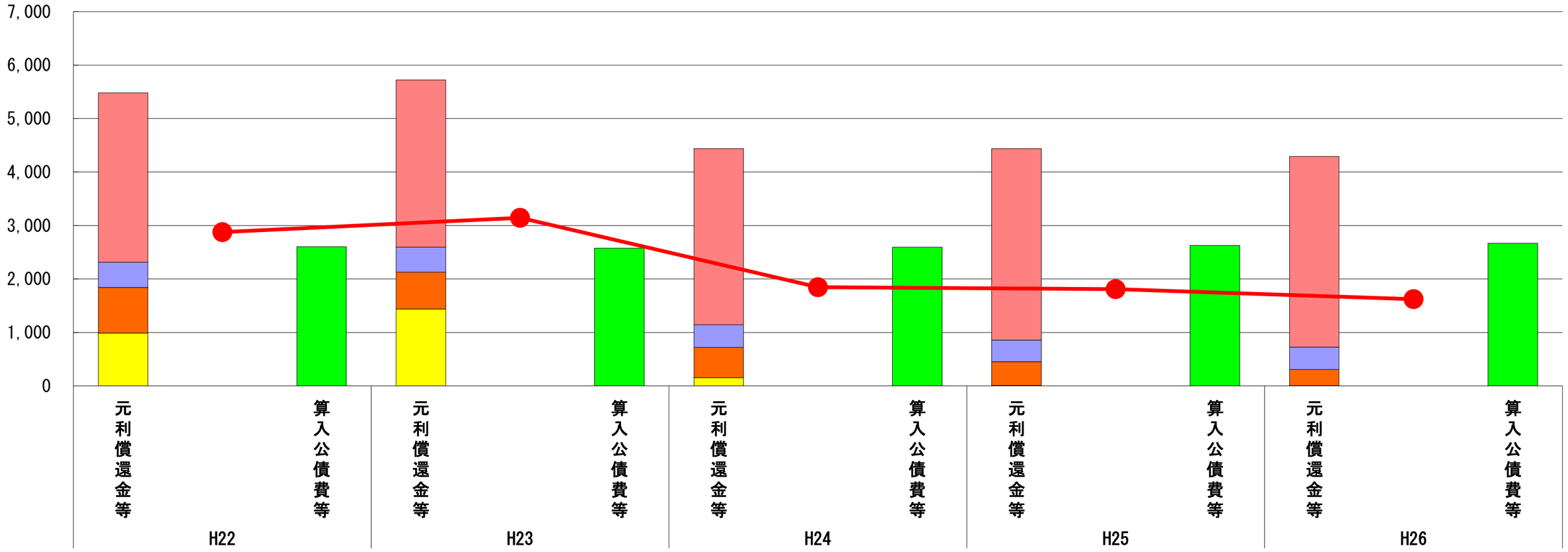
一般会計においては、学校耐震化に伴う普通建設事業費の増加により前年に比べ黒字額が減少したものの、国民健康保険事業会計においては国庫支出金の増加、農業集落排水事業会計においては一般会計繰入金の増加や県支出金の皆増により黒字額が増加した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度	千葉県茂原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	3,170	3,126	3,297	3,578	3,565
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	468	467	420	408	418
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	857	688	567	442	303
	債務負担行為に基づく支出額	987	1,440	155	9	6
	一時借入金の利子	0	－	－	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,606	2,577	2,593	2,628	2,670
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,876	3,144	1,846	1,809	1,622

分析欄

平成24年度に土地開発公社に係る債務償還から第三セクター等改革推進債に切り替えたことにより、債務負担行為に基づく支出額が低く抑えられている。
また、組合が起した地方債への負担金も減少したため、実質公債費比率は前年に比べ減少している。

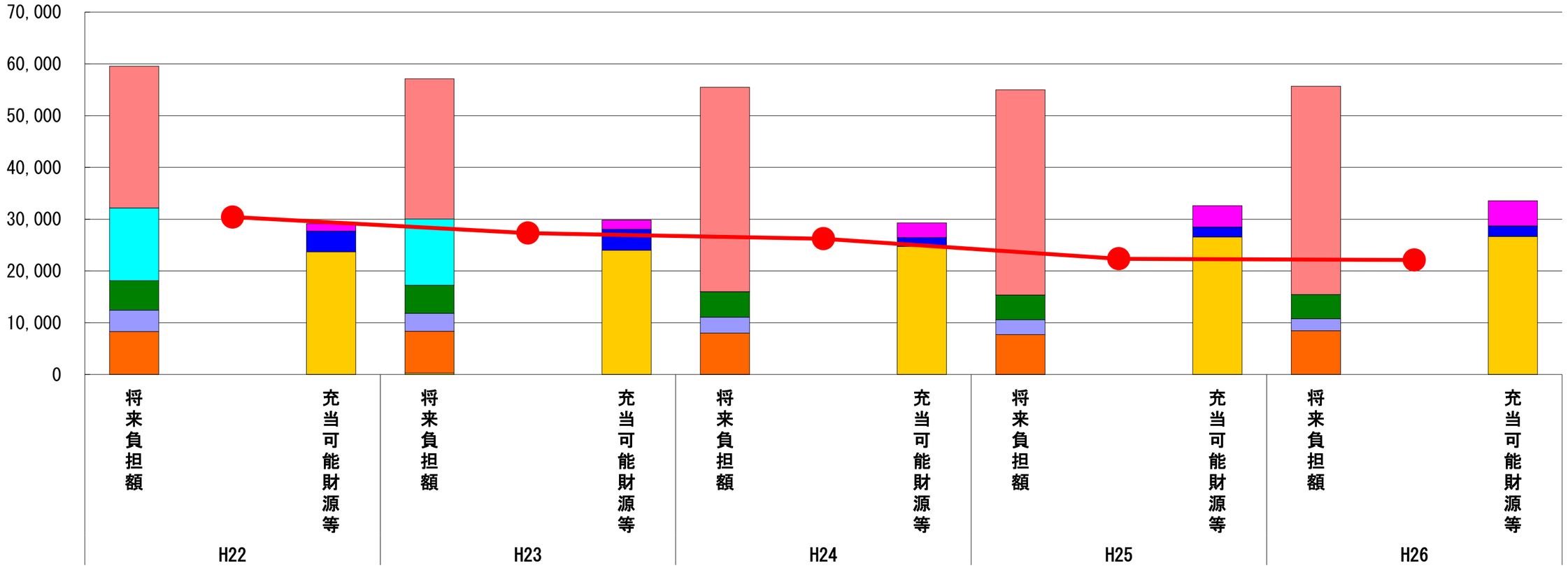
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県茂原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	27,386	27,099	39,484	39,630	40,241
	債務負担行為に基づく支出予定額	14,040	12,838	16	7	0
	公営企業債等繰入見込額	5,719	5,411	4,942	4,767	4,641
	組合等負担等見込額	4,136	3,439	3,051	2,849	2,328
	退職手当負担見込額	8,279	8,079	8,004	7,714	8,464
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	283	1	9	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,455	1,806	2,834	4,141	4,857
	充当可能特定歳入	3,988	4,066	1,740	1,942	2,038
	基準財政需要額算入見込額	23,697	23,980	24,708	26,540	26,662
(A)－(B)	将来負担比率の分子	30,419	27,297	26,215	22,352	22,117

分析欄

臨時財政対策債、建設事業債の発行による地方債の現在高の増加はあるが、組合等負担等見込額の減少や、財政調整基金を積み増ししたことによる充当可能基金の増加等により、将来負担比率は年々減少しているものの、依然として高い水準にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。